

商 学 部

学修ガイドブック

2026

SCHOOL of COMMERCE

専修大学

専修大学 21 世紀ビジョン 「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」

社会知性 (Socio-Intelligence)

専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、
深い人間理解と倫理観をもち、地球的視野から独創的な発想により
主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力

専修大学が創り育てる “知”

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、アメリカのコロンビア、ユール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や滞費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てたい。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。時は21世紀に至り、この建学の精神「**社会に対する報恩奉仕**」を、現代的に捉え直し、「**社会知性 (Socio-Intelligence) の開発**」を21世紀ビジョンに据えました。このビジョンは、創立者たちが専門教育によってわが国の人的基盤を築こうとした熱き思いを現代社会において実現することでもあります。

商 学 部

学修ガイドブック

2026

令和8年度

専 修 大 学

※ この「学修ガイドブック」は卒業まで使用しますので、大切に保管してください。

商学部へようこそ。未来に向けた知力と人間力を身につけよう。

新入生のみなさん、ご入学おめでとうございます。専修大学商学部が多摩の地、生田キャンパスから大学としての出発の地、神田キャンパスに移ってから6年目を迎えました。この間コロナ禍に見舞われ、学修環境は大きく変わりましたが、商学部はこの間デジタル化、グローバル化等に対応した様々な取り組みを行ってきました。

みなさんはこのガイドブックにある科目をみて、実に多くのかつ多様な科目が開講されているのを発見すると思います。商学部では実際のビジネス界の変化に合わせてきめ細かい知識分野にフォーカスして科目を設定、配置しているのです。皆さんはこれらの科目の中から、自分の将来の夢やビジョンにあった科目を履修し、商学部での学びの日をそれぞれの見目指す道、例えばマーケティングや会計のいろいろな分野でのエキスパートとしてキャリアの出発点としていただきたいと思います。商学部の経験豊富で献身的な教職員スタッフは全力で皆さんを応援していきます。

商学部は1905（明治38）年に神田キャンパスに商科が設置されて以来120年以上の商学教育の伝統があります。会計学科は1917（大正6）に前身となる経理科が設置されて以来の100年を超える歴史をもち、マーケティング学科は2006（平成18）年にそれまでの商学教育を現代的に再編成したマーケティング学科を設置しました。これは当時としては日本の大学の中で先駆的な試みでした。このガイドブックに記されている商学部の教育理念とカリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマポリシー（学位授与の方針）はそうした伝統を踏まえて作り上げられたものです。

専修大学では商学部を含めて社会とのつながりをもち、地域社会や企業との連携を通じて様々な社会貢献をしている教職員、学生が数多く活躍しています。ぜひともその輪の中に積極的に入って、勉強によって培った知力と共に人間力も陶冶していただければと思います。これは専修大学のモットーである「社会知性」でもあります。

専修大学商学部で送るこれからの4年間で皆さんの人生の中でかけがえなく、価値のある日々になることを念じてやみません。



商学部長 小林 守

商学部の教育理念

時代を先取りするビジネスインテリジェンスを育てる

専修大学商学部では、ビジネスに関わる「ヒト」「モノ」「カネ」、そして「情報」の「仕組み」を明らかにして、ビジネスに必要とされる実践的な知識や技術、倫理観および国際的視点について基礎から学習することを教育理念としています。

人間は経験の動物といわれてきました。つまり、人間は、経験から多くの教訓を学び、その学んだものを将来に活かして、人類の成長を支えてきたのです。しかしながら、現代のように、変化が早く、かつ社会が多様化してくると、自分の経験は自分だけの限られたものに過ぎず、より広い範囲で応用することができなくなってきます。つまり、自分の経験は、他人へのアドバイスにもならなければ、また自分自身の将来への指針にもならないかもしれません。

それでは、わたしたちは、単に将来を悲観して、待っているしかできないのでしょうか。そうではありません。先人は「愚者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ」といっています。この場合「歴史」は単に過去のできごとを指すわけではありません。過去のできごとからものごとの本質を見きわめ、将来も変わらぬ真理を探究することをいいます。つまり、時代が変わっても変わらぬ真実を体得し、それによって変化の本質を見抜き、時代の流れを良い方向へ導いていくことを意味します。これが学問の真の姿です。

ものごとの真の姿を理解し、それを実生活に役立てる学問を「実学」とよびます。「商学」はまさに「実学」です。専修大学商学部では実学を重視します。さらに商学部では、ビジネスの教育を通して、社会の問題や課題を探究し、それらの解決に必要なアクションを起こすことのできる「人財」を育みます。

ものごとを深く考える学問的探究力と人生に役立つ幅広い知識を身につけるために、商学部では多様性に富むカリキュラムを提供しています。それは、文化、環境、情報、社会から始まり、経済、経営、マーケティング、ファイナンス、会計にまで及びます。

専修大学商学部は「ビジネスマインド」を広い視野から養成し、「ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence)」を育成することによって、「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」の一翼を担う学部なのです。

大学で学ぶ目的

大学において学ぶ目的は、大きくわけて2つあります。まず、大学を卒業し、学士の資格を得て社会に出ることです。大学を卒業するためには定められた要件を満たさなければなりません。卒業要件は厳密ですので、確実に満たす必要があります。

もうひとつの目的は、大学で学ぶことにより将来に役立つ知識や考え方を修得することです。これは皆さんの人生の目標にも関係します。つまり、将来就きたい職業や、やりたいことに関連しています。このため、大学で学びたいことは人それぞれ異なることとなります。たとえば、将来自分でビジネスをはじめたい人、企業に就職してそこでマーケティングの仕事がしたい人、公認会計士の資格を取って社会で活躍したい人、このように皆さんの目標はさまざまでしょう。大学というところは、このように多様な目標を持った人々が集まっています。

専修大学商学部には、皆さんの多様な目標に対応することができるように、さまざまな授業科目が用意されています。授業科目を選択し学修する科目の時間割を組み立て、登録し、授業に参加し学ぶことを履修といいます。また、皆さんの目標に応じて、どのような科目を履修したらいいのかを提示した「履修モデル」も用意しています。皆さんは、「履修モデル」を参考にして、有効な履修計画を組み立ててください。うまく履修計画を作り、自分の目標を達成することもできれば、時には失敗してしまうこともあります。自分の将来計画に関係なく、先輩や友達のアドバイスのみで履修科目を決めてしまうと、大学で学ぶ効果が半減してしまうことにもなりかねません。そればかりではなく、4年間では卒業できなくなってしまうばかりか、さらには退学せざるを得ない事態に陥るリスクにもつながってしまいます。それゆえ、自分の将来目標をしっかりと考えて、履修計画を立てましょう。

もちろん、皆さんの中にはまだ将来の目標をはっきりと定めていない人もいるでしょう。大学生という時期は、高校と社会の間に位置しますから、まさに将来の目標を定める時期でもあるわけです。自分は何をしたいのか、自分が何に向いているのか、このような大切なことを真剣に考えるのが大学生でもあります。それゆえ、専修大学商学部のカリキュラムでは、低学年次には基礎的な学修を、高学年次にはより多様な専門的な内容を学修するように設計されています。

大学は自己責任社会への入り口

高校までと大学との大きな違いは、大学が「自己責任」の考え方をとっていることです。社会はそもそも自己責任の世界です。大学は、高校までの周囲に守られた世界と社会という大人の世界の中間に位置しています。いわゆる「18歳成人」となった今日においては、大学において自己責任の考え方をしっかりと身につける必要がますます高まっています。

大学における自己責任の考え方は、大学における単位修得の方法にも反映されています。高校までは、出席日数が足りなくても、成績が悪くても、さまざまな救済措置により無事に卒業できたということもあったかもしれません。しかしながら、大学での単位は基準に達しなければいかなる理由でも認定されません。大学も、教員も、あなたが将来留年あるいは退学することは、それはあなたの選択の結果であると見なします。夜間のアルバイトをしたことによって授業に出席できず、成績が不良であったとしても、それはあなたの選択です。何かを選択すれば、何かを犠牲にしなければならないことがあるからです。自分自身の選択に責任を持つというのが社会のもっとも基本的なルールです。

自己責任の考え方は、単位履修あるいは単位修得という表面的なことだけに適用されるものではありません。ある授業をあなたが履修して、一所懸命授業に取り組んで多くの新しい知識を得るのも、一夜漬けで試験だけうまくパスしてまったく何も習得しないのも、あなた次第です。大学生活を有意義なものにするかどうかはあなたの選択にかかっています。

繰り返しますが、履修科目を選択するのもあなたの責任です。授業をどのような態度で受けるかもあなたの責任です。授業を受けるときには、受け身ではなく自ら進んで参加することが重要です。社会では、待っているだけで自然にいろいろなものごとが与えられるわけではありません。自分から積極的に、能動的に働きかけていくことが重要です。自分の行動に責任を持つという基本的な態度を大学生として身につけましょう。そうすれば、あなたが将来社会に出て、いろいろな困難に直面しても、それを確実に乗り越えていくことができるはずです。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

商学部は、ビジネスインテリジェンス、すなわちビジネスに必要とされる実践的な知識、技能、倫理観および国際的視点の教育・研究を通して、社会的事象の本質を理解し、持続可能性と多様性を尊重しつつ、真に行動を起こすことのできる人材を養成することを目的としています。この基本方針のもと、マーケティング学科では、市場で生じている問題を発見し、その解決に向けて行動できる力を身につけ、組織のリーダーとなる人材を養成することを目的としています。会計学科では、高度な会計知識を駆使してビジネスで生じている問題を客観的に把握し、その解決に向けて行動できる人材を養成することを目的としています。

これらの目的の実現のため、商学部では、本学で定められた課程を修め、124単位を修得し、以下の資質・能力を備えた人物に学士（商学）の学位を授与します。

マーケティング学科

- (1) 商学に関する広範な知識とマーケティング、ビジネス、ファイナンス、経済学・統計学に関する専門的知識を身につけることによって、それらを融合して企業活動を理解できるようになる。(知識・理解)
- (2) 文化、歴史、社会、自然など幅広い教養を身につけることによって、社会とそこでの自己の存在を総合的・客観的に理解できるようになる。(知識・理解)
- (3) ビジネスに必要とされる語学・情報技術・データ分析などのビジネスインテリジェンスを用いて、さまざまな企業活動を分析し、それを他者と共有することができるようになる。(汎用的技能)
- (4) 企業活動だけでなく、企業を取り巻く環境や社会情勢を的確・客観的に把握し、それらが関連して生じる問題の解決に向けての方向性を指し示すことができるようになる。(知識体系に基づく思考と知の創出)
- (5) 多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を自ら学び、それに基づき倫理観をもった行動ができるようになる。(態度・志向性)

会計学科

- (1) 商学に関する広範な基本的知識と会計学の深い専門的知識を身につけることによって、それらを融合して企業活動の成果を計数化して理解できるようになる。(知識・理解)
- (2) 文化、歴史、社会、自然など幅広い教養を身につけることによって、社会とそこでの自己の存在を総合的・客観的に理解できるようになる。(知識・理解)
- (3) 国内外の企業データを数量的・統計的に処理し、企業活動や会計現象について分析し、それを他者と共有できるようになる。(汎用的技能)
- (4) 企業活動だけでなく、企業を取り巻く環境や社会情勢を的確・客観的に把握し、会計的判断によって、それらが関連して生じる問題の解決に向けての方向性を指し示すことができるようになる。(知識体系に基づく思考と知の創出)
- (5) 多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を自ら学び、それらに基づき倫理観をもった行動ができるようになる。(態度・志向性)

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

商学部では、教育研究上の目的および養成する人材に関する目的を達成するために、「社会知性基盤科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「単位互換科目」および「専門科目」の5つの科目区分で教育課程を構成し、教育課程全体の体系的・順次性を確保し、かつ教養教育と専門教育の有機的連携を図ります。

マーケティング学科

（1）学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

① 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目

- ・卒業認定・学位授与の方針で掲げる資質・能力の基盤となる授業科目として、科目区分「社会知性基盤科目」には、「S i 基礎科目」、「S i 応用科目」を配置しています。
- ・文化、歴史、社会、自然など幅広い領域の知識を体系的に理解し、説明することができる能力を養成するため、科目区分「教養科目」には、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「保健体育系科目」を配置しています。
- ・言語運用能力を身につけ、活用することができる能力を養成するため、科目区分「外国語科目」には、「英語」、「英語以外の外国語」、「海外語学研修」を配置しています。
- ・他大学との特色ある授業科目の相互開放によって、学生の交流および多様な学びに触れる機会を提供するため、科目区分「単位互換科目」を配置しています。

② 専門科目

- ・商学に関する広範な知識とマーケティング、ビジネス、ファイナンス、経済学・統計学に関する専門的知識を身につけることによって、それらを融合して企業活動を理解できるようになる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」に「学部基礎科目」、「学科基礎科目」、「コース科目Ⅰ」、「コース科目Ⅱ」、「選択科目」の科目群として段階的に配置しています。また、2年次後期以降は、コース制を採用することによって、学生個々の学修意欲や将来目標にあわせてコース選択ができるようになっています。さらに、学修テーマ制に基づく副専攻認定制度も導入することによって、より広範な知識を身につけ、それらを融合して問題解決を図る能力を養成しています。
- ・さまざまな企業活動を分析し、それを他者と共有するために必要な汎用的技能のうち、情報技術・データ分析なども含むビジネスインテリジェンスの運用能力を身につけ、活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「学部基礎科目」、「学科基礎科目」、「コース科目Ⅰ」、「選択科目」に配置しています。
- ・企業を取り巻く環境や社会情勢を的確・客観的に把握し、それを解決するために必要な知識体系に基づく思考と知の創出のうち、知識の統合と活用、論理的思考力、問題解決力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「コース科目Ⅰ」、「コース科目Ⅱ」、「選択科目」に配置しています。
- ・現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を自ら学び、それに基づき倫理観をもった行動をするために必要な態度・志向性のうち、多様な価値観の受け入れ、倫理観と社会的責任、自己設計・管理能力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「学科基礎科目」、「コース科目Ⅰ」、「コース科目Ⅱ」、「選択科目」にそれぞれ配置しています。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

① 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目

- ・高等学校段階の教育との接続および大学での学修の基盤となる能力を養成する「社会知性基盤科目」は、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを实践する教育として、「S i 基礎科目」は主に初年次を対象に、「S i 応用科目」は2年次以上を対象に実施します。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「社会知性基盤科目 (S i 基礎科目)」の「専修大学入門ゼミナール」において実施し、必履修科目として、1年次に全員が学びます。
- ・情報・データリテラシーの基礎力養成は、「社会知性基盤科目 (S i 基礎科目)」の「A I 基礎」、「データサイエンス活用演習」において実施します。
- ・多様な価値観の受入れの基礎力養成は、「社会知性基盤科目 (S i 基礎科目)」の「キャリア入門」および「グローバルスタディ」において実施します。
- ・知識の統合と活用の基礎力養成は、「社会知性基盤科目 (S i 応用科目)」の「分野横断科目」および「S i ゼミナール」において実施します。
- ・幅広い領域の知識・理解の修得は、「教養科目」において実施し、「社会知性基盤科目」と合わせて22単位以上修得することを卒業要件としています。
- ・言語運用能力のうち、母語以外の言語運用能力の養成は、「外国語科目」において実施し、英語から6単位以上（外国人留学生は日本語8単位以上）修得することを卒業要件としています。
- ・「単位互換科目」の「単位互換1」、「単位互換2」および「単位互換3」において、他大学等の授業科目を履修することができます。

② 専門科目

- ・専門分野における基本的な情報を、専門的な知識体系として理解し、説明することができる能力の養成は、「専門科目」において実施し、84単位以上修得することを卒業要件としています。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「学科基礎科目」、「コース科目Ⅰ」、「選択科目」において実施します。
- ・情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる能力の養成は、「学部基礎科目」、「学科基礎科目」、「コース科目Ⅰ」、「選択科目」において実施します。
- ・さまざまな企業活動を複眼的、批判的、論理的に分析し、問題の全体的な構造を説明することができる論理的思考力の養成は、「学部基礎科目」、「学科基礎科目」、「コース科目Ⅱ」において実施します。
- ・多様なビジネス社会における様々な課題を広い視野から発見・分析し、修得した知識・技術を用いて複雑なルールや価値を創出し、課題を解決することができる問題解決力の養成は、「コース科目Ⅰ」、「コース科目Ⅱ」において実施します。
- ・専門的な知識体系と一般的知識を組み合わせ、具体的状況に対して応用することができる知識の統合と活用の養成は、「コース科目Ⅱ」の「ゼミナール」において実施します。
- ・広い視野から他者の多様な考え方や立場を理解し、相手の意見を踏まえつつ独自の考えを構築したうえで、それを他者と共有することができる多様な価値観の受入れと発信の養成は、「学科基礎科目」、「コース科目Ⅱ」、「選択科目」において実施します。
- ・他者と協力・協働して社会に参画し、良心や社会の規範を踏まえて行動することができる倫理観と社会

的責任の養成は、「コース科目Ⅰ」、「コース科目Ⅱ」、「選択科目」において実施します。

- ・自らを客観視し、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、主体的に判断して学習することができる自己設計・管理力の養成は、「コース科目Ⅱ」、「選択科目」において実施します。

(3) 教育内容・方法

① 社会知性基盤科目

高等学校段階の教育と大学での教育とを接続するために、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身につける内容の「専修大学入門ゼミナール」は、初年次教育の少人数演習形式とします。

その他のS i 基礎科目は、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点を持つため、その基礎となる内容と、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける内容とします。

「分野横断科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力を、STEAM教育等を通じて養成する内容とします。

② 教養科目

各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた幅広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的とする「教養科目」は、各授業科目の内容に応じた授業形態（講義、演習、実験・実習）とします。

「教養科目」を構成する「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」は、特に、文化、歴史、社会、自然など幅広い教養を身につける内容とします。また、「保健体育系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理力やチームワークなどを身につける内容とします。

③ 外国語科目

英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけることを目的とする「外国語科目」は、一部の授業科目を除き、演習形式とします。

1年次および2年次に履修する英語は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいて習熟度別の少人数クラスを編成し、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力を身につける内容とします。

英語以外の外国語は、多くの学生が初めて学ぶものであることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階における到達目標を明確にした内容とします。

また、異文化・多文化への理解を深め、世界の諸地域の言語とその背景となる文化を身につける内容の「世界の言語と文化」、「言語文化研究」は、講義形式とします。

④ 単位互換科目

他大学の学生との交流および多様な学びに触れることを目的とする「単位互換科目」は、個々の学生の意欲や関心に応じた多様な学修へのニーズに対応します。

⑤ 専門科目

「専門科目」は、「学部基礎科目」「学科基礎科目」「コース科目Ⅰ」「コース科目Ⅱ」「選択科目」の科目群から編成することとしており、4年間における体系的な科目履修により、知識と能力を身につけることが可能となるように配慮し、基礎から専門へと展開させるための教育課程を編成しています。

- ・1年次から履修する学部基礎科目・学科基礎科目では、商学・マーケティング、経営学、ファイナンス、簿記・会計学、経済学、統計学など商学に関する広範な内容を学修し、ビジネスパーソンに必要な基本的な知識をバランスよく身につけていきます。
- ・コンピュータ教育では、情報・データリテラシーの基礎力を養成し、有益なビジネス情報を得るための思考方法を修得していきます。学部基礎科目には、「ビジネス数理基礎A・B」と、「情報基礎Ⅰ・Ⅱ」を配置し、さらに高度な情報・データリテラシーを学びたい学生のためには、情報系の専門科目群（「ビジネスシミュレーションA・B」、「情報ネットワーク」、「情報システム」など）を設置しています。
- ・「専門基礎ゼミナール」、「ゼミナール」の修得により、自ら学ぶ必要性を認識することで、企業を取り巻く環境や問題を把握し、その解決に向けての方向性を明示することができるようになります。
- ・コース科目では、学科基礎科目で学修した内容のうち、マーケティング・ファイナンス・グローバルビジネス・マーケットアナリティクスのいずれかに関する個別の内容を学修し、より専門的な知識と技能を身につけます。また、これらの学修を通じて多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を身につけます。
- ・マーケティングコースの専門科目には、「マーケティング」、「流通政策」、「流通論」、「消費者行動」などが設置されており、商品やサービスをとおした顧客満足と社会貢献、利益創出のための仕組みづくりを学んでいきます。ファイナンスコースの専門科目には、「金融サービス」、「金融論」、「証券論」、「リスクと保険Ⅰ・Ⅱ」などが設置されており、ファイナンスに関する理論を金融・証券・保険の3つの側面から学んでいきます。グローバルビジネスコースの専門科目には、「グローバル企業」、「起業と経営」、「経営戦略A・B」などが設置されており、激変するビジネス環境での経営上の課題や問題解決の手法について学んでいきます。マーケットアナリティクスコースの専門科目には、「経済データ分析入門」、「データヴィジュアルイゼーション」、「情報と戦略」などが設置されており、ビジネスに必要な不可欠な理論的基礎やそれにもとづくコンピュータシミュレーションを用いてビジネスに必要な知力を身につけていきます。

会計学科

(1) 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針

① 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目

- ・卒業認定・学位授与の方針で掲げる資質・能力の基盤となる授業科目として、科目区分「社会知性基盤科目」には、「S i 基礎科目」、「S i 応用科目」を配置しています。
- ・文化、歴史、社会、自然など幅広い領域の知識を体系的に理解し、説明することができる能力を養成するため、科目区分「教養科目」には、「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」、「保健体育系科目」を配置しています。
- ・言語運用能力を身につけ、活用することができる能力を養成するため、科目区分「外国語科目」には、「英語」、「英語以外の外国語」、「海外語学研修」を配置しています。

- ・他大学との特色ある授業科目の相互開放によって、学生の交流および多様な学びに触れる機会を提供するため、科目区分「単位互換科目」を配置しています。

② 専門科目

- ・商学に関する広範な基本的知識と会計学の深い専門的知識を身につけることによって、それらを融合して企業活動の成果を計数化して理解することができるようになる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」に「学部基礎科目」「学科基礎科目」、「展開科目」、「選択科目」の科目群として段階的に配置しています。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「展開科目」、「選択科目」に配置しています。
- ・国内外の企業データを数量的・統計的に処理、分析し、それを他者と共有するために必要な汎用的技能のうち、情報技術・データ分析なども含むビジネスインテリジェンスの運用能力を身につけ、活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「学部基礎科目」、「学科基礎科目」、「展開科目」、「選択科目」に配置しています。
- ・企業を取り巻く環境や社会情勢を的確・客観的に把握し、会計的判断をもってそれを解決するために必要な知識体系に基づく思考と知の創出のうち、知識の統合と活用、論理的思考力、問題解決力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「学科基礎科目」、「展開科目」、「選択科目」に配置しています。
- ・現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を自ら学び、それに基づき倫理観をもった行動をするために必要な態度・志向性のうち、多様な価値観の受け入れ、倫理観と社会的責任、自己設計・管理力を身につけ、それらを活用することができる能力を養成するための授業科目を、科目区分「専門科目」の「展開科目」、「選択科目」に配置しています。

(2) 学位授与の方針を踏まえた教育課程実施の方針

① 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目

- ・高等学校段階の教育との接続および大学での学修の基盤となる能力を養成する「社会知性基盤科目」は、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを实践する教育として、「S i 基礎科目」は主に初年次を対象に、「S i 応用科目」は2年次以上を対象に実施します。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「社会知性基盤科目（S i 基礎科目）」の「専修大学入門ゼミナール」において実施し、必履修科目として、1年次に全員が学びます。
- ・情報・データリテラシーの基礎力養成は、「社会知性基盤科目（S i 基礎科目）」の「A I 基礎」、「データサイエンス活用演習」において実施します。
- ・多様な価値観の受け入れの基礎力養成は、「社会知性基盤科目（S i 基礎科目）」の「キャリア入門」および「グローバルスタディ」において実施します。
- ・知識の統合と活用の基礎力養成は、「社会知性基盤科目（S i 応用科目）」の「分野横断科目」および「S i ゼミナール」において実施します。
- ・幅広い領域の知識・理解の修得は、「教養科目」において実施し、「社会知性基盤科目」と合わせて22単位以上修得することを卒業要件としています。

- ・言語運用能力のうち、母語以外の言語運用能力の養成は、「外国語科目」において実施し、英語から6単位以上（外国人留学生は日本語8単位以上）修得することを卒業要件としています。
- ・「単位互換科目」の「単位互換1」、「単位互換2」および「単位互換3」において、他大学等の授業科目を履修することができます。

② 専門科目

- ・専門分野における基本的な情報を、専門的な知識体系として理解し、説明することができる能力の養成は、「専門科目」において実施し、84単位以上修得することを卒業要件としています。
- ・言語運用能力のうち、自分自身の思考や判断を明晰かつ適切に伝達するための基礎力養成は、「展開科目」、「選択科目」において実施します。
- ・情報・データリテラシーを身につけ、それらを活用することができる能力の養成は、「学部基礎科目」、「展開科目」、「選択科目」において実施します。
- ・さまざまな企業活動を複眼的、批判的、論理的に分析し、問題の全体的な構造を説明することができる論理的思考力の養成は、「学科基礎科目」、「展開科目」において実施します。
- ・多様性あるビジネス社会における様々な課題を広い視野から発見・分析し、修得した知識・技術を用いて複雑なルールや価値を創出し、課題を解決することができる問題解決力の養成は、「展開科目」、「選択科目」において実施します。
- ・専門的な知識体系と一般的知識を組み合わせ、具体的状況に対して応用することができる知識の統合と活用の養成は、「展開科目」の「ゼミナール」において実施します。
- ・広い視野から他者の多様な考え方や立場を理解し、相手の意見を踏まえつつ独自の考えを構築したうえで、それを他者と共有することができる多様な価値観の受入れと発信の養成は、「学科基礎科目」、「展開科目」において実施します。
- ・他者と協力・協働して社会に参画し、良心や社会の規範を踏まえて行動することができる倫理観と社会的責任の養成は、「展開科目」、「選択科目」において実施します。
- ・自らを客観視し、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、主体的に判断して学習することができる自己設計・管理力の養成は、「展開科目」、「選択科目」において実施します。

(3) 教育内容・方法

① 社会知性基盤科目

高等学校段階の教育と大学での教育とを接続するために、社会知性の開発を目指す専修大学の学生としての自覚と心構えを持ち、大学での学修に求められる最低限の読解力・思考力・プレゼンテーション力・文章力などの技能や能力を身につける内容の「専修大学入門ゼミナール」は、初年次教育の少人数演習形式とします。

その他のS i 基礎科目は、専門的な知識・技能とそれに基づく思考方法や地球的視野からの視点を持つため、その基礎となる内容と、大学で学ぶときだけではなく、生涯学ぶうえで社会においても必要とされる基礎的な力を身につける内容とします。

「分野横断科目」は、基礎的な知識や技能を背景として、専門教育以外の異なる視点からの総合的な学習経験と創造的思考力を、STEAM教育等を通じて養成する内容とします。

② 教養科目

各学部・学科の専門教育を相対化し、専門教育の範囲を超えた幅広い領域の知識・技能を学び、異なる視点から問題にアプローチすることを目的とする「教養科目」は、各授業科目の内容に応じた授業形態（講義、演習、実験・実習）とします。

「教養科目」を構成する「人文科学基礎科目」、「社会科学基礎科目」、「自然科学系科目」は、特に、文化、歴史、社会、自然など幅広い教養を身につける内容とします。また、「保健体育系科目」は、自身の健康やスポーツへの理解を深める目的にとどまらず、自己管理能力やチームワークなどを身につける内容とします。

③ 外国語科目

英語をはじめとする外国語の運用能力を獲得し、適切なコミュニケーションを行うことで、世界の文化や社会について理解を深め、幅広い視野からさまざまな問題に取り組む力を身につけることを目的とする「外国語科目」は、一部の授業科目を除き、演習形式とします。

1年次および2年次に履修する英語は、入学時に行うプレイスメントテストに基づいて習熟度別の少人数クラスを編成し、外国語の基礎的な運用能力の獲得と適切なコミュニケーション能力を身につける内容とします。

英語以外の外国語は、多くの学生が初めて学ぶものであることを踏まえ、初級・中級・上級とそれぞれの学習段階における到達目標を明確にした内容とします。

また、異文化・多文化への理解を深め、世界の諸地域の言語とその背景となる文化を身につける内容の「世界の言語と文化」、「言語文化研究」は、講義形式とします。

④ 単位互換科目

他大学の学生との交流および多様な学びに触れることを目的とする「単位互換科目」は、個々の学生の意欲や関心に応じた多様な学修へのニーズに対応します。

⑤ 専門科目

「専門科目」は、「学部基礎科目」「学科基礎科目」「展開科目」「選択科目」の科目群から編成することとしており、4年間における体系的な科目履修により、知識と能力を身につけることが可能となるように配慮し、基礎から専門へと展開させるための教育課程を編成しています。

- ・1年次から履修する学部基礎科目では、会計学をより広く理解するために必要な科目である「ビジネス数理基礎A・B」、「情報基礎Ⅰ・Ⅱ」、「商学基礎」、「簿記論Ⅰ」を、学科基礎科目では、会計学全体の土台となる「簿記論Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「原価計算論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「財務会計論」、「管理会計論」、「連結会計論」、「会計基準論」などを学びます。
- ・コンピュータ教育では、情報・データリテラシーを学びながら、財務情報をはじめとする様々なデータを加工し、分析するための技術や考え方を修得していきます。学部基礎科目には、「ビジネス数理基礎A・B」、「情報基礎Ⅰ・Ⅱ」を配置し、さらにコンピュータによる会計情報の処理を深く学ぶために「コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ」、「会計情報システム論」などが展開科目として設置されています。
- ・「会計専門基礎ゼミナール」、「ゼミナール」の履修により、自ら学ぶ必要性を認識することで、企業を取り巻く様々な問題を把握し、その解決に向けての方向性を明示することができるようになります。なお、「会計専門基礎ゼミナール」は、会計の基礎を少人数で学ぶために設置された科目であり、文献講

読型とアクティブ・ラーニング型の2種類が実施されています。

- ・会計プロフェッショナル履修モデルでは、「会計監査論」、「税務会計論」、「国際会計論」などが配置されており、公認会計士や税理士などの職業会計人に必要な会計、監査、税務等に関する知識を体系的に学ぶことができます。財務会計履修モデルでは、「国際会計論」、「環境会計論」、「会計史」などが配置されており、企業の経理部門や金融機関で必要とされる会計知識を広く学ぶことができます。管理会計履修モデルでは、「意思決定会計論」、「業績評価会計論」、「原価管理論」などが配置されており、企業内部の経営管理に必要な管理会計の知識を学ぶことができます。財務情報分析履修モデルでは「経営分析論」、「財務情報分析論」、「会計情報システム論」などが配置されており、金融機関やコンサルティング部門で企業分析や戦略策定を行うのに必要な知識を学ぶことができます。
- ・履修モデルは拘束性を持つものではありませんが、いずれかのモデルをベースにしなが、各自の興味や将来の目標、学修ペースに合わせて、履修計画を立てることが望まれます。

※ 専修大学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、本学商学部ホームページを参照してください。

目 次

学部長からのメッセージ

商学部の教育理念

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

第1 大学で何を学ぶか

1. 専修大学の学士課程教育	1
2. 大学の授業科目	2
(1) 授業科目の構成	
(2) 必修科目、選択必修科目および選択科目	
(3) 単位制と履修年次指定制	
(4) 単位の考え方と算定基準	
(5) オンライン授業による修得単位の上限について	
(6) 授業の形式と授業への取り組み	
(7) 履修計画の立て方	
(8) 専修大学の科目ナンバリング	
(9) 専修大学の数理・データサイエンス・AI教育	
(10) 学修の道標（入学から卒業まで）	
3. 大学卒業の要件と商学部の卒業要件単位	12
(1) 大学の卒業要件	
(2) マーケティング学科の卒業要件単位	
(3) 会計学科の卒業要件単位	
(4) 単位互換科目	
(5) 履修中止制度	
(6) 卒業見込証明書	
(7) 商学部学期末（9月）卒業制度	
(8) 卒業延期制度	
4. 商学部科目一覧	18
(1) 商学部 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目一覧	
(2) 商学部マーケティング学科 専門科目一覧	
(3) 商学部会計学科 専門科目一覧	
5. 履修科目の登録	21

6. 定期試験	22
(1) 定期試験の種類	
(2) 受験上の注意、その他	
(3) 平常点により評価する科目	
(4) レポート	
(5) 成績評価と通知	
7. ゼミナール	26
8. 全学公開科目	28
(1) 全学公開科目とは	
(2) 公開される科目	
(3) 講義内容	
(4) 履修手続	
9. 留学プログラム	29
(1) 長期交換留学プログラム	
(2) セメスター交換留学プログラム	
(3) 中期留学プログラム	
(4) 夏期留学プログラム	
(5) 春期留学プログラム	
(6) 寮内留学プログラム（前期）	
(7) 寮内留学プログラム（後期）	
(8) 東南アジア・スタディツアー	
第2 社会知性基盤科目について	
社会知性基盤科目	35
1. Si 基礎科目	35
(1) 専修大学入門ゼミナール	
(2) AI 基礎、データサイエンス活用演習	
(3) キャリア教育科目	
(4) グローバルスタディ	
2. Si 応用科目	39
第3 教養科目について	
教養科目	43
(1) 人文科学基礎科目	
(2) 社会科学基礎科目	
(3) 自然科学系科目	
(4) 保健体育系科目	

第4	外国語科目について	
	外国語科目	53
	(1) 英語	
	(2) 英語以外の外国語	
	(3) 海外語学研修	
第5	マーケティング学科専門科目の学び方	
	1. マーケティング学科の概要	65
	(1) マーケティング学科の特徴	
	(2) 4コースの狙いと主な特徴	
	(3) 副専攻としての「学修テーマ」の選択について	
	(4) 専門基礎ゼミナール	
	(5) 情報関連科目	
	(6) 会計関連資格の単位認定	
	2. マーケティング学科の履修モデル	73
	(1) マーケティングコース	
	(2) ファイナンスコース	
	(3) グローバルビジネスコース	
	(4) マーケットアナリティクスコース	
第6	会計学科専門科目の学び方	
	1. 会計学科の概要	99
	(1) 会計学科の特徴	
	(2) 専門科目の分類と履修方法	
	(3) 学修の指針	
	(4) 4つの履修モデルの主な特徴	
	(5) 会計専門基礎ゼミナール	
	(6) 情報関連科目	
	(7) 会計関連資格試験の単位認定	
	2. 会計学科の履修モデル	109
	(1) 「会計プロフェッショナル」履修モデル	
	(2) 「財務会計」履修モデル	
	(3) 「管理会計」履修モデル	
	(4) 「財務情報分析」履修モデル	

第 1 大学で何を学ぶか

1. 専修大学の学士課程教育

専修大学に入学したみなさんは、これからの4年間で専修大学で過ごし、所定の要件を満たすことで、各学科の専攻分野を付した「学士」として卒業し、社会への第一歩を踏み出します。この入学から社会への第一歩を繋ぐ「学び」の道が学士課程であり、そこでの学びが「学士課程教育」です。この学士課程教育は、中学や高校の勉強とは異なります。大学では、一人ひとりが「学び」を選択し、自ら研鑽することが求められます。つまり、受動的・画一的な「学習」ではなく、能動的・自律的な「学修」が必要となります。

専修大学の学士課程教育は、「社会知性基盤科目」「教養科目」「外国語科目」「専門科目」「単位互換科目」の5つの科目区分で構成され、各学科の教育課程（カリキュラム）は、みなさんが目的に沿って学修を進め、「社会知性の開発」が実現できるように設計されています。これらの科目区分にはそれぞれの役割があり、それを理解することが学修成果の向上につながりますので、その概略を紹介します。

社会知性基盤科目では、学士課程教育の土台として、現代社会に不可欠な力を身につけます。1年次に学ぶ「**専修大学入門ゼミナール**」では、大学での学修と生活に適応し、大学で求められる基礎的知識と技能を修得します。この授業科目を通して、専修大学生としての心構えを得ることができるとでしょう。そのほかにも、英語による授業や海外研修などで世界に視野を広げる「**グローバルスタディ**」、複数の学問領域を横断的に学ぶ「**分野横断科目**」など、社会知性の基盤となる授業科目が設けられています。

教養科目は、「人文科学基礎科目」「社会科学基礎科目」「自然科学系科目」「保健体育系科目」で構成され、8学部20学科を擁する専修大学ならではの多彩な授業科目が開講されており、興味を持った分野を深く学ぶことができます。外国語科目は、「英語」「英語以外の外国語」「海外語学研修」で構成され、グローバルな教養を身につけます。外国語の重要性については、みなさんも十分に理解していることでしょう。専門科目は、それぞれの専攻分野について、基礎から応用へと段階的に学修できるように配置されています。これらの授業科目を履修することで、興味や関心を深化・発展させ、専門分野を多角的に考察し、社会に通用する力を養います。

このような専修大学の学士課程教育を通じて、所属する学部・学科に関わらず、社会に出てからも必要とされる知識や技能を学び、課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などを修得します。そして、一人ひとりの「学修」を将来の持続的成長につなげていくこととなります。

みなさんの将来は、無限の夢と希望に満ち溢れています。しかし、内外の環境は急速に変化しており、それらに対応しつつ世界に飛翔するためには、国際的通用性を備え、先見性・創造性・独創性に富み、積極的に社会を支え、改善する意欲と能力が求められます。「学び」は生涯続く長い道りです。高い志を持ち続け、今の時代を生き抜くために、専修大学での学びを通して人生の礎を築いてください。

2. 大学の授業科目

(1) 授業科目の構成

商学部のカリキュラムは、大きく分けて「社会知性基盤科目」、「教養科目」、「外国語科目」、「単位互換科目」、「専門科目」から構成されます。また、中学・高等学校の教員、司書、司書教諭・学校司書および学芸員の資格取得を希望する学生のための教職課程科目、司書・司書教諭・学校司書課程科目および学芸員課程科目が置かれ、並行して履修することができるようになっています。

これらの科目が設置されている趣旨、科目の内容、学び方については、「第2 社会知性基盤科目について」をはじめ、各章で詳細に述べていますので、そちらを参照してください。

(2) 必修科目、選択必修科目および選択科目

皆さんが学修する科目には、その科目の履修と学年が事前に決定され、この単位を修得しないかぎり、卒業ができないという科目から、与えられた科目区分の中から所定の単位を修得すればよい科目まで異なる履修条件をもつものがあります。たとえば、教養科目の「自然科学系科目」については2単位が要求されていますが、人文科学基礎科目、社会科学基礎科目として配当された科目の中から、どの科目を、何単位修得するかは皆さんの自由な判断に任されています。しかし、他の系列科目の修得がいかに順調になされていたとしても、「自然科学系科目」について2単位を修得していないかぎり、卒業はできません。

「外国語科目」として配当されている「英語」の卒業に必要な単位は6単位ですが、その履修年次は定まっており、単位を修得できなかった場合には、再履修しなければなりません。

専門科目は、選択必修科目と選択科目に分けられます。選択必修科目は、一定の枠の中から科目を選択し単位を修得しなければならない科目です。一方、選択科目は、基本的には、学生の自由意思によって履修することができる科目です。配当年次が限定されている場合もあれば、若干緩められている場合もあります。選択科目の修得は、基本的には、所定の単位数を満たすという形で行われます。マーケティング学科の選択必修科目であるコース科目Ⅰ・Ⅱについては、所属コースによってその科目が選択科目となる場合があるので注意が必要です。

1年間に履修できる上限単位数は1年次44単位、2年次以降48単位です。

卒業には、合計124単位以上を修得しなければなりません。どの課程であっても、各科目によってその履修上の条件が異なるということを十分注意して、履修することが大切です。

(3) 単位制と履修年次指定制

一つの授業科目を受講して、試験に合格すると、その科目についての「単位」が与えられます。

「単位」とは、一定の質の勉学あるいは学修の量を示す基準となるもので、大学で開講されている各授業科目には、授業科目の種類や時間数によってそれぞれ単位数が定められています。大学では、すべて単位数によって勉学の達成度が計算され、卒業の可否が決定されることとなります。これを単位制といいます。

また、社会知性基盤科目と教養科目および専門科目の一部については、それぞれ指定された年次に単位を修得しなければなりません。これを履修年次指定制といいます。

1年次配当の科目は、1年次にしか履修することができませんが、その科目が必修科目で、1年次に単位を修得できなかった場合には、翌年次にも履修しなければなりません。複数年次配当の科目、たとえば、2～4年次配当の科目は、2・3・4年次のいずれかにおいて履修することが可能です。

(4) 単位の考え方と算定基準

大学の授業は、講義、演習、実験、実習、実技などによって行われます。そして、単位とは、授業の受講に加え、事前の準備や事後の展開という学修の過程で要する時間を加味したもので、学修の量を数字で表した学修成果の指標といえます。単位数は、それぞれの科目により異なっています。

大学設置基準において「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成すること」とされていますので、大学での2単位の講義科目であれば、授業を含めて90時間の学修が必要とされていることになります。毎週1時限の教室での授業を1学期間(15回)受講すれば30時間分の学修をしたものとみなされます。したがって、2単位科目の場合、残りの60時間分を教室外で学修しなければなりません。漫然と授業を受けるだけでなく、事前の準備や事後の展開にも力を入れるように心がけてください。

みなさんは、まずこの単位制度を十分理解して、学期や学年ごとに配当されている授業科目を計画的に、かつコンスタントに修得していく努力が求められます。

(5) オンライン授業による修得単位の上限について

本学では、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、オンライン授業とする授業科目(総授業回数の半数以上をオンラインで行う授業科目)から修得することができる単位数の上限を、専修大学学則(第5条の4第2項)において60単位と定めています。

各授業科目の授業運営方法(対面・オンライン)は、講義要項(シラバス)などに掲載しますが、ガイダンスでのお知らせや、年度ごとに配布する時間割などの資料を確認のうえ、各自でこの上限単位数を踏まえた学修計画を立ててください。

(6) 授業の形式と授業への取り組み

大学における授業の形式には大きく分けて講義と演習があります。講義形式の授業は比較的大人数で、教員からいろいろな知識を皆さんに伝達する形式で行われます。その意味では、高校までの座学の授業と似ているかもしれません。しかしながら、商学部では社会のさまざまな現象を対象としている講義が多いため、必ずしも単純な個別知識を一方向的に与えるだけではありません。ものごとの本質や考え方の体系を理解することが重要になります。したがって、講義の流れを的確に把握する必要があります。

講義形式の授業から皆さんが学ぶべきことのひとつは、ノートを取り方です。高校までの授業での経験から、教員が黒板に書いたことを写せばよいと思っている人も多いでしょう。しかしながら、社会に出たら取引先の相手は黒板に板書してくれるわけではありません。大学の講義では、教員の話し言葉の中から重要な点を抽出し、それをノートに書きとることも重要な訓練です。それゆえ、講義形式の授業に出席する場合には、教員の話を中心して聴きましょう。

演習は、比較的小人数の授業形態で、問題をその場で解いてみるという問題演習、コンピュータを

学ぶための実習、そしてゼミナールがあります。演習は自ら頭と手を動かして行うものです。それゆえ、毎回出席し、実際に習い覚え、課せられた内容をできるようになることが重要です。コンピュータの実習で、授業時間中に十分な習得ができなかったり、課題をクリアできなかったりした場合は、授業の空いた時間に授業内容を振り返り、課題を完成させる必要があります。1・2年次の演習で学んだことは、3年次以降に学ぶ科目においても必要なスキルであり、社会に出てからも不可欠なものです。演習で習うことは難しいことではなく、誰でもまじめにやればできることですので、しっかりと取り組む努力が重要です。

大学における授業で特筆すべきものは演習の一形式であるゼミナール（ゼミ）です。ゼミナールは少人数で行われます。ゼミナールはある特定のテーマを専門とする教員を中心に、発表・質疑・討論をまじえながら、ものごとの本質と真理に迫るための考え方を訓練する場です。社会における問題の多くは、ただ一つの解決策といったものを持たないケースがほとんどです。ゼミナールはものごとの本質を考えるとともに現実的な問題解決能力を身につけるためのものです。皆さんも積極的にゼミナールに参加しましょう。商学部では、入門ゼミ（1年前期）、基礎ゼミ（2年前期）、専門ゼミ（2年後期～4年後期）を用意しています。

（7）履修計画の立て方

商学部では多様な科目が提供されていますが、自分の目標にそって履修することが重要です。ただし、無制限ではありません。1年間に履修できる上限単位数は1年次 44 単位、2年次以降 48 単位であり、卒業するためには、大学で定めた卒業要件を満たす必要があります。卒業要件についてはこの『商学部学修ガイドブック』の「3. 大学卒業の要件と商学部の卒業要件単位」（p.12）以降に詳しく説明してあります。

学生は、それぞれの個性と志向に応じて、4年間の大学生活全体の大枠を考えたうえで、各年次の具体的な履修計画を立てなくてはなりません。

履修計画を立てる際は、科目一覧表（pp.18 - 20）にしたがって、選択必修科目および選択科目を組み合わせ、卒業までに卒業要件単位数を充足できるようにしなければなりません。その際、以下の3点がとても重要です。

- ① 各年次で相応の単位を修得できるようにすること
- ② 選択必修科目の単位は、指定された年次での修得を心がけること
- ③ 卒業要件単位数（卒業に必要な最低修得単位）を上回る単位数を修得できるようにすること

4年間の履修計画とはいっても、入学当初から上級年次の科目について、どの科目を履修するかということまですべてを決めておくことはできないかもしれません。しかし、各年次ごとにどのくらいの単位を修得していけばよいのか、あらかじめ自分の学修計画などについて、よく考えておく必要があります。その際、下級年次で比較的多く単位を修得し、上級年次で履修科目が少なくなるように計画するのが賢明です。このように計画することによって、上級年次になってから、余裕をもって広い範囲から科目を選び、また自主的な学修を深く進めることができます。

科目の選択に際して、教養科目・外国語科目についてはとくに注意すべき点が多いため、「第3 教養科目について」「第4 外国語科目について」をよく読んでください。また、専門科目については、マーケティング学科は「第5 マーケティング学科専門科目の学び方」、会計学科は「第6 会

計学科専門科目の学び方」で詳しく説明されています。

これに基づいて各自の履修時間割を作成し、履修登録を行わなければなりません。所定の期日までに履修登録を行わなかった場合、その年度の授業科目の単位は一切修得できないだけでなく、除籍になってしまうため十分注意する必要があります。また、履修登録については「5. 履修科目の登録」に詳細が記されていますので参照してください。

卒業のための条件を満たし、皆さんの目標にそった履修計画を立てるために、この『商学部学修ガイドブック』や『Web シラバス（講義要項）』を十分に活用してください。

（8）専修大学の科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を示す仕組みです。専修大学では、科目ナンバリングを6桁のアルファベットと数字で構成される「コースコード」によって表しています。コースコードを活用することで、学びたい分野で開講されている授業科目とそのレベルを把握することができます。各授業科目の詳細な内容は、講義要項（シラバス）で確認することができるため、興味・関心を最大限に活かした、より体系的な履修計画を立てることができます。

なお、コースコードは講義要項（シラバス）に表示されるほか、単位修得学業成績証明書（和文・英文）および二種複合証明書に記載されます。コースコードは、年度毎に変更されるのではなく、原則として授業科目ごとに固定されています。

1. 「科目ナンバリング」の意義

みなさんが履修する授業科目を検討する際に、授業科目の分類や、標準的な学修の段階・順序を理解したうえで選択することが可能になります。

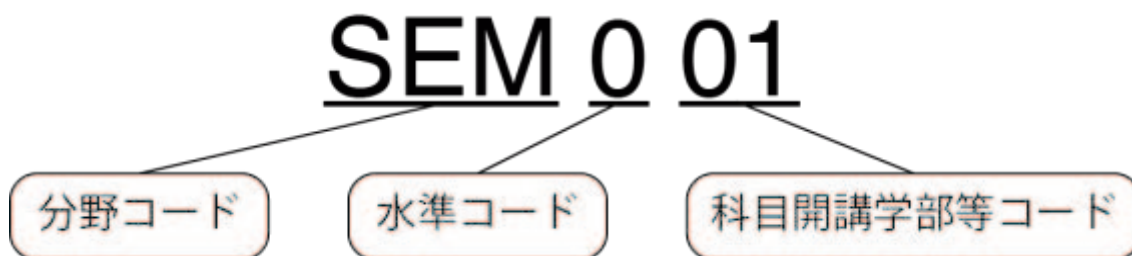
また、コースコードの構成は全学部で統一されているため、他学部で開講されている全学公開科目を履修する際にも、学問分野や授業科目の水準など、開講科目の位置づけを容易に把握することができ、主体的な学修を進めるうえでの助けとなります。

そして、コースコードは学外にも公開されているため、国際交流協定校で修得した単位を専修大学で認定する際や、在学中・卒業後に海外の大学・大学院に入学する際の単位互換などを円滑にすることが期待できます。

2. 「コースコード」の構成

「コースコード」は、「①分野コード(科目の学問分野を表す)」「②水準コード(科目のレベル, 水準や難易度を表す)」「③科目開講学部等コード(開講学部や科目区分等)」から構成され、授業科目毎にコードが付されます。

たとえば、社会知性基盤科目の「専修大学入門ゼミナール」の場合、次のようなコースコードが付されます。



<各コードの意味>

①分野コード 専修大学で開講している授業科目を113の分野に分け、3桁のアルファベットで表します。

科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード
会計学	ACC	地理学一般	GGR	数理学	MAT
アラビア語	ARA	情報学一般	GIN	学芸員課程	MCP
考古学	ARC	グローバルスタディ	GLS	経営情報学	MNI
芸術一般	ARL	心理学一般	GPS	金融・ファイナンス	MOF
地域研究	ARS	ギリシャ語	GRK	新領域法学	NFL
美学・芸術諸学	ASA	アジア史・アフリカ史	HAA	自然科学一般	NSC
文化財科学・博物館学	CAS	ヨーロッパ史・アメリカ史	HEA	海外語学研修	OSS
中国語	CHI	人文学一般	HMN	他大学等の授業科目	OUC
中国文学	CHL	思想史	HOT	財政・公共経済	PPF
民事法学	CIL	史学一般	HSG	哲学一般	PHE
臨床心理学	CLP	人文地理学	HUG	自然地理学	PHG
商学	CME	人間情報学	HUI	計算基盤	POI
キャリア科目	CRE	人体病理学	HUP	政治学	POL
刑事法学	CRL	情報通信技術	ICT	精神神経科学	PSS
文化人類学・民俗学	CUA	国際開発問題	IDG	公法学	PUL
発達心理学	DEP	分野横断科目／融合領域科目	IDS	地誌学	REG
デザイン学	DES	国際経済政策	IEP	宗教学	RES
経済史	ECH	国際法学	ILA	ロシア語	RUS
経済政策	ECP	インドネシア語	IND	社会科学一般	SCS
経済統計	ECS	国際関係論	INR	ゼミナール	SEM
理論経済学	ECT	情報システム	INS	空間情報科学	SIS
教育心理学	EDP	イタリア語	ITL	学校司書課程	SLP
教育工学	EDT	日本文化	JAC	特別支援教育	SNE
教育学	EDU	日本文学	JAL	社会学	SOC
英語一般	ENG	日本語教育	JLE	社会情報学	SOI
英語学	ENL	日本語学	JLI	社会法学	SOL
経済学・政治経済学	EPE	日本史	JPH	社会心理学	SOP
環境政策・環境社会システム	EPS	日本語	JPN	特殊講義	SPL
英語 読む・聴く	ERL	ジャーナリズム	JRN	スペイン語	SPN
英語 話す・書く	ESW	韓国語	KOR	スポーツ科学	SPS
倫理学	ETH	ラテン語	LAT	社会システム工学	SSE
実験心理学	EXP	司書課程	LCP	統計科学	STS
美術史	FAH	図書館情報学・人文社会情報学	LHS	SWP科目	SWP
外国語教育	FLE	英米・英語圏文学	LIE	教職課程	TCP
フランス語	FRE	文学一般	LIG	卒業論文・卒業研究	THE
基礎法学	FUL	言語学	LIN	司書教諭課程	TLP
ジェンダー	GDE	論理学	LOG	世界の言語と文化・言語文化研究	WLC
ドイツ語	GER	経営学	MAN		

②水準コード 学士課程4年間における各授業科目の位置づけ（学修段階）に基づいて、1桁の数字で表します。授業科目に設定されている配当年次とは異なりますので、3・4年次に水準の低い科目を履修することも、1・2年次に高い水準の科目を履修することもあります。

水準コード	学修段階
0	転換教育および導入教育を目的とした科目
1	学問分野の初級レベル，入門的位置づけの科目 (主に大学1年次を想定したレベル)
2	学問分野の中級レベル，基礎的位置づけの科目 (主に大学2年次を想定したレベル)
3	学問分野の上級レベル，発展的・応用的位置づけの科目 (主に大学3・4年次を想定したレベル)
4	学士課程で学修する最高水準の科目 (主に4年次を想定したレベル)
9	他大学等で開講する科目やレベル分けが困難な科目

③科目開講学部等コード 科目を開講している学部等を2桁の数字で表します。

科目開講学部等コード	科目開講学部等
01	社会知性基盤科目，教養科目，外国語科目
02	資格課程科目
03	SWP科目
04	単位互換科目
11	経済学部
12	法学部
13	経営学部
14	商学部
15	文学部
16	ネットワーク情報学部
17	人間科学部
18	国際コミュニケーション学部

(9) 専修大学の数理・データサイエンス・AI教育

近年、AI（人工知能）は私たちの生活に深く浸透し、スマートフォンの音声アシスタント、SNSのレコメンド機能、地図アプリの経路予測など、日常的に活用されています。また、大学生活のスタートラインに立った皆さんの中には、受験勉強でAIを活用した経験がある方も多いのではないのでしょうか。たとえば、生成AIを使って英作文の添削をしたり、数学の解法を調べたり、AIは受験勉強のパートナーとしても活躍しています。

内閣府は2025年にAI戦略の中間とりまとめを発表し、AIを活用した社会の構築を国家戦略として位置づけました。AIは経済成長の原動力であると同時に、倫理・プライバシー・安全保障の面で課題も生み出します。政府は、AIの透明性や安全性を確保するためのガイドライン整備、国際的なルール形成への参画、そしてAI人材の育成を柱とした政策を推進しています。

同時に、大学教育も大きな転換点を迎えています。文部科学省は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の導入を推進しており、文系・理系を問わず全ての大学生が学習することを勧めています。

専修大学では、こうした流れを受け「S i データサイエンス教育プログラム」を全学部で展開して

います。この「S i」とは「社会知性 (Socio-Intelligence)」の略で、A I・データサイエンスを通じて社会課題の解決に貢献できる人材の育成を目指すものです。このプログラムは文部科学省の数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度のリテラシーレベルおよび応用基礎レベル双方に認定されています。

S iデータサイエンス教育プログラムの基礎リテラシーレベルは、基礎的な情報処理能力、データ分析力、情報倫理の修得を目標としています。また、応用基礎レベルは、専門分野の学問とデータサイエンスの融合から新しい知の創出を目指し、基礎リテラシーレベルの内容をさらに深く・広く展開して学べます。

専修大学商学部では、基礎リテラシーレベル、応用基礎レベルの修了要件を下表のとおり定め、修了者には世界共通の技術標準規格に基づいて発行されるデジタル証明書「オープンバッジ」を授与します。

【基礎リテラシーレベル修了要件】

(○：必修，◎：選択必修)

学部	学科	科目	単位数	必修・選択必修	修了要件
商	マーケティング	情報基礎 I	2 単位	○	2 単位
	会計	情報基礎 I	2 単位	○	2 単位

【応用基礎レベル修了要件】

学部	学科	科目	単位数	必修・選択必修	修了要件	応用基礎レベル修了要件
商	マーケティング	ビジネス数理基礎 A	2 単位	○	2 単位	8 単位修得
		情報基礎 II	2 単位	○	2 単位	
		情報の科学と技術	各 2 単位	◎	2 単位	
		A I 基礎				
		データヴィジュアライゼーション	各 2 単位	◎	2 単位	
		データサイエンス活用演習				
	会計	ビジネス数理基礎 A	2 単位	○	2 単位	8 単位修得
		情報基礎 II	2 単位	○	2 単位	
		情報の科学と技術	各 2 単位	◎	2 単位	
		A I 基礎				
		データヴィジュアライゼーション	各 2 単位	◎	2 単位	
		データサイエンス活用演習				

① 基礎リテラシーレベル認定対象科目の詳細

商学部では、S iデータサイエンス教育プログラム基礎リテラシーレベルとして、**情報基礎 I**を設置しています。**情報基礎 I**では、S iデータサイエンス教育プログラムの学修内容、データサイエンスの基本的な考え方、A Iが社会でどのように利用されていて、倫理的な側面を含む留意点に

ついて、実習を行う授業と動画で学びます。また、データサイエンスの基本的な事項について表計算ソフトウェアを通して学びます。なお、**情報基礎Ⅰ**は他の科目の学修や実社会での活動に必要なスキルですので、積極的に学修することを推奨します。

② 応用基礎レベル認定対象科目の詳細

基礎リテラシーレベルの内容をより深く・広く学びたい学生のために、S i データサイエンス教育プログラム応用基礎レベルの科目として、**情報基礎Ⅱ** (商学部専門科目, 1～4年次配当)、**ビジネス数理基礎A** (商学部専門科目, 1～4年次配当)に加え、**情報の科学と技術** (商学部専門科目, 2～4年次配当)、**データヴィジュアライゼーション** (商学部専門科目, 2～4年次配当)を設置しています。

また、**情報の科学と技術**は**AI基礎** (S i 基礎科目, 2～4年次配当)、**データヴィジュアライゼーション**は、**データサイエンス活用演習** (S i 基礎科目, 2～4年次配当)で代替することもできます。

S i データサイエンス教育プログラムの修了要件に定められた科目 (詳細は、数理・データサイエンス・AI教育のページを参照) の単位を修得することで修了が認められ、データやAIを活用するためのスキル (情報・データリテラシー) を身につけることができ、就職活動でも利用可能な修了証 (オープンバッジ) を得られます。

情報基礎Ⅰの学修内容
<ul style="list-style-type: none"> ●専修大学の情報システムの利用法 ●社会におけるデータ・AI利活用とデータ・AI利活用における留意事項 ●表計算ソフトウェアを利用した基本的なデータ分析 <ul style="list-style-type: none"> ➢データの集計 (適切な集計方法) ➢計算式による分析方法の指定法 ➢さまざまなグラフによる可視化や不適切なグラフ ●e-Stat (政府統計の総合窓口) などのオープンデータを利用した分析・レポートの作成

情報基礎Ⅱの学修内容
<ul style="list-style-type: none"> ●数値, 文字などの表現方法 ●表計算ソフトウェアを使って, 相関関係などの統計分析, 回帰分析 ●時系列データの分析 ●表計算ソフトウェアを通して, 微積分・行列などの学修 ●プログラミング (Python) の学修 ●アンケート調査データの分析 (クロス集計, 可視化, テキスト分析)

情報の科学と技術の学修内容
情報に関する基礎理論とAIを利用・活用するための実践的な知識の基礎部分を理解 <ul style="list-style-type: none"> ●情報とは何か。情報を利用するための技術 ●AIの歴史と発展過程 ●AIの基礎理論・技術・手法の理解 ●AI技術の活用分野の理解 ●AI活用に必要な適用方法論の修得 ●AIの評価に関する考え方 ●AI活用に関連する法知識・情報管理 ●生成AIの活用

データヴィジュアライゼーションの学修内容
データサイエンス活用のための一般知識をベースに、実際にデータ処理を行うことにより実践的な技術を習得 <ul style="list-style-type: none"> ●データを活用すると何が可能になるのか ●データの収集・加工・分割・統合 ●機械学習によるヴィジュアライゼーション ●生成AIの活用

(10) 学修の道標 (入学から卒業まで)

※ 実施の時期が変更になる場合があります。

	1 年 次	2 年 次
4 月	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンスに出席する。 ・履修登録の方法をしっかり把握して、確実に登録する。 ・「専修大学入門ゼミナール」で大学での学修に慣れる。 ・履修登録した科目のすべての単位の修得を目指す。 ・教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員の資格を取得したい人は、それぞれのガイダンスに出席し、履修登録を行う。	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンスに出席する。 ・不足単位数をしっかり把握して、確実に登録する。 (マーケティング学科) ・2年次前期の学科基礎科目はコース選択の際に重要なので必ず履修する。 (会計学科) ・履修モデルを参考にして、適切な履修登録を行う。
4 月下旬		ゼミナール募集説明会
5 月下旬		ゼミナール応募・決定
7 月上旬	定期試験ガイダンス	(マーケティング学科) コース選択ガイダンス コース登録
7 月下旬	前 期 試 験	
夏期休暇		
9 月上旬	前期履修科目の成績通知	
	後期にむけて学修方針をもう一度考える。	
9 月中旬	後 期 履 修 登 録	
1 月下旬	後 期 試 験	
3 月下旬	≪1年次の成績通知≫ 1年間を振り返って自分の進みたい専門分野を考え学修計画をたてる。	≪2年次の成績通知≫ 卒業要件をふまえて、3年次での履修登録単位を確認する。

	3 年 次	4 年 次
4 月	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンス資料を確認する。 ・不足単位数をしっかりと把握して、確実に登録する。 ・3年次末で 90 単位以上修得していないと、4年次において「卒業見込証明書」が発行されないことになり、就職活動が不利になる場合がある。	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンス資料を確認する。 ・卒業に必要な単位を正しく履修する。 ・専門科目8単位以上の修得が卒業要件になるので注意する。
5月下旬	(マーケティング学科) 副専攻ガイダンス	
6 月	(マーケティング学科) 副専攻としての学修テーマ登録 ※ 希望者のみ	
7月下旬	前 期 試 験	
夏期休暇		
9月上旬	前期履修科目の成績通知	
		卒業に必要な単位を確認する。
9月中旬	後 期 履 修 登 録	
1月下旬	後 期 試 験	
2月下旬		≪卒業発表≫ 成績通知をダウンロードし、自分の目で「卒業」の確認をする。
3月下旬	≪3年次の成績通知≫ 卒業要件をふまえて、4年次での履修登録単位を確認する。	卒業式

3. 大学卒業の要件と商学部の卒業要件単位

(1) 大学の卒業要件

大学を卒業するためには、以下二つの要件を満たす必要があります。

- ① 4年以上在学すること
- ② 所定の授業科目の単位を修得すること

これらの要件を満たした場合に、学士（商学）の学位が与えられます。卒業までに修得しなければならない単位を「卒業要件単位」といいます。

(2) マーケティング学科の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位			
社会知性基盤科目	S i 基礎科目				
	S i 応用科目				
教養科目	人文科学基礎科目		22		
	社会科学基礎科目				
	自然科学系科目	2			
	保健体育系科目	2			
外国語科目	英 語	6			
	英語以外の外国語				
	海外語学研修				
単位互換科目					
専 門 科 目	選択必修科目	学部基礎科目	12	68	84
		学科基礎科目	22		
		コース科目Ⅰ	12		
		コース科目Ⅱ	22		
	選 択 科 目	16			
自由選択修得要件単位			18		

- ① 4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、8単位以上（商学部における会計関連資格試験による単位認定の取扱いに関する内規の規定により認定された単位は、含めない。）を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までには124単位を修得している場合も同様です。
- ② 自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職に関する科目〔対象科目のみ〕および、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目と専門科目（選択科目）で、所定の卒業要件単位数を超えて修得した単位が算入されます。
- ③ コース科目Ⅰ、Ⅱについては、所属コースの選択必修科目として配当されている科目の中から所定の卒業要件単位を修得しなければなりません。
- ④ 学部基礎科目、学科基礎科目、コース科目Ⅰおよびコース科目Ⅱで卒業要件単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。

ア 社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目（卒業要件単位 22 単位）

- ① 自然科学系科目から 2 単位を修得しなければなりません。
- ② 保健体育系科目から 2 単位を修得しなければなりません。
- ③ 外国語科目については、英語 6 単位を修得しなければなりません。
- ④ ①～③の卒業要件単位を超過した単位、社会知性基盤科目、①～②に該当しない教養科目、③に該当しない外国語科目の単位は、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目卒業要件単位 22 単位に算入されます。

イ 専門科目（卒業要件単位 84 単位）

マーケティング学科では、2 年次に「マーケティング」、「ファイナンス」、「グローバルビジネス」、「マーケットアナリティクス」の 4 つのコースから関心のあるコースを 1 つ選択します。

選択必修科目（卒業要件単位 68 単位）

各コースとも、科目区分は次の 4 つになります。

- ① 学部基礎科目… 1 年次で、12 単位以上の修得が望ましい。
- ② 学科基礎科目… 1・2 年次で、22 単位以上の修得が望ましい。
- ③ コース科目 I…各コースによって担当されている科目数および単位数は異なりますが、2～4 年次で、12 単位を修得しなければなりません。
- ④ コース科目 II…各コースによって担当されている科目数および単位数は異なりますが、3・4 年次で、22 単位を修得しなければなりません。（ゼミナールのみ 2 年次配当）

また、卒業要件単位を超過した選択必修科目の単位は、選択科目の単位に算入されます。

選択科目（卒業要件単位 16 単位）

各コースとも、16 単位を修得しなければなりません。また、選択科目の超過単位は自由選択修得要件単位に算入されます。

ウ 自由選択修得要件単位（卒業要件単位 18 単位）

自由選択修得要件単位とは、卒業要件単位数を超過して修得した社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目と専門科目の単位です。自由選択修得要件単位は、学生の多様な学修目的の達成を可能にするために、卒業要件単位の一区分として設けられたものです。したがって、この単位は、特に必修科目として指定された科目を除き、区分にとらわれずに学生が自由に授業科目を選択し、修得することができるものです。ただし、教職・司書・司書教諭・学校司書課程科目（対象となる科目は、『教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック』参照）、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目など、修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目もあります。

学生による自由な科目履修を認めるということは、無責任な科目履修を許すということではありません。いくつかの重要な履修上の注意事項を怠ると、卒業ができなくなってしまうことがあります。自由な科目履修と引きかえに自己管理（責任）が伴うこととなります。

エ 各年次における履修上限単位数

各年次で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

- 1年次 44 単位
- 2年次 48 単位
- 3年次 48 単位
- 4年次 48 単位

注) 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

(3) 会計学科の卒業要件単位

区		分	卒業要件単位				
社会知性基盤科目	S i 基礎科目			22	124		
	S i 応用科目						
教養科目	人文科学基礎科目						
	社会科学基礎科目						
	自然科学系科目		2				
	保健体育系科目		2				
	英語		6				
外国語科目	英語以外の外国語						
	海外語学研修						
	単位互換科目						
専門科目	選択必修科目	学部基礎科目	12			68	84
		学科基礎科目	22				
		展開科目	34				
	選択科目	16					
自由選択修得要件単位			18				

- ① 4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、8単位以上（商学部における会計関連資格試験による単位認定の取扱いに関する内規の規定により認定された単位は、含めない。）を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までには124単位を修得している場合も同様です。
- ② 自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職に関する科目〔対象科目のみ〕および、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目と専門科目（選択科目）で、所定の卒業要件単位数を超えて修得した単位が算入されます。
- ③ 学部基礎科目、学科基礎科目、展開科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。

ア 社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目（卒業要件単位 22 単位）

- ① 自然科学系科目から2単位を修得しなければなりません。
- ② 保健体育系科目から2単位を修得しなければなりません。
- ③ 外国語科目については、英語6単位を修得しなければなりません。
- ④ ①～③の卒業要件単位を超過した単位、社会知性基盤科目、①～②に該当しない教養科目、③に該当しない外国語科目の単位は、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目卒業要件単位

22 単位に算入されます。

イ 専門科目（卒業要件単位 84 単位）

選択必修科目（卒業要件単位 68 単位）

- ① 学部基礎科目…1・2年次で、12 単位以上の修得が望ましい。
- ② 学科基礎科目…1・2年次で、22 単位以上の修得が望ましい。
- ③ 展開科目…2～4年次で、34 単位を修得しなければなりません。

また、卒業要件単位を超過した選択必修科目の単位は、選択科目の単位に算入されます。

選択科目（卒業要件単位 16 単位）

選択科目は、16 単位を修得しなければなりません。また、選択科目の超過単位は自由選択修得要件単位に算入されます。

ウ 自由選択修得要件単位（卒業要件単位 18 単位）

自由選択修得要件単位とは、卒業要件単位数を超過して修得した社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目と専門科目の単位です。自由選択修得要件単位は、学生の多様な学習目的の達成を可能にするために、卒業要件単位の一区分として設けられたものです。したがって、この単位は、特に必修科目として指定された科目を除き、区分にとらわれずに学生が自由に授業科目を選択し、修得することができるものです。ただし、教職・司書・司書教諭・学校司書課程科目（対象となる科目は、『教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック』参照）、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目など、修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目もあります。

学生による自由な科目履修を認めるということは、無責任な科目履修を許すということではありません。いくつかの重要な履修上の注意事項を怠ると、卒業ができなくなってしまうことがあります。自由な科目履修とひきかえに自己管理（責任）が伴うこととなります。

エ 各年次における履修上限単位数

各年次で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1 年次	44 単位
2 年次	48 単位
3 年次	48 単位
4 年次	48 単位

注) 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

(4) 単位互換科目

単位互換科目は、専修大学に在学する正規の学部学生が、単位互換協定を締結している他大学等で開講されている授業科目を履修し、修得した単位を本学で認定する際に用いられる授業科目です。学びの幅を広げ、他大学の特色ある授業に触れることができる貴重な機会となっています。

商学部では、千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアムに加盟しており、それを構成する大学等が開講する授業科目を履修することができます。たとえば、他大学の専門的な講義や、本学で開講されていない分野の授業科目を履修することで、視野を広げ、学問への理解を深めることができます。

この制度は、大学間の連携を活かした柔軟な学修の機会として、学生の主体的な学びを支援するものです。自分の関心や将来の進路に応じて、積極的に活用してください。

(5) 履修中止制度

「履修中止制度」とは、履修を継続する意思のない授業科目が生じた場合に、履修中止申請期間に所定の手続きを行うことにより、当該授業科目の履修を中止することができる制度です。履修中止申請期間は、前期（対象科目：前期科目および通年科目）と後期（対象科目：後期科目）にそれぞれ設定されます。履修中止制度の対象とならない科目もあります。日程、手続方法、その他詳細については、**in Campus** でお知らせします。

なお、履修中止申請をする際には、以下の点に注意を払う必要があります。

- ① 履修中止した授業科目については、当該授業への出席、定期試験の受験、単位の修得はできません。
- ② 履修中止した授業科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれます。また、履修中止単位数分の新たな履修登録は認められません。
- ③ 履修中止した授業科目は、G P Aに算入されません。(G P A制度については、p. 25 参照)
- ④ 履修中止により、当該年度の履修登録科目がなくなる場合は、履修中止申請が認められません。
- ⑤ 履修中止申請した授業科目について、履修中止申請期間後に申請を取り下げることはいけません。

(6) 卒業見込証明書

4年次に就職活動を行う際、卒業見込証明書を要求される場合があります。卒業見込証明書は、**3年次終了時までの修得単位が90単位以上、かつ、卒業に必要な科目の単位を修得可能な場合でなければ発行されません。**卒業見込証明書が発行されないと、就職活動に支障をきたす場合もありますので注意してください。

(7) 商学部学期末（9月）卒業制度

商学部学期末（9月）卒業は、修業年限（4年）を超えて在学する者（休学者を除く5年次以上）が卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続きを行うことにより卒業することができる制度です。

卒業決定の結果は、9月に通知します。

詳細は、「専修大学商学部学期末卒業に関する取扱内規」（p.145）を参照してください。

(8) 卒業延期制度

この制度は、卒業要件単位をすでに修得したうえで、さらにキャリアアップや資格取得などを目的に本学での学修を継続したい学生に対して、その機会を提供するものです。

4. 商学部科目一覧

(1) 商学部 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目一覧

※科目名の後ろに記載されている（ ）内の数字は、単位数を示す（記載のない科目は2単位）。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
社会知性基盤科目	専修大学入門ゼミナール【必修】					<ul style="list-style-type: none"> 卒業要件単位22単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 グローバルスタディは、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができ、括弧が付されていない場合には、担当教員が異なれば、それぞれ履修することができます（同一年度での複数履修も可能）。 分野横断科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます（同一年度での複数履修も可能）。 Siゼミナール論文は、Siゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員のSiゼミナールを履修する場合に作成（履修）することができます。 	
		A1基礎 データサイエンス活用演習					
	キャリア入門【必修】						
	キャリアマッチング						
	キャリア長期体験（プロジェクト型）						
		キャリア科目1 キャリア科目2					
Si応用科目	グローバルスタディ (1)	グローバルスタディ	グローバルスタディ (3)	グローバルスタディ (4)			
		分野横断科目	Siゼミナール1 (4)	Siゼミナール2 (4)	Siゼミナール3 (4)		
人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代				
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学 教育学入門	子どもと社会の教育学 情報社会			
	自然科学系科目	あなたと自然科学【必修】				2	
	生物科学A1 生物科学A2 生物科学B1 生物科学B2 生物科学C1 生物科学C2	宇宙地球科学A1 宇宙地球科学A2 宇宙地球科学B1 宇宙地球科学B2 化学A1 化学A2	化学B1 化学B2 物理学A1 物理学A2 物理学B1 物理学B2	数理学A1 数理学A2 数理学B1 数理学B2 数理学C1 数理学C2	科学論A1 科学論A2 科学論B1 科学論B2		
保健体育系科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)		アドバンストスポーツ スポーツ論 (ウェルビーイング)	スポーツ論 (サステイナブルスポーツ) スポーツ論 (ハイパフォーマンススポーツ)	2		
英語	A Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または 群 Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)					<ul style="list-style-type: none"> アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していない場合は、履修することができません。 アドバンストスポーツの履修は、半期1科目を上限とし、次学期以降も履修し、かつ単位を履修することができません。（修得単位の上限はありません。） General Englishは、英語「A・B・C」を履修したうえで、単位を修得できなかった場合に履修する科目です。 English Speaking a・b、Advanced English a・b、English Language and Cultures a・bは、各科目4単位まで修得することができます。 	
	B Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または 群 Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)						
	C Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または 群 Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)						
	General English (1)						
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)				
	Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b					
外国語科目	導入 ドイツ語初級1 a (1) ドイツ語初級1 b (1) ドイツ語初級2 a (1) ドイツ語初級2 b (1) フランス語初級1 a (1) フランス語初級1 b (1) フランス語初級2 a (1) フランス語初級2 b (1)	中国語初級1 a (1) 中国語初級1 b (1) 中国語初級2 a (1) 中国語初級2 b (1) スペイン語初級1 a (1) スペイン語初級1 b (1) スペイン語初級2 a (1) スペイン語初級2 b (1)	ロシア語初級1 a (1) ロシア語初級1 b (1) ロシア語初級2 a (1) ロシア語初級2 b (1) インドネシア語初級1 a (1) インドネシア語初級1 b (1) インドネシア語初級2 a (1) インドネシア語初級2 b (1)	コリア語初級1 a (1) コリア語初級1 b (1) コリア語初級2 a (1) コリア語初級2 b (1)		<ul style="list-style-type: none"> 「導入」の科目を履修する場合、初めて履修する年度では、同一言語の初級1 a・b、初級2 a・bの4科目4単位をセットで履修しなければなりません。 同一言語の科目をすべて（4科目4単位）履修している、あるいは修得している場合、他の言語を履修することはできません。 各科目2単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。 各科目、同一年度に2単位、年度を超えてさらに2単位履修することができます。ただし、合計4単位まで修得することができます。 選択1 a・bを履修する場合には、同一言語の選択1 a・bをセットで履修してください。 「導入」と選択1 a・bの両者を履修する場合は、同一言語を履修することはできません。 	
	基礎 ドイツ語中級1 a (1) ドイツ語中級1 b (1) ドイツ語中級2 a (1) ドイツ語中級2 b (1) フランス語中級1 a (1) フランス語中級1 b (1) フランス語中級2 a (1) フランス語中級2 b (1)	中国語中級1 a (1) 中国語中級1 b (1) 中国語中級2 a (1) 中国語中級2 b (1) スペイン語中級1 a (1) スペイン語中級1 b (1) スペイン語中級2 a (1) スペイン語中級2 b (1)	ロシア語中級1 a (1) ロシア語中級1 b (1) ロシア語中級2 a (1) ロシア語中級2 b (1) インドネシア語中級1 a (1) インドネシア語中級1 b (1) インドネシア語中級2 a (1) インドネシア語中級2 b (1)	コリア語中級1 a (1) コリア語中級1 b (1) コリア語中級2 a (1) コリア語中級2 b (1)			
	英語以外の外国語		ドイツ語上級1 a (1) ドイツ語上級1 b (1) フランス語上級1 a (1) フランス語上級1 b (1) 中国語上級1 a (1) 中国語上級1 b (1) スペイン語上級1 a (1) スペイン語上級1 b (1)	ロシア語上級1 a (1) ロシア語上級1 b (1) インドネシア語上級1 a (1) インドネシア語上級1 b (1) コリア語上級1 a (1) コリア語上級1 b (1)			
		選択ドイツ語1 a (1) 選択ドイツ語1 b (1) 選択フランス語1 a (1) 選択フランス語1 b (1) 選択中国語1 a (1) 選択中国語1 b (1)	選択スペイン語1 a (1) 選択スペイン語1 b (1) 選択コリア語1 a (1) 選択コリア語1 b (1) 選択アラビア語1 a (1) 選択アラビア語1 b (1)	選択イタリア語1 a (1) 選択イタリア語1 b (1)			
	世界の言語と文化 (ドイツ語) 世界の言語と文化 (フランス語)	世界の言語と文化 (中国語) 世界の言語と文化 (スペイン語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (コリア語)			
		言語文化研究 (ヨーロッパ)	言語文化研究 (アジア)	言語文化研究 (アメリカ)			
	海外語学研修	海外語学短期研修1 (外国語)	海外語学短期研修2 (外国語)				<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。
		海外語学中期研修1 (外国語) 海外語学中期研修2 (外国語) 海外語学中期研修3 (外国語)	海外語学中期研修4 (外国語) 海外語学中期研修5 (外国語) 海外語学中期研修6 (外国語)	海外語学中期研修7 (外国語) 海外語学中期研修8 (外国語)			
	単位互換科目	単位互換1	単位互換2 (4)	単位互換3 (1)			<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます（同一年度での複数履修も可能）。
	自由選択修得要件単位						18

(2) 商学部マーケティング学科 専門科目一覧

()内は単位数を示す
 M マーケティング F ファイナンス GB グローバルビジネス MA マーケットアナリティクス
 ◎ 選択必修 △ 選択

	1年次(単位)	2年次(単位)	3年次(単位)				4年次(単位)	卒業要件 単 位	備 考
			コース						
			M	F	GB	MA			
選 科 基 礎 科 目	ビジネス数理基礎A (2) ◎ ビジネス数理基礎B (2) ◎ 情報基礎 I (2) ◎ 情報基礎 II (2) ◎ 商学基礎 (4) ◎ 簿記論 I (4) ◎						12	・卒業要件単位12単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。	
	商業史入門 (2) ◎ ビジネス入門 (2) ◎ 現代経済基礎 (2) ◎	専門基礎ゼミナール (2) ◎ ◎ ◎ ◎ ◎					22	・卒業要件単位22単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。 ・次の科目を履修登録する際には、前提科目(すでに単位を修得済みか条件)を導入していません。 「ミクロ経済学基礎」 「現代経済基礎」が前提科目 「マクロ経済学基礎」 「現代経済基礎」が前提科目	
必 修 科 目	マーケティングリサーチ (4) ◎ △ △ △ ◎ 現代商品論 (4) ◎ △ △ △ ◎ 流通政策 (4) ◎ △ △ △ ◎ 金融政策 (4) ◎ △ △ △ ◎ 金融論 (4) △ ◎ △ △ ◎ 金融リスク入門 (2) △ ◎ △ △ ◎ 金融データサイエンス (4) △ ◎ △ △ ◎ 現代企業 (2) △ △ △ ◎ ◎		ビジネス英語A (2) △ △ △ ◎ ◎ ビジネス英語B (2) △ △ △ ◎ ◎ グローバル企業 (2) △ △ △ ◎ ◎ プロジェクトマネジメント (2) △ △ △ ◎ ◎ 情報社会と情報倫理 (2) △ △ △ ◎ ◎ 情報ネットワーク (2) △ △ △ ◎ ◎ プログラミングA (4) △ △ △ ◎ ◎ 現代経済のトピックス (2) △ △ △ ◎ ◎	マクロ経済学応用 (2) △ ◎ △ △ ◎ ミクロ経済学応用 (2) △ ◎ △ △ ◎ データマイニング/ライゼーション (2) △ △ △ ◎ ◎ 経済データ分析入門 (2) △ ◎ △ △ ◎ オペレーションズ・リサーチ (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 数理ビジネス分析 (2) △ ◎ △ △ ◎	12	・卒業要件単位12単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。 ・卒業要件単位12単位は、所属コースに配当されている選択必修科目(◎)の中から修得しなければなりません。			
			流通論 (4) ◎ △ △ △ ◎ 世界商業史 (2) ◎ △ △ △ ◎ グローバルマーケティング論 (2) ◎ △ △ △ ◎ ソーシャルマーケティング (2) ◎ △ △ △ ◎ 国際金融 (4) △ ◎ △ △ ◎ 証券論 (4) △ ◎ △ △ ◎ 日本経済と金融 (2) △ ◎ △ △ ◎ リスクと保険 I (2) △ ◎ △ △ ◎ リスクと保険 II (2) △ ◎ △ △ ◎ 国際分業と貿易 (4) △ △ △ △ ◎	起業と経営 (2) △ △ △ ◎ △ 経営戦略A (2) △ △ △ ◎ △ 経営戦略B (2) △ △ △ ◎ △ グローバルビジネスとトレード (4) △ △ △ ◎ △ コーポレートガバナンス (2) △ △ △ ◎ △ 国際経営(英語) (2) △ △ △ ◎ △ 国際経営(日本語) (2) △ △ △ ◎ △ 中小企業経営 I (2) △ △ △ ◎ △ 中小企業経営 II (2) △ △ △ ◎ △ 環境経営論 (2) △ △ △ ◎ △	12	・卒業要件単位12単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。			
科 目		ゼミナール1 (2) ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	ゼミナール2 (2) ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ゼミナール3 (2) ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	ゼミナール4 (2) ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ゼミナール5 (2) ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	22	・卒業要件単位22単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。 ・卒業要件単位22単位は、所属コースに配当されている選択必修科目(◎)の中から修得しなければなりません。 ・次の科目を履修登録する際には、前提科目(すでに単位を修得済みか条件)を導入していません。 「環境政策論」 「環境経営論」が前提科目			
			商業経営 (4) ◎ △ △ △ △ 消費者行動 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ マーケティング情報 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ マーケティングコミュニケーション (4) ◎ △ △ △ △ 環境マーケティング (2) ◎ △ △ ◎ ◎ サービスマーケティング (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 商品評価 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ ロジスティクス論 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ サプライチェーンマネジメント (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 国際流通論 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 産業立地論 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 地域マーケティング (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 商品開発A (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 商品開発B (2) ◎ △ △ ◎ ◎ モデルとデータ分析 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ データ分析とAI (2) ◎ △ △ ◎ ◎ マーケティングワークショップ (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 経営分析論 (4) △ △ △ ◎ ◎ 企業金融 (2) △ ◎ △ ◎ ◎ 投資理論 (2) △ △ △ ◎ ◎ 財務情報分析論 (4) △ ◎ △ ◎ ◎ デリバティブ (2) △ △ △ ◎ ◎ 金融システム (2) △ ◎ △ △ ◎ 金融商品取引法 (2) △ ◎ △ △ ◎ ファイナンシャルプランニング (2) △ △ △ ◎ ◎ 企業倫理 (2) △ ◎ △ ◎ ◎	情報と戦略 (2) △ ◎ △ △ ◎ 意思決定会計論 (2) △ ◎ △ △ ◎ 企業のリスク分析と対応 (2) △ ◎ △ △ ◎ 外国為替論 (2) △ ◎ △ △ ◎ 企業の信用リスク評価 (2) △ ◎ △ △ ◎ リスクとファイナンス (2) △ ◎ △ △ ◎ 企業組織 (2) △ △ △ ◎ ◎ ビジネスプランニング (2) △ △ △ ◎ ◎ 人的資源 I (2) △ △ △ ◎ ◎ 人的資源 II (2) △ △ △ ◎ ◎ 多国籍企業 (2) △ △ △ ◎ ◎ 比較経営 (2) △ △ △ ◎ ◎ 情報システム (4) △ △ △ ◎ ◎ ビジネス英語C (2) △ △ △ ◎ ◎ ビジネス英語D (2) △ △ △ ◎ ◎ プログラミングB (4) △ △ △ ◎ ◎ 環境経済学 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 環境政策論 (2) △ △ △ ◎ ◎ 交通と観光 (2) △ △ △ ◎ ◎ 通信とネットワーク (2) △ △ △ ◎ ◎ 空間経済分析 (2) ◎ △ △ ◎ ◎ 経済データ分析応用 (2) △ △ △ ◎ ◎ ビジネスシミュレーションA (2) △ ◎ △ △ ◎ ビジネスシミュレーションB (2) △ ◎ △ △ ◎ 経済政策論 (2) △ △ △ ◎ ◎ ビジネスアナリティクス実践 (2) △ ◎ △ ◎ ◎	22	・卒業要件単位16単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・特殊講義は、12単位まで修得することができ、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・国際体験学習 I ~ VII は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 ・会計演習 I ~ VIII は、会計資格の単位認定を申請した場合に認定されます。なお、また、認定された単位は、4年次で修得しなければならない専門科目8単位には含まれません。			
選 科 目	憲法 I (2) △ 民法 I (2) △ △ △ △ △ 憲法 II (2) △ 民法 II (2) △ △ △ △ △		会計演習 I (2) △ △ △ △ △ 会計演習 II (2) △ △ △ △ △	会計演習 III (2) △ △ △ △ △ 会計演習 IV (2) △ △ △ △ △	16	・卒業要件単位16単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・特殊講義は、12単位まで修得することができ、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・国際体験学習 I ~ VII は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 ・会計演習 I ~ VIII は、会計資格の単位認定を申請した場合に認定されます。なお、また、認定された単位は、4年次で修得しなければならない専門科目8単位には含まれません。			
	簿記論 II (4) △ △ △ △ △ 国際体験学習 I (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 II (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 III (2) △ △ △ △ △	国際体験学習 IV (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 V (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 VI (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 VII (2) △ △ △ △ △	特殊講義 (1) △ △ △ △ △ 戦略的マネジメントコントロール論 (2) △ △ △ △ △ 管理会計論 (4) △ △ △ △ △ 財務管理論 (4) △ △ △ △ △ 原価管理論 (4) △ △ △ △ △ 原価計算論 (4) △ △ △ △ △ 税務会計論 (4) △ △ △ △ △ 知的財産法 I (2) △ △ △ △ △ 知的財産法 II (2) △ △ △ △ △ 企業と監査 (2) △ △ △ △ △ 経済法 I (2) △ △ △ △ △ 経済法 II (2) △ △ △ △ △ 労働法 I (2) △ △ △ △ △ 労働法 II (2) △ △ △ △ △ 移動と交流の文化史 (2) △ △ △ △ △ 比較文化 (2) △ △ △ △ △ 越境する文化 (2) △ △ △ △ △ 業績評価会計論 (4) △ △ △ △ △ 環境と文化 (2) △ △ △ △ △ 現代文化論 (2) △ △ △ △ △ メディア文化論 (2) △ △ △ △ △			16	・卒業要件単位16単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・特殊講義は、12単位まで修得することができ、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・国際体験学習 I ~ VII は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 ・会計演習 I ~ VIII は、会計資格の単位認定を申請した場合に認定されます。なお、また、認定された単位は、4年次で修得しなければならない専門科目8単位には含まれません。		

【重要】4年次では、4年次に配当されている専門科目を、8単位以上必ず修得しなければなりません。これは3年次終了時までには124単位修得している場合も同様です。

(3) 商学部会計学科 専門科目一覧

()内は単位数を示す

		1年次(単位)	2年次(単位)	3年次(単位)	4年次(単位)	卒業要件 単 位	備 考	
選 択 必 修 科 展 開 目 的	学部 基礎 科目	ビジネス数理基礎A (2) ビジネス数理基礎B (2) 情報基礎Ⅰ (2) 情報基礎Ⅱ (2) 商学基礎 (4) 簿記論Ⅰ (4)				12	・卒業要件単位12単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。	
	学 科 基 礎 科 目	簿記論Ⅱ (4) 簿記論Ⅲ (4) 原価計算論Ⅰ (4) 原価計算論Ⅱ (4) 財務会計論 (4) 管理会計論 (4) 会計演習Ⅰ (2) 会計演習Ⅱ (2) 会計演習Ⅲ (2) 会計演習Ⅳ (2)	簿記論Ⅳ (4) 会計基準論 (4) 連結会計論 (4) 原価計算論Ⅲ (2)			22	・卒業要件単位22単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。 ・会計演習Ⅰ～Ⅳは、会計資格の単位認定を申請した場合に認定されます。なお、また、認定された単位は、4年次で修得しなければならない専門科目8単位には含まれません。	
	展 開 目 的	会計専門基礎ゼミナール ゼミナール1 (2) ゼミナール2 (2) ゼミナール3 (2)	ゼミナール4 (2) ゼミナール5 (2)				34	・卒業要件単位34単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。 ・会計演習Ⅴ・Ⅵは、会計資格の単位認定を申請した場合に認定されます。なお、また、認定された単位は、4年次で修得しなければならない専門科目8単位には含まれません。
		財務管理論 (4) 経営分析論 (4) 税務会計論 (4) 統計学 (4)	税法 (4) 意思決定会計論 (2) 業績評価会計論 (2) コンピュータ会計Ⅰ (2)	コンピュータ会計Ⅱ (2) 環境会計論 (4) 会計演習Ⅴ (2) 会計演習Ⅵ (2)	会計史 (4) 原価管理論 (4) 会計監査論 (4) 財務情報分析論 (4) 国際会計論 (4)	戦略的マネジメントコントロール論 (2) 会計外国書講読A (2) 会計外国書講読B (2) デジタル技術と会計 (4) 会計プロフェッショナルの英語 (2)		
選 択 科 目	憲法Ⅰ (2) 憲法Ⅱ (2) 民法Ⅰ (2) 民法Ⅱ (2)	マーケティングリサーチ (4) マーケティングリサーチ (4) 現代企業 (2) 金融サービス (4) 情報社会と情報倫理 (2) 現代商品論 (4) 国際体験学習Ⅰ (2) 国際体験学習Ⅱ (2) 国際体験学習Ⅲ (2) 国際体験学習Ⅳ (2) 国際体験学習Ⅴ (2) 国際体験学習Ⅵ (2)	国際体験学習Ⅶ (2) 国際体験学習Ⅷ (2) キャリアディベロップメント (2) 金融商品取引法 (2) 商取引法 (2) 情報ネットワーク (2) 会社法Ⅰ (2) 会社法Ⅱ (2) 金融政策 (2) 情報の科学と技術 (2) 商業史入門 (2) ビジネス入門 (2)	人的資源Ⅱ (2) 中小企業経営Ⅰ (2) 中小企業経営Ⅱ (2) 多国籍企業 (2) 比較経営 (2) 現代経済のトピックス (2) マクロ経済学基礎 (2) マクロ経済学応用 (2) ミクロ経済学基礎 (2) ミクロ経済学応用 (2) 日本経済と金融 (2) 環境経営論 (2) 環境経済学 (2) 環境政策論 (2) 交通と観光 (2) 通信とネットワーク (2) リスクと保険Ⅰ (2) リスクと保険Ⅱ (2) 商品開発A (2) 商品開発B (2) モデルとデータ分析 (2) データ分析とAI (2) ソーシャルマーケティング (2) マーケティングワークショップ (2) 外国為替論 (2) 企業の信用リスク評価 (2) リスクとファイナンス (2) 空間経済分析 (2) 経済データ分析応用 (2) ビジネスシミュレーションA (2) ビジネスシミュレーションB (2) 経済政策論 (2) ビジネスアナリティクス実践 (2) 経済法Ⅰ (2) 経済法Ⅱ (2) 知的財産法Ⅰ (2) 知的財産法Ⅱ (2) 国際取引法Ⅰ (2) 国際取引法Ⅱ (2) 環境法 (2) 比較文化 (2) 環境と文化 (2) 現代社会と多様性 (2)	ビジネス基礎 (2) グローバル企業 (2) 現代経済基礎 (2) データヴィジュアルイゼーション (2) 金融論 (4) 流通政策 (4) 金融リスク入門 (2) 金融データサイエンス (4) 経済データ分析入門 (2) オペレーションズ・リサーチ (2) 数理ビジネス分析 (2)	16	・卒業要件単位16単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 ・次の科目を履修登録する際には、前提科目(すでに単位を修得済みが条件)を導入しています。 「ミクロ経済学基礎」 「現代経済基礎」が前提科目 「マクロ経済学基礎」 「現代経済基礎」が前提科目 「環境政策論」 「環境経営論」が前提科目 ・特殊講義は、12単位まで修得することができ、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 ・国際体験学習Ⅰ～Ⅷは、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。	
	特殊講義 (1) 特殊講義 (2) 流通論 (4) 商業経営 (4) 国際分業と貿易 (4) 国際金融 (4) 証券論 (4) 起業と経営 (4) 情報システム (4) 消費者行動 (2) マーケティング情報 (2) 企業金融 (2) 投資理論 (2) マーケティングコミュニケーション (2) デリバティブ (2) 金融システム (2) 環境マーケティング (2) サービスマーケティング (2) 商品評価 (2) ビジネス英語A (2) ビジネス英語B (2) 経営戦略A (2) 経営戦略B (2) 企業組織 (2) ファイナンシャルプランニング (2) 企業倫理 (2) 情報と戦略 (2) プログラミングA (4) プログラミングB (4) ビジネスプランニング (2) グローバルビジネスとトレード (4) 世界商業史 (2) ロジスティクス論 (2) サプライチェーンマネジメント (2) 国際流通論 (2) 産業立地論 (2) 地域マーケティング (2) グローバルマーケティング論 (2) 企業のリスク分析と対応 (2) コーポレートガバナンス (2) 国際経営(英語) (2) 国際経営(日本語) (2) 人的資源Ⅰ (2)							

【重要】4年次では、4年次に配当されている専門科目を、8単位以上必ず修得しなければなりません。これは3年次終了時までに124単位修得している場合も同様です。

5. 履修科目の登録

- ① 履修科目の登録は、皆さんが考えた履修計画に基づいて、その年度の授業科目の単位を修得する意思を表明する手段になります。皆さんは、「学修ガイドブック」および年度初めに行うガイダンスに従って、その年度に履修する科目を定められた期日までに登録することが必要になります。これを本学では履修登録と呼んでいます。
- ② 所定の期日までに履修登録を行わなかった場合、その年度の履修は認められませんので単位修得はできません。
- ③ 各年次の授業時間割はガイダンス期間に配付または in Campus に掲載します。1・2年次は対面でガイダンスを実施し、重要事項の説明、各種登録の説明等がありますので、必ず出席してください。
- ④ 科目によっては、履修者数の制限をする場合があります。対象科目、方法については、ガイダンスまたは in Campus でお知らせします。
- ⑤ 履修登録期間以降の変更は認められませんので、十分に検討して登録してください。
- ⑥ 専門科目の「ゼミナール」は、2年次の5月にテーマ、募集人員、選考方法などについての「ゼミナール募集説明会」を実施します。その後、選考の上履修者が決定されます。
- ⑦ 3年次終了までに卒業要件単位を満たした場合でも、4年次において必ず履修登録を行い、専門科目を8単位以上修得しなければなりません。

6. 定期試験

定期試験は、日常の学修成果を問うものです。遅刻はもちろんのこと、自己の健康管理を怠り欠席することがないように十分注意し、厳正な態度で臨んでください。定期試験は、「専修大学定期試験規程」(pp.134 - 137)に基づいて実施されるので、規程を熟知し、さらに次の事項についても十分理解しておいてください。定期試験を受験しなかった場合は、単位を修得することができません。

※ 実施の時期を変更することがあります。

(1) 定期試験の種類

定期試験には、前期試験、後期試験、追試験の3種類があります。

ア 前期試験

前期授業科目について、7月から8月に実施します。

イ 後期試験

後期授業科目について、1月から2月に実施します。

ウ 追試験

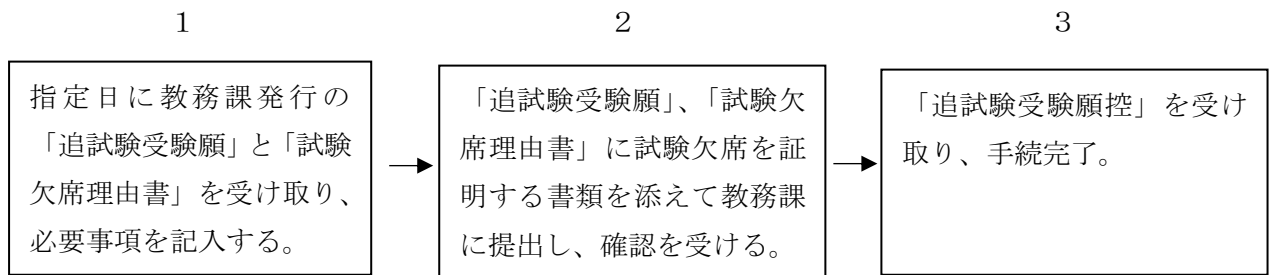
前期試験または後期試験をやむを得ない理由で受験できなかった場合、当該授業科目について前期追試験を8月、後期追試験を2月から3月に実施します。

なお、本学では「やむを得ない理由」が拡大解釈されることのないよう、厳しい基準を設けています。医師の診察を要しない程度の病気や寝坊による遅刻等は、「やむを得ない理由」とは見なされないので注意してください。

① 追試験受験手続

追試験の受験希望者は、指定された期間に追試験受験願と試験欠席理由を証明する書類を教務課商学部提出し、受験許可を得なければなりません。

〈追試験受験手続きの手順〉



② やむを得ないと認める試験欠席理由および提出しなければならない書類は、次のとおりです。

- | | |
|---------------|---------------|
| ・教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| ・就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| ・公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| ・天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| ・二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |

- ・本人の病気又は怪我 医師の診断書
- ・交通機関の事故 遅延又は事故を証明するもの
- ・その他当該学部長がやむを得ない 学部長の承認を得た本人記載の理由書
理由と認めた事項

(2) 受験上の注意、その他

ア 受験について

受験上の注意については、定期試験規程にも定められていますが、さらに次の点にも十分注意が必要です。

- ① 同じ名称の授業科目が複数開講されている場合があるので、自分の履修した科目の授業曜日・時限および担当者を試験時間割で確認し、間違いのないようにしてください。
- ② 同一科目でも、試験場が複数教室に分かれている場合が多いので十分注意してください。
- ③ 試験監督から配付された答案用紙以外の用紙は使用できません。
- ④ 答案用紙の再交付は行いませんので、汚損しないよう注意してください。
- ⑤ 試験場内での私語は、不正行為と見なされるので絶対にしないでください。
また、廊下等での私語は、受験中の学生の迷惑となるので慎んでください。

【注意】

学生証不携帯者は、いかなる理由があっても受験できません。

ただし、当該試験開始時刻までに教務課窓口に出た場合は、当日のみ有効の「臨時学生証」の交付(有料)を受けて受験することができます。試験開始時刻前に試験場で学生証不携帯に気づいた場合は、所定の手続をすることにより臨時学生証の交付を認めることがあります。

試験当日は、不測の事態に備えて試験開始 30 分前には登校し、学生証の携帯と試験教室を必ず確認してください。

なお、試験の遅刻が認められるのは、試験開始後 20 分までに試験場に到着した場合です。(臨時学生証の交付を受けていた場合でも同様です)

イ 試験時間割

試験時間は、授業時間とは異なり、原則として 60 分です。

試験時間割は、試験実施前に in Campus に掲示します。

(3) 平常点により評価する科目

筆記試験を行わず「平常点により評価する」授業科目があります。これら平常点で評価される科目の場合、各科目の授業期間を通しての、授業への貢献度、レポート、授業の中で行われるテスト等によって総合的に成績評価が行われます。

【注意】 授業の中で行われるテストは、授業内テスト、中間テスト、期末テスト、小テストなどと呼ばれ、定期試験規程に定められた試験ではないため、学生証不携帯者に対する臨時学生証の交付は行わず、受験できなかった場合でも追試験は実施されません(定期試験規程準用試験を除く)。

(4) レポート

レポート提出が課せられた場合は、テーマ・枚数・提出期限および提出先等を必ず確認し、指定された期限までに提出してください。

レポートを提出するときは、

- ① 用紙（特に指示のない場合）は、A4判のレポート用紙またはA4判 400字詰め原稿用紙を使用し、横書きとします。
- ② 装丁は、必ず表紙をつけ、ホチキス留めにしてください。
- ③ 表紙には、授業曜日・時限、科目名、担当者名、学籍番号および氏名をボールペンで必ず記入してください。

(5) 成績評価と通知

① 成績評価の方法について

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、口述試験、実技試験またはレポート）によって評価されますが、科目によっては、それに学修の状況等を平常点として加味し評価する場合や、平常点だけで評価する場合があります。

成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とします。また、授業科目ごとの成績に対してグレードポイントを付与し、GPA（Grade Point Average）を算出します。

② 成績評価の区分

評点	評価	GP [※]	内容
100～90	S	4.0	抜群に優れた成績
89～85	A+	3.5	特に優れた成績
84～80	A	3.0	優れた成績
79～75	B+	2.5	良好な水準に達していると認められる成績
74～70	B	2.0	妥当と認められる成績
69～65	C+	1.5	一応の水準に達していると認められる成績
64～60	C	1.0	合格と認められるが最低限度の成績
59～0	F	0.0	不合格
認定	N	なし	留学等で修得した単位を本学の単位として認定
履修中止	W	—	所定の期日までに履修中止の手続きを行った場合

※GP＝グレードポイント

③ G P A (Grade Point Average) 制度について

G P A制度は、国内外の大学で一般的な成績評価方法として使用されているもので、授業科目ごとの成績評価（本学ではSからFの8段階）に対してグレードポイントを付与し、この単位当たりの平均を算出した値がG P Aです。具体的な算出方法は次のとおりとなります。

$$\frac{(S\text{の修得単位数}\times 4.0) + (A+\text{の修得単位数}\times 3.5) + (A\text{の修得単位数}\times 3.0) + (B+\text{の修得単位数}\times 2.5) + (B\text{の修得単位数}\times 2.0) + (C+\text{の修得単位数}\times 1.5) + (C\text{の修得単位数}\times 1.0) + (F\text{の修得単位数}\times 0.0)}{\text{総履修単位数 (F評価の授業科目の単位数を含む)}}$$

【G P Aに関する各種要件】

- G P Aの算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目（全学公開科目など、自由選択修得要件単位となる科目を含む）となります。
- G P Aは、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示します。
- 留学、資格試験などの結果により単位認定された科目（N）は、G P Aに算入されません。また、履修中止した科目についても、G P Aに算入されません。
- 不合格（F）の科目を再度履修した場合、成績の合否にかかわらず、G P Aには最新の評価が反映されます。
- 一度単位を修得した科目を、次学期以降に再度履修することはできません（カリキュラムの設定上、同一科目の単位を複数回修得することができる科目を除く）。

④ 成績通知について

学業成績の結果は点数で表し、9月（前期科目）及び3月に「成績通知書」でお知らせします。成績通知書は、大学のW e b履修システムを経由して閲覧できます。

就職活動等で使用することになる「単位修得学業成績証明書」には、単位を修得した授業科目のみをSからCの評価で記載します（留学、資格試験などの結果により単位認定された科目は、「N」と記載されます）。併せて、通算のG P Aを記載します（G P Aには不合格科目も算入されます）。

7. ゼミナール

ここでは専門科目の「ゼミナール」について紹介します（「教養テーマゼミナール」については、専門科目のゼミナールの履修とは関係なく履修することができます。詳しくは教養テーマゼミナールの募集ガイドで確認してください）。

ゼミナールは、2年次の後期から卒業までの2年半という長い期間を、同じ教員の下で、1学年10人程度の少人数、しかも同じメンバーで商学部の専門科目に関する一つの分野の研究を深く進めていくという、普通の授業科目とはまったく異なる科目です。ゼミナールは、大学教育の根幹といっても過言ではありません。ゼミナールの進め方については、一般的には、所属後4年次前期までのゼミナールでその分野に関して深く勉学することで、知識を深めていくのと同時に、自らの卒業研究に向けての下地作りをしていきます。4年次後期では、テーマを決めて調査を進め、卒業論文やその他の研究成果の形で、それを完成させます。ゼミナールによっては、その成果を最後に発表しあうこともあります。卒業論文やその他の研究成果を完成させる経験は、卒業後の社会人生活においても、レポートや企画書の作成、プレゼンテーションの機会などのさまざまな場面で必ず役に立ちます。

ゼミナール活動は、毎週の授業時間の中で、教員から提示されたり、もしくは自ら興味のある課題について研究を進め、発表・討論を行ったりします。ゼミナールの題材としては、課題図書が指定されて担当を決めて輪読をする場合や、最新の論文、新聞や雑誌の記事を題材とする場合があります。また、実験や実施調査により自ら体験したり、さまざまなデータを入手して討論の材料にしたりすることもあります。

多くの場合は、ゼミナールの評価のために、課題に関するゼミナール論文やレポートを作成します。そのほかにも、学内外のビジネスプランコンテスト、インターンシップ企画や懸賞論文に応募するなど、普段の授業では体験できないようなことにチャレンジする場合がありますし、学内や他大学で関連する研究を行っているゼミナールとの討論会に参加する場合があります。これまでも多くのゼミナールが学内外のコンテストなどで入賞し、『ニュース専修』などにもその成果が紹介されることもあります。このように、ゼミナールの進め方は担当教員の研究分野やゼミナールの内容によってさまざまですが、いずれにしても、通常の授業では経験できないような、興味深く達成感のあるカリキュラムとなっています。

ゼミナールによっては、長期の休暇期間に、ゼミナールに所属する全学年合同で合宿を行っています。また、指定された授業時間外に学生がサブゼミナールの形式で自主的に勉強会を行い、授業や学年の枠を超えて親交を深めることもできます。もちろんゼミナールは勉強の場ではありますが、学生生活に関連するさまざまな情報や意見交換を行う場にもなります。困ったことや相談したいことについて、ゼミナールの仲間や教員から適切な助言が得られます。

同じゼミナールで苦楽を共に過ごした仲間とは、卒業後も連絡を取り続けて、親交を持ち続けることも多く、歴代のOB・OGを含めて定期的にOB・OG会を開催しているゼミナールもあります。同じ教員のゼミナールを巣立った先輩との結びつきも期待できます。

商学部では、学科・コース合わせて約50のゼミナールが開講されています。応募するゼミナールが自分の所属する学科・コースと必ずしも一致している必要はありませんが、ゼミナールと学科・

コースが一致している方が履修する授業との関わりが強くなるため、興味と理解がより深まると思っています。

気をつけてほしいことは、新入生として入学した学生の皆さんがゼミナールに所属できるチャンスは原則2年次後期（募集は2年次前期）のみで2年次後期にゼミナールへ一度所属をすると、その後、他のゼミナールに移ることはできません。例外的に、新任の教員が着任する場合などに、3年次前期に一部のゼミナールだけが追加募集をすることがあります。ゼミナールに所属してから卒業するまでの2年半にわたって一つの研究分野に取り組むこととなりますので、自らの興味や希望の進路などをよく考えてからゼミナールに応募してください。募集ガイドに各教員のゼミナールについての情報が記載されています。また、ウェブサイトでゼミナール活動の情報を発信しているゼミナールもありますので参考にしてください。

ぜひともゼミナールに応募して、皆さんの大学生活をさらに有意義なものにしましょう。

8. 全学公開科目

(1) 全学公開科目とは

本学では、各学部・学科（コース）の教育方針に則して、多様な授業科目を開講しています。ただし、「専門科目」は学部別に開講されているため、他学部で開講している専門科目に興味があっても従来はほとんど履修することができませんでした。

この問題を緩和して、学生の多様な履修希望に応え、他学部で開講されている専門科目を履修できるように設けられたのが「学部間相互履修制度」であり、この制度で履修できる科目が「全学公開科目」です。

「全学公開科目」を履修して修得した単位は、卒業要件単位のうち自由選択修得要件単位となります。

(2) 公開される科目

「全学公開科目」として履修することができる科目については、大学のホームページを参照してください。

(3) 講義内容

講義内容は、その科目を公開する学部の Web 講義要項（シラバス）を閲覧してください。

(4) 履修手続

「全学公開科目」は、公開している学部での履修に支障をきたさないよう、履修者数の制限を行うことがあります。このため、履修を希望する学生は、その科目担当者の履修許可を得なければならないことになっています。

履修手続・選考などの詳細は、大学のホームページでお知らせします。

9. 留学プログラム

本学では、18ヶ国・地域 30 大学・機関（令和 7 年 11 月現在）と国際交流協定を結び、教員および学生の相互交流を積極的に進めています。学部学生の参加できる留学プログラムは以下のとおりです。応募条件や応募方法は、プログラムや留学先により異なります。また、留学先や期間、内容等は、今後、変更となる可能性があります。最新情報や詳細については、専修大学ホームページ「国際交流・留学」を参照するか、国際交流センター（生田キャンパス）またはグローバルカウンター（神田キャンパス）窓口にて問い合わせてください。



国際交流センター



海外留学プログラム

(1) 長期交換留学プログラム

国際交流協定を結んでいる海外の大学に最長 1 年間留学し、現地の正規授業科目を履修するプログラムです。参加学生は、専門分野の理解を深め、語学力を向上させるだけでなく、旺盛なチャレンジ精神とグローバルな視野を身に付け、人間的に大きく成長しています。また、交換留学制度に基づいているため、留学先大学に支払うべき正規授業の学費の一部または全部が免除されます。留学先大学で修得した単位は、審査の上、60 単位を限度に本学の単位に振り替えることができます。なお、認定される科目や単位数については、履修科目の内容および成績評価に基づき審査されます。

また、留学先大学において、正規授業開始前に集中語学研修受講が含まれる場合は、「グローバルスタディ（交換留学語学演習）」（2 単位）として単位が認定されることがあります。単位認定の詳細については、候補者決定後に実施されるオリエンテーションや教務ガイダンスで説明があります。

長期交換留学プログラム



(2) セメスター交換留学プログラム

国際交流協定を結んでいる海外の大学に約 4～5 ヶ月間留学し、1 学期相当の正規授業科目を履修するプログラムです。専門分野の学びに加え、語学力を高め、異文化理解を深める貴重な機会となります。留学期間が 1 学期間に限定されるため、経済的な負担を抑えられるのも本プログラムの特徴です。また、交換留学制度に基づいているため、留学先大学に支払うべき学費（正規授業）の一部または全部が免除されます。留学先大学で修得した単位は、審査の上 60 単位を限度に本学の単位に振り替えることができます。なお、認定される科目や単位数については、留学先大学で修得した科目

セメスター交換留学プログラム



の内容や成績評価に基づき審査されます。

(3) 中期留学プログラム

協定校・研修校に約4～5ヶ月間留学し、留学生向けの集中語学研修に参加するプログラムです。インターナショナルクラスでの学びを通じて、実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、プレゼンテーション、ノートテイキング、リサーチ、論文作成など、大学での学修に必要なアカデミックスキルを体系的に見つけることができます。さらに、異文化理解を深める授業や多様な国籍の学生との交流を通じて、グローバルな視野を養うことができます。なお、ニュージーランド・ワイカト大学で実施される「社会知性開発コース」では、英語研修後に現地での海外インターンシップが組み込まれており、実践的な国際経験を積むことが可能です。

中期留学プログラム



単位認定

- ◎中期留学プログラムの留学期間は在学期間に算入されます。
- ◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は中期留学プログラムの参加決定後、所定の期間に教務課で面接の上、中期留学プログラムにおいて修得を希望する科目の履修登録を行ってください。
- ◎学修成果の評価は、当該科目担当教員が「事前授業」、「事後授業」、「留学先の成績表」等に基づいて行い、「認定」として単位を授与します
- ◎単位は自由選択修得要件単位として、英語では海外語学中期研修1～8（英語）（各2単位）、ドイツ語では海外語学中期研修1～8（ドイツ語）（各2単位）、フランス語では海外語学中期研修1～8（フランス語）（各2単位）、中国語では海外語学中期研修1～8（中国語）（各2単位）、スペイン語では海外語学中期研修1～8（スペイン語）（各2単位）、韓国語では海外語学中期研修1～8（韓国語）（各2単位）で、それぞれ最高16単位まで認定されます。
- ◎単位は先の自由選択修得要件単位に代えて、専門科目の国際体験学習Ⅰ～Ⅷ（各2単位）、最高16単位まで認定することもできます。

(4) 夏期留学プログラム

夏期休暇中に、協定校・研修校で英語や文化を学ぶ初・中級者向けプログラムとして位置づけられ、「社会知性開発コース」としてイギリスとオーストラリアのコースがあります（令和7年11月現在）。イギリスでは現地のオックスフォード大学生と一緒にプロジェクトワークに取り組み、交流を通して異文化への理解を深めます。また、オーストラリアでは、2週間の海外インターンシップを体験します。

夏期留学プログラム



単位認定

海外語学短期研修1 [2単位 (1～3年次配当)]

◎評価は留学先発行の成績や習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。

◎自由選択修得要件単位として修得することができます。ただし、4年次生の参加者及び夏期留学プログラム2度目の参加者については対象となりません。

◎研修参加が決定した後に、履修手続きを行います。

(5) 春期留学プログラム

春期休暇中に、協定校・研修校にて語学研修に参加する短期留学プログラムです。語学研修に加え、現地での様々なアクティビティや文化施設への訪問を通して、文化や歴史について理解を深めることができます。英語コースをはじめ、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語およびコリア語など英語以外の外国語コースもあり、初級者向けのプログラムとなっています。

春期留学プログラム



単位認定

海外語学短期研修2 [2単位 (1～3年次配当)]

◎評価は留学先発行の成績や習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。

◎自由選択修得要件単位として修得することができます。ただし、4年次生の参加者及び春期留学プログラム同一言語コース2度目の参加者については対象となりません。

◎研修参加が決定した後に、履修手続きを行います。

(6) 寮内留学プログラム (前期)

「専修大学国際交流会館」にレジデント・パートナー (RP) として5月から約3か月間入寮し、異文化理解や国際コミュニケーション力を養い、グローバル人材の育成を目指します。また、留学生との協働生活を通じて、多様な価値観、発想、習慣等に触れる機会を日常的に持つことができ、「多文化共生」を実践し学びにつなげます。

寮内留学プログラム



(7) 寮内留学プログラム（後期）

「専修大学国際交流会館」にレジデント・パートナー（RP）として9月から約6か月間入寮し、異文化理解や国際コミュニケーション力を養います。また、後期のコースでは、留学生との協働学習を行う SiU インターナショナルプログラムにも参加します。本プログラムでは、日本文化やビジネスについて留学生と共に英語で学習し、国内にいながらにして海外留学体験ができるだけでなく、課題に対する多面的な理解や複眼的な思考力を習得し、密度の濃い学びにつなげることができます。

SiU インターナショナルプログラムは、令和8年度からグローバルスタディ（日本研究）（1単位）として開講され、履修者には成績評価が行われます。

履修科目

グローバルスタディ（日本研究）	1単位
-----------------	-----

(8) 東南アジア・スタディツアー

本スタディツアーは、オンライン学習と海外渡航を組み合わせた特徴のある留学プログラムです。国際交流協定校であるタイ商工会議所大学による英語での講義を通じて、東南アジアの社会や文化への理解を深めます。

（令和7年11月現在）

前半の3日間は、オンラインでタイ商工会議所大学と接続し、現地教員によるレクチャーを受講します。その後、タイへ渡航し、現地で文化や言語、地球規模の社会課題について学びます。

さらに、現地学生との交流やディスカッションを通じて、相互理解を促進し、タイ社会や国際的な課題への洞察を深めることができます。

東南アジア・スタディツアー



単位認定

グローバルスタディ（東南アジア研究）	2単位
--------------------	-----

◎評価は留学先発行の成績や習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。

◎Si 基礎科目の卒業要件単位として修得することができます。ただし、東南アジア・スタディツアー2度目の参加者については対象となりません。

◎研修参加が決定した後に、履修手続きを行います。

第2 社会知性基盤科目について

社会知性基盤科目

大学での学びは、高校までとは異なり、自らの関心や目的に応じて主体的に取り組むことが求められます。そのためには、講義を聴くだけでなく、図書館やパソコンを活用して情報を収集し、必要に応じてフィールドワークを行い、学んだ内容を他者に伝え、レポートや論文にまとめる力が必要です。

「社会知性基盤科目」は、専修大学が掲げる「社会知性の開発」に由来しています。学士課程教育の土台として、大学での学修に必要な力と、現代社会で求められる力を身につけるために設けているものであり、「Si基礎科目」と「Si応用科目」の二つに区分されています。

この社会知性基盤科目を通じて、みなさんは大学での学びの基礎を築き、情報化・複雑化が進む社会で活躍するための力を身につけていきます。社会知性の開発の第一歩として、積極的に学んでください。

1. Si基礎科目

(1) 専修大学入門ゼミナール

専修大学入門ゼミナールは、みなさんが高校生活から大学生活への転換を図り、専修大学の学生としての自覚を持ち、大学での学修に必要な基本的なスキル（技法）を身につけることなど、以下の3点を目標としています。

第1に、大学で学ぶことの意味を十分に理解することです。大学の学修では、将来の展望も踏まえながら、主体的かつ積極的に学びを深める姿勢が求められます。

第2に、専修大学の学生としての自覚を持つために、専修大学の歴史を学ぶことです。これから4年間を過ごす「学びの庭」である専修大学の成り立ちと、それを築いてきた先人たちの努力の歩みを知ることは、専修大学で学ぶ意義を理解することにつながります。

第3に、アカデミックスキルを修得することです。具体的には、「講義の聴き方」「資料の収集方法」「学修成果の伝え方」「討論の方法」「成果のまとめ方」などを学びます。たとえば、講義でのノートの取り方、文献や資料の探し方、報告の方法（レジュメの作成）、討論の進め方、レポート・論文の書き方など、大学における学修方法を身につけていきます。

専修大学入門ゼミナールは、これらのことを達成するために、1クラス25名前後の少人数で実施されます。学修のための入門科目であると同時に、みなさんが新入生として専修大学という同じ「学びの庭」に集った仲間や教員との交流を通じて、語り合い、励まし合いながら、大学生活を充実させるための基礎づくりの場でもあります。

なお、専修大学入門ゼミナールは、単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

(2) AI基礎、データサイエンス活用演習

専修大学では、S i データサイエンス教育プログラム応用基礎レベルの科目として、**AI基礎**（2～4年次配当）、**データサイエンス活用演習**（2～4年次配当）を設置しています。

S i データサイエンス教育プログラムの修了要件に定められた科目（詳細は、数理・データサイエンス・AI教育のページを参照）の単位を修得することで修了が認められ、データやAIを活用するためのスキル（情報・データリテラシー）を身につけることができ、就職活動でも利用可能な修了証（オープンバッジ）を得られます。

なお、商学部の学生は、**AI基礎**は**情報の科学と技術**（商学部専門科目、2～4年次配当）、**データサイエンス活用実践**は**データヴィジュアルイゼーション**（商学部専門科目、2～4年次配当）の修得でも修了が認められます（詳細は、数理・データサイエンス・AI教育のページを参照）。

AI基礎の学修内容	データサイエンス活用演習の学修内容
AIを利用・活用するための実践的な知識の基礎部分を理解 ●AI発展の経緯や概念理解 ●AIの基礎理論・技術・手法の理解 ●AI技術の活用分野の理解 ●AI活用に必要な統計基礎知識の理解 ●AI活用に必要な基本数理の理解 ●AI活用に必要な適用方法論の修得 ●AI活用に関連する法知識・情報管理 ●AI活用に関連する認定資格	データサイエンス活用のための一般知識を総括。グループワークとして、具体的なテーマを選定して、活用のための推進企画を立案し、相互発表・評価 ●データサイエンス活用プロジェクト推進方法論の修得 ●データサイエンス活用のために必要な知識を総括・補完 ●生成系AIも活用しながら、各グループワークチームで、企画書策定・発表

(3) キャリア教育科目

S i 基礎科目に位置付けられているキャリア教育科目は、「大学生活において、さまざまな選択肢の中から自分の生き方を主体的に考え行動する力を身につけること」を目的としています。大学生活をどのように送るか、卒業後の進路をどのように選択するかといったことは誰も簡単に決めることはできません。これを解決するには、将来どのような働き方をしたいか、そのために大学4年間をいかに過ごすかなど、自分のキャリアについてさまざまな視点から検討し、デザインする必要があります。

そもそも、「キャリア(career)」の語源はラテン語で、「車道」や「車輪の跡(轍)」などを意味しています。ですから、ある人のキャリアとは、その人が歩んできた人生の軌跡ということになります。こうした語源から、キャリアは「個人のさまざまな立場・役割・職務の連鎖」と一般に定義されています。一方、「デザイン」は、「設計」や「構想」を指します。したがって、キャリアをデザインするとは、「自分の立場や役割を認識し、それにふさわしい己の有り様について構想を練る」ということになります。言い換えれば、過去の人生を踏まえながら、未来の自分の生き方、働き方や学び方について深く考え、そのために現在自分は何をすべきかを認識すること、となります。そのためにキャリア教育科目では5つの科目を用意し、体系的にキャリアを形成できる仕組みを整えています。

① キャリア入門

キャリア入門は、自分の性格や価値観を知ることから始め、社会の成り立ちや具体的な仕事の内容、働くことにまつわる法律などを知ること、さらには自分の目標を実現するためにはどのような能力が必要かなどについて理解することが、主な目的です。1年次にキャリアデザインに対する基本的な考え方を身につけることで、将来に対する漠然とした不安感を取り除き、自分の将来像や課題をより具体的にしていきます。そしてそれを解決・実現するために自分が身につけるべき能力を明確にし、充実した学生生活に向けた具体的な第一歩を踏み出すこともこの科目のねらいのひとつです。**キャリア入門**を受講すると、大学内外での学びを意識しながら、キャリアに対する知識を獲得し、職業選択の段階へとスムーズに移行することが可能になります。あるべき自分を早い段階で意識し、己の進むべき道を主体的に選択できるよう、キャリアの考え方をしっかり修得してください。なお、**キャリア入門**は、単位の修得は義務づけられていませんが、1年次に必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

② キャリア科目1（キャリア開発）

企業の採用活動や業界・企業研究の方法、将来働き続けるために必要な姿勢・行動を、ゲスト講師からの講話を通じて学んでいきます。自分のこれからのキャリアについて考え、大学生活ですべきことを計画し、実践できるようになることを目的に授業を実施します。

③ キャリア科目2（キャリア研究）

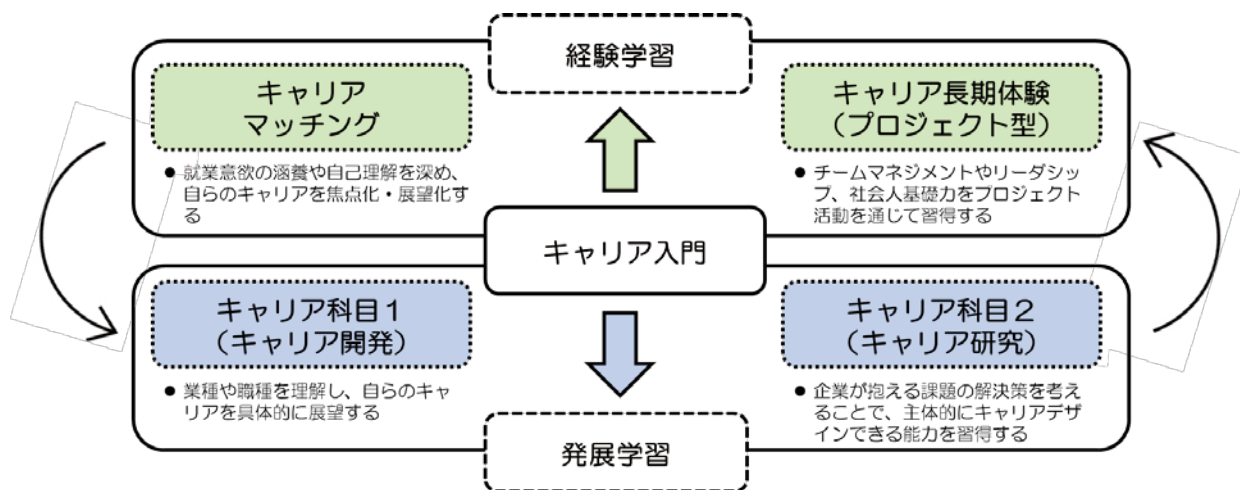
企業研究を通じて、企業が抱える問題を把握し、問題解決のための情報収集・整理の基本ステップを学びます。ゲスト講師からの課題提示を受けて、課題達成のためのチーム活動から解決策のプレゼンテーションを実施します。

④ キャリアマッチング

夏期休暇期間中に実施されるキャリアデザインセンターの就業体験プログラムに参加した学生が履修することができる科目です。授業では就業体験の振り返りからスタートし、自身のキャリアと向き合い、学生生活と卒業後の目標設定を行います。また、受講者間のディスカッションを通じて、他業種や他職種を理解を深め、社会理解を促します。

⑤ キャリア長期体験（プロジェクト型）

キャリアデザインセンターが実施するPBL（Project Based Learning）プログラムのプロジェクト活動と連動した科目です。講義では、チームを牽引するために必要となるスキルや、他者理解を深めるスキル、社会人基礎力を修得することを目的とした授業を実施します。



(4) グローバルスタディ

グローバルスタディは、「社会知性」が定義する「地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」の修得を目指す授業科目です。多様な文化や価値観を理解し、グローバルな課題への関心と理解を深めることで、異なる背景を持つ人々と協働する姿勢を養うことが期待されます。

授業はさまざまな形式で開講され、内容に応じて「グローバルスタディ (〇〇〇〇)」のようにテーマを明示する場合があります。括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます。また、括弧が付されていない場合には、担当教員が異なれば、それぞれ履修することができ、同一年度での複数履修も可能です。なお、修得単位数に上限は設けられていません。

具体的には、海外客員教授による英語での授業や、国際交流センターが主催する「東南アジア・スタディツアー」参加者への単位認定など、実践的かつ多様な国際教育活動と連携して展開されます。

グローバルスタディは、語学学習や異文化理解にとどまらず、世界とつながる知性と感性を育てるための学びです。国際社会の一員として、他者と共に課題を解決し、より良い未来を築く力を身につけるために、この授業科目を積極的に活用してください。

2. Si 応用科目

Si 応用科目は、「社会知性の開発」を実践するために設けられた、より発展的な学びの場です。現代社会の複雑な課題に向き合うためには、学問の枠を越えて柔軟に思考し、主体的に取り組む姿勢が求められます。こうした力を養うことが、Si 応用科目の目的です。

この科目区分には、分野横断科目とSiゼミナールが設置されています。

分野横断科目では、文理の枠を越えた学際的なテーマや、STEAM 教育（Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics）に関連する内容など、複数の領域を横断する視点から現代的な課題にアプローチします。開講される各授業には、「分野横断科目（○○○○）」のようにテーマが明示され、その表記が異なる場合には、それぞれ履修・修得することができます。

Siゼミナールは、少人数で行うゼミナール形式の授業科目です。担当教員の専門分野に関連したテーマのもと、学生同士の発表や討論を通じて、テーマに対する理解を深め、主体的に思考する力を養います。学部横断的な開設方法を特徴とし、学部の異なる学生同士が一緒に学ぶことのできる科目です。学際的なテーマが設定されることが大きな特徴で、専門科目のゼミナールと重複して履修することも可能となっており、副専攻的な位置づけとすることもできます。授業では、学生が自ら調べ、考え、発信することで、論理的思考力や問題解決力を身につけるとともに、自己設計・管理能力などが磨かれていきます。関心のあるテーマに取り組み、学問的な視点を広げるとともに、社会の課題に対して自らの考えを持ち、発信できる力を身につけることが期待されます。

第3 教養科目について

教養科目

教養科目の位置づけと目的

教養科目は専門科目と併せて、S i 基礎科目で身につけた基本的な力を用いて、さらに知識を広げ、それぞれの分野の理解をいっそう深めることを目的としています。また、専門科目で展開される科目を別の視点から捉えることができるようになることも大きな目的です。教養科目は専門科目とともに専修大学の学士課程教育の大きな柱となっています。

教養科目を学ぶ意義

現代社会には情報があふれ、ストレスも多くなっています。このような時代には、バランスの取れた人間性を涵養することがますます重要になってきます。文化や社会、身体や自然への知識と理解、またそこから得られる国際的な広い視点は、複雑な社会で生きるための基礎となります。

教養科目の学び方

教養科目のうち、「人文科学基礎科目」と「社会科学基礎科目」は、1・2年次で履修します。科目ナンバリング、講義要項（シラバス）を参考にしながら、自分の学部・学科の専門性を考慮して、履修することが望まれます。「自然科学系科目」と「保健体育系科目」は、講義要項（シラバス）の配当学部・配当年次に従って履修します。ただし、教室定員によって履修者を抽選で決定することがあります。

（1）人文科学基礎科目

人文科学基礎科目を学ぶ意義と目的

人文科学の領域にはさまざまな学問が含まれています。本学においては別表に示すように、大きい枠組みでは、文学・歴史学・哲学・芸術学・文化人類学・ジャーナリズム学・心理学に分かれています。これらの学問はさらに細かい分野に分けられているので、みなさんは多種多様な領域を持つ人文科学に驚くかもしれません。では、これらの学問分野はどうして人文科学としてひとくくりにまとめられているのでしょうか。それは、これらの学問がいずれも、人間の行い、これまで人間がやってきたことにかかわっているからです。人文科学は、具体的で個別的でもある人間のさまざまな営みを研究対象とし、そこから人間というものがどういう生き物であるのかを理解しようとする、そのような領域です。そして、人間の営みはさまざまですから、それに応じて多種多様な学問が生まれるのです。

人文科学の領域からは複数の科目を履修してみることを推奨します。そうすることによって、さまざまな人間観や世界観、歴史、多文化、異文化についての関心を広げること、そして、多面的なものの見方に立ち、日常生活での人間性に関わる諸問題の解決に取り組むことができるようになります。ここに人文科学領域の、単なる知識にはとどまらない最大の面白さがあり、これらの科目を学ぶ目的があります。

人文科学基礎科目の学び方

- ・人文科学基礎科目は、1・2年次に履修します。
- ・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。しかし、その場合でもその科目の到達目標は同じです。
- ・個々の科目内容については、講義要項（シラバス）を参照してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、人間の営みのさまざまな側面を知り、自分とは違った観点をもつことができるようになるためには、一見すると関連のない分野を学ぶことも必要です。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の学問領域から履修することが望まれます。

人文科学の学問領域と人文科学基礎科目の設置科目

人文科学の学問領域	人文科学基礎科目の設置科目
文学	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待
歴史学	歴史の視点 歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化
哲学	哲学 倫理学 論理学入門 ことばと論理
芸術学	芸術学入門
文化人類学	異文化理解の人類学
ジャーナリズム学	ジャーナリズムと現代
心理学	基礎心理学入門 応用心理学入門

(2) 社会科学基礎科目

社会科学基礎科目を学ぶ意義と目的

人びとは何らかの社会的な組織や集団（企業、国家、家族、地域など）の一員として生きています。何気ないふるまいや考え抜いた選択も、自分自身から一歩離れて観察すると、社会的な組織や集団、各種制度の影響をうけていることに気がきます。社会科学とは、社会を構成する組織や集団、制度の内容を知り、それぞれがどのような影響を与えあっているのかを理解する学問です。

自分が生きている社会ですから、理解できていると思いついてしまったり、先入観にとらわれて誤認したりすることもあります。それを防ぐには、「自分自身から一歩離れて観察する視点」（＝客観的な基準）が重要です。しかし、この視点は唯一無二のものが存在するわけではありません。多様な視点があり、学問領域によって異なる基準が用意されています。この点を踏まえ、社会科学基礎科目では、学問領域ごとに得意としている社会の観察眼を学べるよう、そして、多面的なものの方に見方によって、一市民として、社会生活上の諸課題の解決に取り組むことができるよう、表にあるような科目を設置しています。

社会科学基礎科目の学び方

- ・社会科学基礎科目は、1・2年次に履修します。
- ・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。しかし、その場合でもその科目の到達目標は同じです。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、講義要項（シラバス）で確認してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、固定観念に縛られずに社会で生じている出来事や課題への観察眼を養うことも大切で、そのためには、一見すると関連のない分野を学ぶことも必要です。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の学問領域から履修することが望まれます。

社会科学の学問領域と社会科学基礎科目の設置科目

社会科学の学問領域	社会科学基礎科目の設置科目
法学	日本国憲法 法と社会
政治学	政治学入門 政治の世界
教育学	教育学入門 子どもと社会の教育学
地理学	地理学への招待
社会学	社会学入門 現代の社会学
情報学	情報社会

(3) 自然科学系科目

専修大学における自然科学系の科目は、みなさんが『社会の抱える諸問題に対する総合的な科学的思考力を育むこと』を目的としています。なぜ社会科学・人文科学系の学部を専攻するみなさんが、自然科学系科目を受講する必要があるのでしょうか。

現在、私たちは、地球温暖化、エネルギー問題、安全性や倫理性に関する問題（放射性物質の取り扱いや環境汚染物質の問題、遺伝子工学技術に関する倫理的な問題など）に直面しています。みなさんが、将来どのような職業に就いたとしても、自然科学の視点からの知識や考え方、客観的根拠に基づき論理的に結論まで導く力は必要になるでしょう。

あなたと自然科学は、みなさんの自然科学に対する思考力・探究力・論述力を高め、みなさんと自然科学の関係を知るための起点となる科目として設置されます。ここで学んだことは、他の自然科学系科目に発展的につながっていきます。この科目で自然科学に対する興味・関心を深め、さらに学びたい自然科学の分野を見つけるのが良いでしょう。

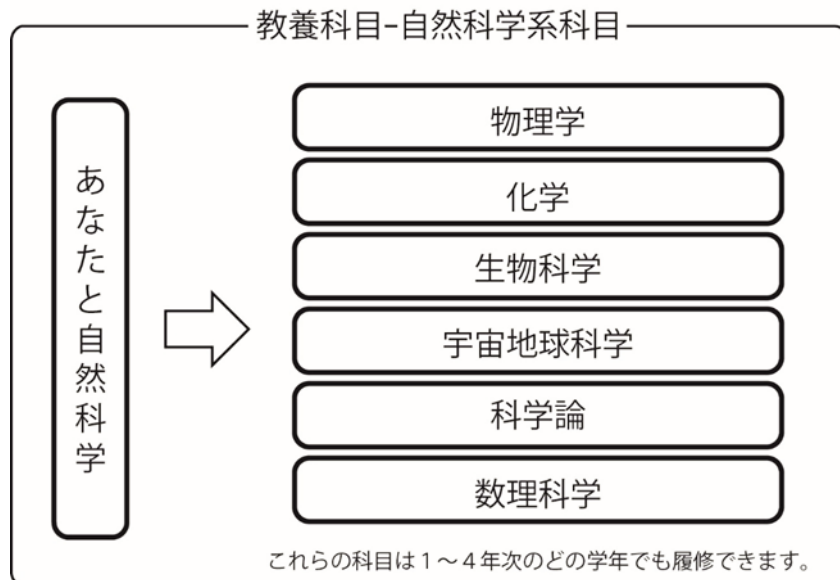
なお、**あなたと自然科学**は、単位の修得は義務づけられていませんが、1年次に必ず履修しなければならない「必履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度に履修することはできません。

自然科学系科目を学ぶ意義と目的

「自然科学系科目」として、上述の**あなたと自然科学**以外に、**物理学**、**化学**、**生物科学**、**宇宙地球科学**、**科学論**、**数理科学**が設置されています。**あなたと自然科学**でその一端に触れた科学的思考力をそれぞれの科目を通じて深化させます。

そのために次のような目的で科目を設置しています。

- ① 自然や物質の成り立ちと人間の存在に関する普遍的な原理の理解：現在では、宇宙の創成から人類の誕生に至るまでの科学的な理解が進んでいます。「地球に生きる私たち」という位置づけができる力を養います。
- ② 現代社会を生き抜くための多角的な視野の形成：人文・社会科学系の学問と異なる、実験や観察に基づいたアプローチをする自然科学的な発想や視点を身につけ、客観的な思考力を養います。
- ③ 現代社会が抱える課題を解決する能力の育成：科学技術の著しい発展は、人類に恩恵をもたらす一方で環境問題や遺伝子操作に関する倫理的問題も生み出してきました。これらの問題に対する適切な判断力や深く広い生命観を培います。



自然科学系科目の学び方

それぞれの自然科学系科目が扱う内容に関する代表的なキーワードは、次の表のとおりです。「物質」や「環境」、「宇宙」といった広いテーマに関連するキーワードは、複数の科目に含まれていることが分かります。各自の学修目的に合わせて履修科目を選択してください。

科目名	それぞれの科目が扱う内容を表す代表的なキーワード
あなたと自然科学	自然科学一般, 自然現象, 科学技術, 科学的思考, 科学的知識
生物科学A 1・A 2	細胞, 遺伝子, DNA
生物科学B 1・B 2	生物と環境の科学, 生態学, 進化学
生物科学C 1・C 2	ホメオスタシス, 脳・神経, 内分泌, 感覚, 細胞
宇宙地球科学A 1・A 2	恒星, 銀河, 太陽系, 天体の運動, 天体の観測
宇宙地球科学B 1・B 2	プレートテクトニクス, 地震, 火山, 地球の歴史, 環境変動

科目名	それぞれの科目が扱う内容を表す代表的なキーワード
化学A 1・A 2	物質の理解, ものつくりの基本, 元素と周期表, 物質の多様性, 生体関連物質
化学B 1・B 2	エネルギー資源, 自然環境, リサイクル, 有機化合物, 生体分子
物理学A 1・A 2	力学, 波動, 量子論, 電磁気学
物理学B 1・B 2	現代物理, 宇宙論, 相対論, 素粒子論, 統計熱力学
数理科学A 1・A 2	代数
数理科学B 1・B 2	解析・幾何
数理科学C 1・C 2	統計
科学論A 1・A 2	進化論, 大きすぎて見えないもの, 小さすぎて見えないもの
科学論B 1・B 2	科学と技術, 科学史, 人間と科学

・興味のあるキーワードを中心に関連する科目を履修するのも一つの方法です。

① 「環境」に興味がある→宇宙地球科学B 1・B 2と生物科学B 1・B 2、および化学B 1・B 2を履修する。

② 「宇宙」に興味がある→宇宙地球科学A 1・A 2と物理学B 1・B 2を履修する。

③ 分野を超えて幅広く、そして深く履修する。→数理科学で「数学」を学び、この知識を科学論A 1・A 2の「進化論」の学修に活かす。

・商学部では、自然科学系科目2単位が卒業要件単位として設定されています。

・「〇〇A 1」などアルファベット+番号までが科目名です。また、「〇〇A 1」と「〇〇A 2」は別科目です。

・「〇〇A 1」、「〇〇B 1」、「〇〇C 1」は科目のテーマ・内容を区別する番号であり、難易度を意味するものではありません。「〇〇C 1」から履修しても構いません。

・いずれの科目も、年次に関わらず自由に履修することができます。

・開講されている科目で扱う具体的な内容については、講義要項(シラバス)で確認してください。

・科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。

(4) 保健体育系科目

スポーツリテラシーを学ぶ

スポーツリテラシーとは、「スポーツ実践を通じて、その過程における経験をスポーツ文化に関する知を活用しながら分析・鑑賞・評価し、スポーツによるコミュニケーションを創り出す能力」を言います。スポーツが有するさまざまな可能性に触れて身体知を養い、スポーツを通じた学士力の養成と心身の健康の維持増進に取り組みます。また、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践し、スポーツを媒介にして学生間の意思疎通能力を育みながら豊かな人間性や倫理観を養います。

スポーツリテラシーでの取り組みは、**スポーツウェルネス**や**アドバンストスポーツ**での実践的な身体活動や、**スポーツ論**で学ぶスポーツが有する多角的な価値の理解につながっていきます。

スポーツウェルネスを学ぶ

スポーツウェルネスとは、「スポーツ実践を通じて、積極的に心身の健康維持・増進を図ろうとする生活態度・行動」のことを言います。スポーツを通じた身体活動が、健康なライフスタイルの創造に貢献することを体感し、「学びの力」の土台となる心身の健康の維持増進を果たすとともに、将来

における健康面の課題を解決するための運動習慣の醸成を図ります。

1年次	2～4年次
教養科目 保健体育系科目	
<p>スポーツリテラシー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの持つ様々な可能性にふれ、その理解を進めるとともに、スポーツを通じたコミュニケーションの場を提供します。
<p>スポーツウェルネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた心身の変化に触れ、将来における心身の健康維持・増進を図る方法について理解を深めます。 ・シーズンスポーツの集中授業も展開されています。
	<p>アドバンストスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの両方の単位を修得した場合に履修できる科目です。 ・「する・見る・支える」スポーツの楽しさを広げ、スポーツをライフスタイルに取り入れていけるようなスキルを身につけます。 ・シーズンスポーツの集中授業も展開されています。 <p>スポーツ論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ論は理論科目です。 ・スポーツを様々な視点から捉えた、以下の3つの科目が展開されています。 <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ論(ウェルビーイング) ○ スポーツ論(ハイパフォーマンススポーツ) ○ スポーツ論(サスティナブルスポーツ)

アドバンストスポーツを学ぶ

アドバンストスポーツでは、スポーツを専門的レベルから学びます。対象スポーツにおける幅広い知識と専門性の高い技術の獲得とともに、トップアスリートとの交流、審判法やマッチメイク等のマネジメントについての学習などにより、スポーツをライフスタイルの中に取り込み、生涯にわたり身体的、精神的、社会的に健康で豊かな生活を送る能力を身につけることを目的にしています。

スポーツ論を学ぶ

スポーツ論は理論科目です。スポーツが有する多角的な価値について、ウェルビーイング、ハイパフォーマンススポーツ、サスティナブルスポーツの視点から学びます。世界共通の人類の文化であるスポーツに関する教養を深めるとともに、在学時および卒業後において日常的にスポーツに親しみ、スポーツを通じて地域社会と積極的に関わりながら心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成に繋げることでできる能力の醸成を目指します。

保健体育系科目の学び方

スポーツリテラシー（1単位）、**スポーツウェルネス**（1単位）、**スポーツ論**（2単位）および**アドバンストスポーツ**（2単位）の中から計2単位の修得が卒業要件単位として設定されています。

- ・スポーツリテラシー、スポーツウェルネスおよびアドバンストスポーツを履修する際は、事前に健康診断を受ける必要があります。2年次以降に再履修する場合も同様です。
- ・疾病、身体虚弱および肢体不自由など、運動を制限されている場合は、教務課窓口もしくは第1回目の授業時に申し出てください。
- ・同一年度にスポーツリテラシーとスポーツウェルネスの同一種目を履修することはできません。ただし、スポーツリテラシー（ゴルフ）とスポーツウェルネス（集中授業ゴルフ）の履修は可能です。
- ・2年次以降から、アドバンストスポーツとスポーツ論が履修できます。
- ・アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの両者の単位を修得した場合に履修できます。ただし、半期1科目（種目）を上限とし、次学期以降も種目にかかわらず履修することができます。
- ・スポーツ論は、「スポーツ論（ウェルビーイング）」のように（ ）までが科目名です。年度が変わっても同一科目を重複して履修することはできません。
- ・スポーツウェルネス（集中）およびアドバンストスポーツ（集中）は、4年次では履修できません。
- ・個々の科目内容については、講義要項（シラバス）を参照してください。

第4 外国語科目について

外国語科目

外国語科目には、「英語」と「英語以外の外国語」、「海外語学研修」があります。

「英語」では、高校時代までで学んできた英語を土台としつつ、日本を含めた世界を意識した英語の学習に取り組みます。急速なグローバル化の時代、みなさんが将来どの分野に進もうとも、英語は不可欠です。ぜひ目的意識をもって英語の学修を続けていきましょう。

「英語以外の外国語」では、ことばそのものを修得すると同時に、その背景にある社会の考え方や文化（Cultures）に触れます。そこから、未知の人たちとのコミュニケーション（Communication）が始まります。新しいことばは、英語だけでは知ることのできない世界とつながる（Connections）、異文化への新鮮な窓口です。

「海外語学研修」は、実践的に語学力を伸ばす絶好の機会であると同時に、異文化圏での生活を肌で体験することによって、机上の学習では決して得ることのできない感動や刺激を受けることができます。

◎「CALL 自習室」と「語学相談」の紹介

生田・神田キャンパス 1 号館地下には CALL 自習室と CALL ライブラリーがあり、各種語学の視聴覚教材をはじめ、検定試験対策教材や雑誌等が視聴、閲覧できます。語学相談も受け付けているので、積極的に利用しましょう。

（1）英語

英語を学ぶ意義

外国語科目の「英語」では、高等学校までで学んできた英語を土台としつつ、新たに大学生として英語や英語を取り巻く社会状況を理解し、学修することを目指します。コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として不可欠な英語力をさらに伸ばしていくことを目指しましょう。また、実用的な面のみならず、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げることも大変重要です。

必ず履修する英語科目に加え、英語の 4 技能（Reading, Listening, Speaking, Writing）をさらに高め、グローバル化時代の多様なニーズにこたえられるよう、様々な選択科目の英語が用意されています。幅広く用意された選択科目を積極的に履修することでさらなる英語力の向上を目指すとともに、異文化への理解を深めましょう。

① 英語の履修方法

商学部では、1 年次で、外国語科目の英語 4 科目（4 単位）を履修することとなっています。

（A 群）Basics of English（RL）1a, 1b または Intermediate English（RL）1a, 1b の 2 科目と、（B 群）Basics of English（SW）1a, 1b または Intermediate English（SW）1a, 1b の 2 科目を履修します。

2 年次には（C 群）Basics of English（RL）2a, 2b または Intermediate English（RL）2a, 2b の 2 科目（2 単位）を履修します。

RLはリーディングとリスニングが中心、SWはスピーキングとライティングが中心の科目です。Basics と Intermediate の違いについては、次の②をご覧ください。

科目名に a がつく科目は前期、b がつく科目は後期開講で、これらの科目は半期 1 単位で半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

これらの科目の単位を修得できなかった場合には、General English を履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General English は半期科目として実施されます。

② 英語の特徴

習熟度別クラスで学修します。入学時の「英語科目プレイスメントテスト」によって、Basics of English と Intermediate English のどちらを履修するかが決定します。

基礎的な学修が必要な場合は Basics of English、基礎が修得されている場合は Intermediate English を履修します。

Intermediate English はさらに Mid と High にわかれています。特に希望すれば、英語科目プレイスメントテストによって指定されたクラスより、1 レベル上 (Basics of English → Intermediate English(Mid)、Intermediate English(Mid)→Intermediate English(High)) のクラスの履修を許可されることもあります。

③ 選択科目について

外国語科目の英語では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています。

◎ 1 年次から履修できる選択科目

1 年次から選択できる英語の選択科目は次の 3 種類です。これらは 2～4 年次でも履修できます。選択科目で修得した単位は、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目として、卒業要件単位に含まれます。

English Speaking a, English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。この科目は、a、b それぞれ 4 単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a, Computer Aided Instruction b

e-learning 教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a, Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning 教材を使用し、TOEIC®で 600 点以上のレベルの英語力獲得を目指します。

これらの科目は 半期 1 単位 です。

◎ 2年次から履修できる選択科目

2～4年次は、1年次から選択できる上記の3種類の科目に加えて、さらに4種類の選択科目を履修することができます。

Advanced English a, Advanced English b

発展的な内容を学修し、英検、TOEFL®、TOEIC®等の資格試験に対応できる英語力を目指します。この科目は、a、bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Language and Cultures a, English Language and Cultures b

英語圏の文化、言語、コミュニケーションのあり方を、様々な題材を使って掘り下げていきます。この科目は、a、bそれぞれ4単位まで履修することができます。

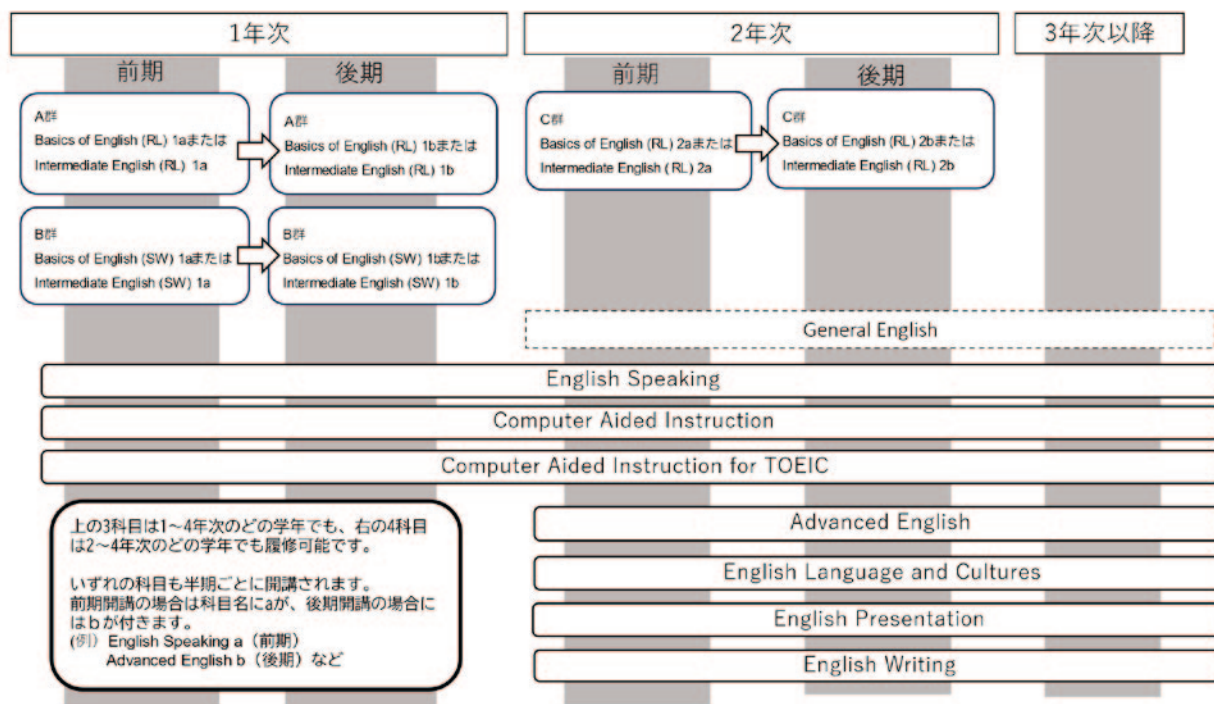
English Presentation a, English Presentation b

プレゼンテーションの技法を身につけ、聞き手にわかりやすく説明する能力を養います。

English Writing a, English Writing b

正しい文章を書き、正確に情報を伝達する能力を養います。

これらの科目は 半期2単位 です。



④ 資格試験による単位認定 (英語)

英検、TOEFL®, TOEIC®において、一定の基準を満たしている学生には一定水準以上の英語力を有するものとみなし、次頁の表のとおり単位を認定します。

	検定試験の種類	認定基準	認定単位数	認定科目群		認定科目名 (単位数)
上位基準	英検 (英検 S-CBT を含む) TOEFL iBT®* TOEIC® Listening & Reading Test	準1級以上 または CSE 2.0 2304 以上 83 点以上 730 点以上	4	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1 a または Basics of English (RL) 1 a (1)
						Intermediate English (RL) 1 b または Basics of English (RL) 1 b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1 a または Basics of English (SW) 1 a (1)
						Intermediate English (SW) 1 b または Basics of English (SW) 1 b (1)
					C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)
						Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)
					D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)
						Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)
					選択科目	Advanced English a (2)
						Advanced English b (2)
						English Language and Cultures a (2)
						English Language and Cultures b (2)

	検定試験の種類	認定基準	認定単位数	認定科目群		認定科目名 (単位数)
下位基準	英検 (英検 S-CBT を含む) TOEFL iBT®* TOEIC	- 61 点以上 600 点以上	2	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1 a または Basics of English (RL) 1 a (1)
						Intermediate English (RL) 1 b または Basics of English (RL) 1 b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1 a または Basics of English (SW) 1 a (1)
						Intermediate English (SW) 1 b または Basics of English (SW) 1 b (1)
					C群	Intermediate English (RL) 2 a または Basics of English (RL) 2 a (1)
						Intermediate English (RL) 2 b または Basics of English (RL) 2 b (1)
					D群	Intermediate English (SW) 2 a または Basics of English (SW) 2 a (1)
						Intermediate English (SW) 2 b または Basics of English (SW) 2 b (1)
					選択科目	Advanced English a (2)
						Advanced English b (2)
						English Language and Cultures a (2)
						English Language and Cultures b (2)

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎認定単位数の上限は4単位です。下位基準による2単位の認定を受けたものが、その後上位基準を満たした場合、翌年度以降に追加認定を申請できますが、その際の認定単位数は、上限単位数から既認定単位数を差し引いた2単位となります。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎TOEFL ITP®, TOEIC®-IP は認定対象には含まれません。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定科目（群）は原則として、未修得科目のうち必修科目とし、すべての必修科目を修得している場合には、Advanced English a, b または English Language and Cultures a, b を認定します。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「単位認定申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、当該年度の4月20日（休日の場合は前日）までとします。
- 3) 提出書類は①単位認定申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。入学試験出願時に原本を提出した場合は、窓口で申し出てください。
- 4) 合格資格の有効期限は申請日からさかのぼり、2年以内とします。

(2) 英語以外の外国語

英語以外の外国語を学ぶ意義と目的

Communication + Cultures + Connection : 3つのCをさらに充実させよう

Communication : 未知の人たちとコミュニケーションしよう！

Cultures : さまざまな国、地域の社会と文化を理解しよう！

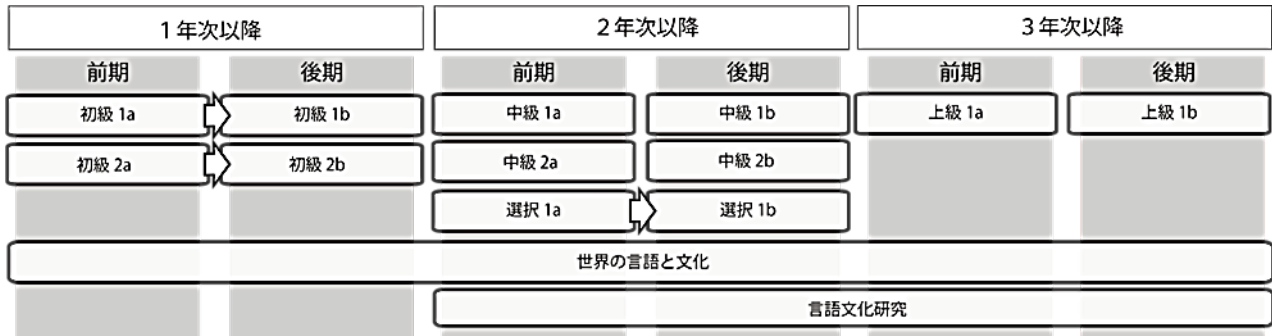
Connections : 国を越えて、分野を越えて、人と、社会とつながろう！

英語以外の外国語には、**ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、コリア語、アラビア語、イタリア語**が設置されています。また、あわせて日本語による講義科目である世界の言語と文化と言語文化研究を履修することで、さまざまな国や地域の社会とその背後にある文化を勉強することができます。

① 英語以外の外国語の履修方法

商学部・ネットワーク情報学部)では、選択科目として英語以外の外国語を履修することができます。**ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、コリア語**の各言語を履修する場合は、1年次以降で各言語の「導入」の科目（初級1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）をセットで履修します。2年次以降の「基礎」の科目（中級1a, 1b, 2a, 2b）、「応用」の科目（上級1a, 1b）は興味関心に応じて履修することができます。科目名にaがつく科目は前期、bがつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で、半期ごとにそれぞれ成績がつきます。

また、日本語による講義科目の世界の言語と文化は1年次から、言語文化研究は2年次から履修することができます。



⇒で結ばれた科目は、同一曜日・時限、同一担当者の科目をセットで履修します。

初級 1a, 1b:基礎となる文型や基礎的な語彙を修得し、「読む・書く・話す・聴く」の四技能を養います。
初級 2a, 2b:総合的な基礎力をつけ、簡単な作文を書いたり、自己紹介など身の回りのことを表現できる力を養います。

中級 1a, 1b:初級で学んだことの復習+さらに発展した語学力・コミュニケーション力を養います。年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。

中級 2a, 2b:初級で学んだことの復習+さらにテーマ別に語学力を養います。年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。

上級 1a, 1b:個別のテーマで、中級以上のさらに進んだレベルの語学力を養います。同一年度にそれぞれ2科目まで、年度を越えてさらに2科目、合計で4回履修することができます。

選択 1a, 1b:第三の外国語として、入門的な語学力・コミュニケーション力を養います。

世界の言語と文化:各国の言語の背景にある文化を広く学びます。

言語文化研究:世界各地のさまざまな文化や社会およびその間の関係を深く学びます。

注意事項

◎外国語科目の英語以外の外国語「導入」の科目（初級 1a, 1b, 2a, 2b）の4科目（4単位）を修得した場合は、同じ言語の選択 1a・1b を履修することはできません。同様に、同じ言語の初級4科目（4単位）と選択 1a・1b を同時に履修することはできません。

◎中級以上の科目については、開講されない外国語もあります。

② 資格試験による単位認定（英語以外の外国語）

本学入学までに、すでに英語以外の外国語を学修し、指定された資格試験で一定の基準を満たしている場合、入学年度当初に英語以外の外国語の初級 1a・1b および初級 2a・2b（4科目4単位）の認定を行い、中級の科目に進むことができます。

次頁の資格試験の基準を満たしている学生は、初級 1a・1b および初級 2a・2b の単位認定の申請を行ってください。

検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目 (単位数)
ドイツ語技能検定試験	4級	4	ドイツ語初級1a (1)
Goethe-Institut ドイツ語検定試験	A1	4	ドイツ語初級1b (1)
オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験	A1	4	ドイツ語初級2a (1)
			ドイツ語初級2b (1)
実用フランス語技能検定試験	4級	4	フランス語初級1a (1)
			フランス語初級1b (1)
DELF-DALF フランス語資格試験	A1	4	フランス語初級2a (1)
			フランス語初級2b (1)
中国語検定試験	4級	4	中国語初級1a (1)
			中国語初級1b (1)
HSK 漢語水平考試	HSK 4級	4	中国語初級2a (1)
			中国語初級2b (1)
スペイン語技能検定	5級	4	スペイン語初級1a (1)
			スペイン語初級1b (1)
DELE スペイン語検定試験	A1	4	スペイン語初級2a (1)
			スペイン語初級2b (1)
ロシア語能力検定試験	3級	4	ロシア語初級1a (1)
			ロシア語初級1b (1)
			ロシア語初級2a (1)
			ロシア語初級2b (1)
インドネシア語技能検定試験	D級	4	インドネシア語初級1a (1)
			インドネシア語初級1b (1)
			インドネシア語初級2a (1)
			インドネシア語初級2b (1)
ハングル能力検定試験	4級	4	韓国語初級1a (1)
韓国語能力試験	TOPIK I (2級)		韓国語初級1b (1)
			韓国語初級2a (1)
			韓国語初級2b (1)
<p>注意事項</p> <p>単位認定の取り扱いについて</p> <p>◎同一言語の4科目4単位をセットで認定します。</p> <p>◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。</p> <p>◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。</p> <p>◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。</p> <p>◎認定された場合は、所定の手続きを経ることで、1年次に同一言語中級科目の履修が認められます。</p> <p>◎認定された場合は、初級1a・1bおよび初級2a・2bを履修することはできません。別の外国語を学修する場合、2年次以降に選択1a・1bを履修してください。</p> <p>申請手続き</p> <p>1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出してください。</p> <p>2) 申請期間は、入学年度の4月20日(休日の場合は前日)までとします。</p> <p>3) 提出書類は①資格試験による単位認定・既習者科目履修登録申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。</p>			

(3) 海外語学研修

海外語学研修および交換留学

本学国際交流センターでは、多様な留学プログラムを展開し、留学を希望する学生のサポートを行っています。留学は語学力の向上に加え、異文化の中での生活を通して机上の学修では得られない貴重な学びを得る機会です。各プログラムの詳細は、国際交流事務課窓口・グローバルカウンターまで問い合わせてください。

以下に、留学プログラム修了により単位認定される科目を紹介します。

①海外語学短期研修

海外語学短期研修は、「夏期留学プログラム」を修了した場合に海外語学短期研修1に、「春期留学プログラム」を修了した場合に海外語学短期研修2に認定されます。

「夏期留学プログラム」及び「春期留学プログラム」は、夏期または春期休暇を利用して海外の協定校等で約1ヶ月間語学を学び、現地での様々なアクティビティや文化施設への訪問を通して文化や歴史への理解を深めます。一部のコースではプロジェクトワークや海外インターンシップがあります。

②海外語学中期研修

海外語学中期研修は、「中期留学プログラム」を修了した場合に認定されます。

「中期留学プログラム」は、本学協定校あるいは研修校に前期または後期の3～5ヶ月間留学し、留学生を対象に開講されている集中語学研修に参加するプログラムです。一部のコースには集中語学研修後に約1ヶ月間の海外インターンシップが含まれています。

③交換留学

交換留学には、「長期交換留学プログラム」(7ヶ月～1年間)と「 Semester 交換留学プログラム」(4～5ヶ月)の2種類があります。どちらも本学協定校にて、正規授業科目を履修するプログラムです。留学中に修得した単位は、審査のうえ60単位(日本文学文化学科は30単位)を上限に本学の単位に振り替えることができます。

④グローバルスタディ(交換留学語学演習)

「長期交換留学プログラム」において、正規授業開始前に集中語学研修の受講が含まれているコースがあります。修了者には、「グローバルスタディ(交換留学語学演習)」(2単位)として単位が認定されます。

⑤グローバルスタディ（日本研究）

グローバルスタディ（日本研究）は、寮内留学プログラム（後期）参加者を対象とした科目です。寮内留学プログラム参加者は留学生との協働学修を行う「SiU インターナショナルプログラム」に参加します。本プログラムはグローバルスタディ（日本研究）（1単位）として開講され、履修者には成績評価が行われます。

⑥グローバルスタディ（東南アジア研究）

グローバルスタディ（東南アジア研究）は、「東南アジア・スタディツアー」参加者を対象としたプログラムです。本スタディツアーは、オンライン学習と海外渡航を組み合わせた特徴のある留学プログラムで、国際交流協定校であるタイ商工会議所大学で英語による講義を通じて、東南アジアの社会や文化への理解を深めます。修了者には2単位が認定されます。

※各種プログラムの概要については p.29 を確認してください。

※募集時期・出発時期等の詳細については、国際交流センターのガイドブック及びホームページを確認してください。

第5 マーケティング学科専門科目の学び方

1. マーケティング学科の概要

商学部マーケティング学科では、商学部の教育理念、つまり「広い視野からのビジネスインテリジェンスをもつ社会人の養成」に沿った形での教育を行っています。マーケティング学科は、実学としてのビジネス教育を実践面と理論面の両方を意識しながら、学生の興味・関心をベースにして4つのコース別に卒業後の進路を想定しながら学んでいける学科です。

(1) マーケティング学科の特徴

商学部マーケティング学科における2つの教育ポイントを以下に示します。

(1) 半期で集中的に履修できる Semester 制の採用

- ・ 専門科目を4月から7月までの前期 Semester（学期）と9月から翌年1月までの後期 Semester という相互に独立した学期で履修できます。
- ・ 4単位専門科目は週2回の講義を1 Semester で履修でき、2単位専門科目は週1回の講義を1 Semester で履修できます。

(2) 専門性を高め、将来の進路を考えた4コース制の採用

- ・ 各コースでより専門性の高い科目を総合的に履修できます。
- ・ 各コースの履修モデルを参考に自分の将来の方向に合わせた科目の選択ができます。

こうした特徴を持っているマーケティング学科は、これまでもさまざまな分野において「ビジネスインテリジェンス」をもった人材を多く輩出してきました。

マーケティング学科ではさらに「変化を先取りするビジネスパーソン」を育成し、社会知性の開発の一翼を担う人材の育成を目標としています。マーケティング、ファイナンスを含む多くのビジネス分野における専門的人材を育むため、以下の4コースを設けています。学生は全員、自らの希望をベースとして2年次に下記のいずれかのコースを選択します。

- (a) マーケティングコース
- (b) ファイナンスコース
- (c) グローバルビジネスコース
- (d) マーケットアナリティクスコース

マーケティング学科の専門科目には、選択必修科目（学部基礎科目、学科基礎科目、コース科目Ⅰ・Ⅱ）と選択科目があります。

また、自コース以外の学修テーマの専門科目を、16単位以上修得した場合、副専攻として認定します。その場合は、2年次後期から計画的に履修して下さい。

【選択必修科目】（卒業要件 68 単位）

学部基礎科目・・・卒業要件 12 単位

自分の関心領域を探り、2年次からのコース選択に関して基準を得るために学ぶ科目群です。

学科基礎科目・・・卒業要件 22 単位

学部基礎科目で学んだ基礎的知識をさらに深く学ぶための科目群です。

コース科目Ⅰ・・・卒業要件 12 単位

選択した分野での学問的な基盤を形成するための科目群です。

コース科目Ⅱ・・・卒業要件 22 単位

選択した分野での研究を深めるため、より専門的、実践的内容を学ぶ科目群です。

【選択科目】（卒業要件 16 単位）

商学を学ぶための周辺領域や、ビジネスプロフェッショナルとしての必要な知識を学ぶ科目群です。（会計関連資格試験の単位認定については、108ページを参照してください。）

(2) 4 コースの狙いと主な特徴

各コースの詳しい内容および標準的な履修モデルは、「マーケティング学科の履修モデル」の項で取り上げています。マーケティング学科の学生は、自分の目的・関心事項をベースにこれら4つのコースのうち1つを選択し、履修モデルを参考として自分の履修プランを作成していくことになります。

4年間の学修の流れを簡単にいえば、1年次では社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、専門科目の学部基礎科目と学科基礎科目を中心に履修し、2年次以降では各コースの専門科目を学び始めます。2年次の後期から4年次にかけては、ゼミナール（特定教員と特定分野について少人数クラスで学ぶ授業）を中心としてコース科目を深く学び、学修活動の仕上げを行うこととなります。

各コースの狙い・特徴のポイントを以下に示します。

(a) マーケティングコース

マーケティングコースでは、マーケティング・流通について、現在の企業や商品・サービスの動向を踏まえながら、理論的かつ実践的に学ぶことを目的としています。

(b) ファイナンスコース

ファイナンスコースでは、「資金（お金）」の融通の仕組みやリスク管理の方法などの基本理論について、金融・証券・保険の3つの側面から学びます。これらの業界を取り巻く環境と時代の流れを正確に把握するとともに、自立した社会人として生活する上で欠かせないファイナンスやリスクに関する知識も身につけることを目的としています。

(c) グローバルビジネスコース

グローバルな環境におかれている現代のビジネス社会を十分に理解し、貿易・国際経営・経営戦略・人的資源管理・コーポレートガバナンスなどの専門領域を中心にして、必要な知識や技能・優れた問題解決能力を、ビジネスの現実に即して学修し、身につけることを目的としています。

(d) マーケットアナリティクスコース

現代社会において重要なキーワードであるマーケティング、経済、情報の基礎理論を修得し、現代のコミュニケーションに欠かせない能力を身につけ、さらにスキルアップすることを目的としています。留学や資格取得の準備も容易になるよう、柔軟な科目構成となっています。

(3) 副専攻としての「学修テーマ」の選択について

「学修テーマ」は、自分のコースを深く学ぶ以外に、広く学びたい人の羅針盤であり、自分の学修成果を「見える化」するために設定しています。

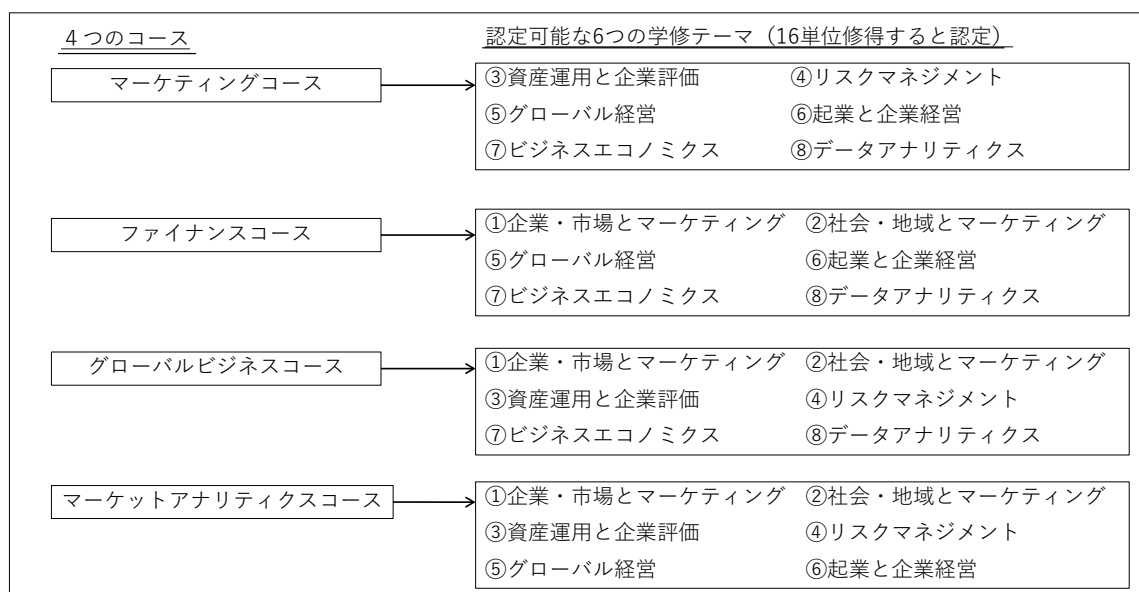
商学部マーケティング学科では、4つのコースを設け、専門的に学んでいく方向と順序についての選択肢を示しています。4つのコースとは、マーケティング、ファイナンス、グローバルビジネス、マーケットアナリティクスで、2年前期に学生自らが選択し、2年後期から実際にコース専門科目を学んでいきます。

コースでの学修内容は、専門的に深く掘り下げていく方向で設定されているので、それらをしっかり修得することで、各コースが提示している卒業後の進路に近づくのに有効なものとなっています。しかし、皆さんの中には、自分が選んだコース（自コース）の内容を深く学びながら、その他のコース（他コース）の内容についても広く学びたいという希望を持っている人もいます。そうしたときに、学びの羅針盤がないと、ついついつまみ食的に履修して満足してしまいかねません。そうならないように、自分のコース以外を広く学びたい人にとって、何をどのように履修したら何が学べるかを示す羅針盤として、また自らが何を修得したのかを自分自身や社会に対して「見える化」するために、副専攻として「学修テーマ」を設定しています。

学修テーマは、別表①に示すように、4コースそれぞれに2つ、合計8つ設定しており、2年後期からのコース専門科目を36～40単位分配置しています。下図に示すように、自コース以外の学修テーマの専門科目を16単位以上修得した場合、副専攻として認定します。認定を希望する学生は、2年次後期から計画的に履修計画をたててください。

副専攻の認定は、3年次6月頃の一定期間に学生からの申請に基づいて行います。単位修得状況によっては、複数認定も可能です。成績証明書等に記載しますので、対外的に自らの成果をPRする場面で有効に活用してください。認定の時期や窓口などの詳細は、別途お知らせしますので、注意してください。

図 4 コースと学修テーマの関係



別表①

区 分		テ ー マ 概 要	
学 修 テ ー マ	マ ー ケ テ ィ ン グ コ ー ス	①企業・市場と マーケティング	「企業・市場とマーケティング」のテーマでは、営利組織において必須となるマーケティング知識の習得とその応用ができるようになることを目指します。特にメーカーのマーケティング部門、小売・サービス業での事業運営に携われるレベルに到達することを目標とします。
		②社会・地域と マーケティング	「社会・地域とマーケティング」のテーマは、非営利組織や地域などにおいてマーケティング的発想やマーケティング周辺知識が活かせるようになることを目指します。マクロ的視野に立ち、さまざまな分野でマーケティング能力が発揮できるレベルに到達することを目標とします。
	フ ァ イ ナ ン ス コ ー ス	③資産運用と企業 評価	「資産運用と企業評価」のテーマでは、金融資産で運用するために必要な知識とそのための企業評価の手法を身につけることを目指します。個人の金融資産の管理・運用などはもちろん、銀行や証券会社などの金融機関の業務においても適切に金融資産の運用を判断できるレベルに到達することを目指します。
		④リスク マネジメント	「リスクマネジメント」のテーマでは、現代社会において企業や個人が直面しうるリスクの所在とそれを管理するための手法を身につけることを目指します。個人の日常生活や将来設計はもちろん、企業の業務においても適切にリスクを管理し、それに対応できるレベルに到達することを目指します。
	グ ロ ー バ ル ビ ジ ネ ス コ ー ス	⑤グローバル経営	「グローバル経営」のテーマでは、国際取引や海外進出を行っている企業において活躍できるよう、国際ビジネスの理論や実務に関する知識と応用力の修得を目指します。商社やメーカーの国際部門や海外勤務に携われるレベルに到達することを目標とします。
		⑥起業と企業経営	「起業と企業経営」のテーマでは、グローバルな市場で活躍する中小・中堅企業やベンチャー企業の経営・起業に必要な知識とその応用力の修得を目指します。企業を取り巻く経済・産業の状況を踏まえて起業・企業経営が行えるレベルに到達することを目標とします。
	マ ー ケ ッ ト ア ナ リ テ ィ ク ス コ ー ス	⑦ビジネス エコノミクス	「ビジネスエコノミクス」のテーマでは、ビジネスにおいて必須となる経済学的な思考を理解し、その応用ができるようになることを目指します。将来、社会人となった際に、社会・経済の諸問題を理解し、問題解決の処方箋を描くことができるようなレベルに到達することを目標とします。
		⑧データ アナリティクス	「データアナリティクス」のテーマでは、ビジネスで必要なデータ処理や、その結果の読み取り方と活用の仕方についての背景・理論・実践をバランスよく学びます。単にパソコンやネットを使いこなすだけでは、問題解決できる人材とは言えません。幅広く、そして深く、情報の扱いをマスターした人材になることを目指します。

副専攻認定に伴う学修テーマ科目一覧（2026年度商学部マーケティング学科入学者）

注1）科目名の後ろに記載されている（ ）内の数字は、単位数を表します。

注2）**2年次前期までの学科基礎科目（推奨科目）は、副専攻認定科目には含まれません。**

区 分		推奨科目 注2)	2年次後期	3年次	4年次	対象科目の 単位数合計	認定要件 単位	
テ ー マ 科 目	マーケティングコース	①企業・市場と マーケティング	マーケティング (4)	流通政策 (4) マーケティングリサーチ (4)	流通論 (4) 商業経営 (4) 消費者行動 (2) マーケティング情報 (2) マーケティングコミュニケーション (4) 商品開発B (2)	デジタルマーケティング (2) 商品評価 (2) ロジスティクス論 (2) グローバルマーケティング論 (2) 商品開発A (2)	36	16
		②社会・地域と マーケティング	マーケティング (4)	現代商品論 (4) 流通政策 (4)	流通論 (4) 環境マーケティング (2) 世界商業史 (2) グラフィックデザイン (2) 国際流通論 (2) 産業立地論 (2)	地域マーケティング (2) グローバルマーケティング論 (2) 環境経済学 (2) ソーシャルマーケティング (2) マーケティングリサーチ (2) 空間経済分析 (2)	34	
	ファイナンスコース	③資産運用と 企業評価	金融サービス (4) ミクロ経済学基礎 (2) 統計学 (4)	金融政策 (4) 金融論 (4) 金融データサイエンス (4)	国際金融 (4) 証券論 (4) 企業金融 (2) 投資理論 (2) 財務情報分析論 (4)	デリバティブ (2) 金融システム (2) ファイナンスプランニング (2) 日本経済と金融 (2) 外国為替論 (2)	38	
		④リスクマネジメント	金融サービス (4) ミクロ経済学基礎 (2) 統計学 (4)	金融論 (4) 金融リスク入門 (2) 金融データサイエンス (4)	国際金融 (4) 証券論 (4) デリバティブ (2) ファイナンスプランニング (2) 企業倫理 (2) 情報と戦略 (2)	企業リスク対応 (2) 日本経済と金融 (2) リスクと保険I (2) リスクと保険II (2) 企業信用リスク評価 (2) リスクとファイナンス (2)	38	
	グローバルビジネスコース	⑤グローバル経営	ビジネス入門 (2) ビジネス基礎 (2)	ビジネス英語A (2) ビジネス英語B (2) グローバル企業 (2)	グローバルマーケティング論 (2) ロジスティクス論 (2) 国際流通論 (2) グローバルビジネスとIT (4) 国際分業と貿易 (4) 経営戦略A (2) 企業組織 (2)	コーポレートガバナンス (2) 国際経営 (英語) (2) 国際経営 (日本語) (2) 多国籍企業 (2) 比較経営 (2) 外国為替論 (2)	36	
		⑥起業と企業経営	ビジネス入門 (2) ビジネス基礎 (2)	現代企業 (2) プロジェクトマネジメント (2) 金融リスク入門 (2)	ソーシャルマーケティング (2) 商業経営 (4) 消費者行動 (2) 商品開発A (2) 商品開発B (2) 起業と経営 (2) 経営戦略A (2) 経営戦略B (2)	企業倫理 (2) ビジネスプランニング (2) コーポレートガバナンス (2) 人的資源I (2) 人的資源II (2) 中小企業経営I (2) 中小企業経営II (2)	38	
	マーケットアナリティクスコース	⑦ビジネス エコノミクス	情報の科学と技術 (2) 現代経済基礎 (2) ミクロ経済学基礎 (2) マクロ経済学基礎 (2) 統計学 (4)	金融政策 (4) マクロ経済学応用 (2) ミクロ経済学応用 (2) 経済データ分析入門 (2)	消費者行動 (2) 産業立地論 (2) 環境経済学 (2) 空間経済分析 (2) 環境経営論 (2) 環境政策論 (2) 国際金融 (4)	企業金融 (2) 情報と戦略 (2) 日本経済と金融 (2) 交通と観光 (2) 通説ネットワーク (2) 経済データ分析応用 (2) 経済政策論 (2)	40	
		⑧データ アナリティクス	情報の科学と技術 (2) ミクロ経済学基礎 (2) 統計学 (4)	ホーレソフズ・リサーチ (2) 数理ビジネス分析 (2) 情報ネットワーク (2) プログラミングA (4) データサイエンス (2) 経済データ分析入門 (2) マーケティングリサーチ (4) 情報社会と情報倫理 (2)	マーケティング情報 (2) モデルとデータ分析 (2) データ分析とAI (2) 情報システム (4)	プログラミングB (4) ビジネスソリューションA (4) ビジネスソリューションB (2) ビジネスソリューション実践 (2)	40	

(4) 専門基礎ゼミナール

専門基礎ゼミナールは、意欲ある学生に、本来2年次の後期から選択する各コースの基礎を少人数で学ぶ機会を提供するため、2年次の前期に設置された科目です。この科目には、下記の①文献講読型のゼミナールと②アクティブラーニング型のゼミナールがあります。2年次の後期から始まるゼミナールの先取りとして、担当教員のシラバスを参照しながら、積極的に履修してください。ただし、希望者が多数の場合は、成績を基準とした選考を行う場合があります。

① 文献講読型のゼミナール

文献講読型のゼミナールは、担当教員が指定する文献を、じっくり読んで理解していくタイプのものです。一冊の本を一人で目を通すのではなく、担当者を決めて本の内容をレジュメなどで順番に発表し、その内容について、お互いの意見や解釈を示し、教員からの補足説明などを交えながら、議論し理解を深めていくものです。文献講読型のゼミナールでは、教員の指定文献の輪読を通じて、他人と議論する力や文献を読む力を養うことを目的としています。

② アクティブラーニング型のゼミナール

アクティブラーニング型のゼミナールは、グループディスカッション、ディベート、グループワークなどによって、学生が積極的に自ら問題を発見し、解決することを試みるタイプのものです。コンピュータを利用し、インターネットを通じて得たりアルな情報を分析するものや、ビジネスゲームを体験するものなどがあります。アクティブ型のゼミナールによって、担当教員から出された課題に取り組むことを通じて、他人と議論する力や意見をまとめる力を養うことを目的としています。

(5) 情報関連科目

マーケティング学科では、情報関連科目を豊富に設置しています。理由は、現代のマーケティング、金融、経済分析、経営、会計には、コンピュータを欠くことができないからです。そのため、多くの科目が設置されており、また、マーケティング学科では、高等学校の「情報」の教員免許（「第8 資格課程」参照）も取得可能です。

皆さんは、すでに中学校、高等学校や家庭でコンピュータの使い方を習ってきたかもしれません。電子メールやインターネットは使うことができるという方も多いと思います。しかし、PCやスマートフォンなどの電子機器は、だれでも簡単に操作できるように設計されており、「操作できる」だけでは、将来、就職活動などで、アピールすることはできません。

大学ではどのようなことを学習すればよいのでしょうか？ まず必要なことは、「コンピュータのしくみを身につける」ことです。コンピュータは、コンピュータ独特のしくみや考え方を持っています。簡単な利用をしている場合は見えませんが、きちんと仕事で使うときは、このしくみや考え方を理解して指示を出さなくてはなりません。そこで、このしくみを身につけることが重要です。そして、自分のやりたいことをどのようにしてコンピュータで実現するかを学修します。また、企業などの組織の情報システムを設計、作成する方法を学修します。そのためには、コンピュータのしくみとビジネスの知識の両方が必要になります。

次に、コンピュータで社会の分析のしかたを学修します。マーケティングや金融、経営・経済などでは、モデルを作り、そのモデルに基づいてコンピュータを使って分析します。どのような考え方に基づいてモデルが作成されているかを学修しないと正しい利用はできません。数理的な思考、論理的な思考、統計学の基礎知識が重要な役割を果たします。

また、コンピュータと社会の関連を考える科目を学修します。図では、一部の科目しか記載されていませんが、多くの科目で情報との関わりを学修します。

将来履修したい科目を見据えて、その前提となる科目をなるべく早期に履修しましょう。そうしなければ、4年間で希望した科目のすべてを履修できなくなる可能性があります。

コンピュータの基礎

情報基礎Ⅰで表計算などを通して、基礎的なコンピュータの考え方を学修し、ビジネス数理基礎A・Bで数理的な考え方の基礎を学修します。情報の科学と技術では、コンピュータが情報を扱うしくみを学修し、データサイエンスやAIと社会のかかわりについて考察します。これらの科目がさまざまな情報関連科目の基礎になります。

コンピュータ関連の技術を学ぶ

情報基礎Ⅱでは、情報基礎Ⅰなどで学んだことを基礎に、統計分析、アンケート集計、テキスト処理、プログラミングなどより高度なコンピュータの考え方を修得します。プログラミングA、プログラミングBでは、コンピュータへの動作指示であるソフトウェアの開発について学びます。情報システムは、社会で発生する情報の処理方法を学修し、情報ネットワーク、データヴィジュアライゼーションでは、それぞれの技術的側面と社会における役割・影響を学修します。

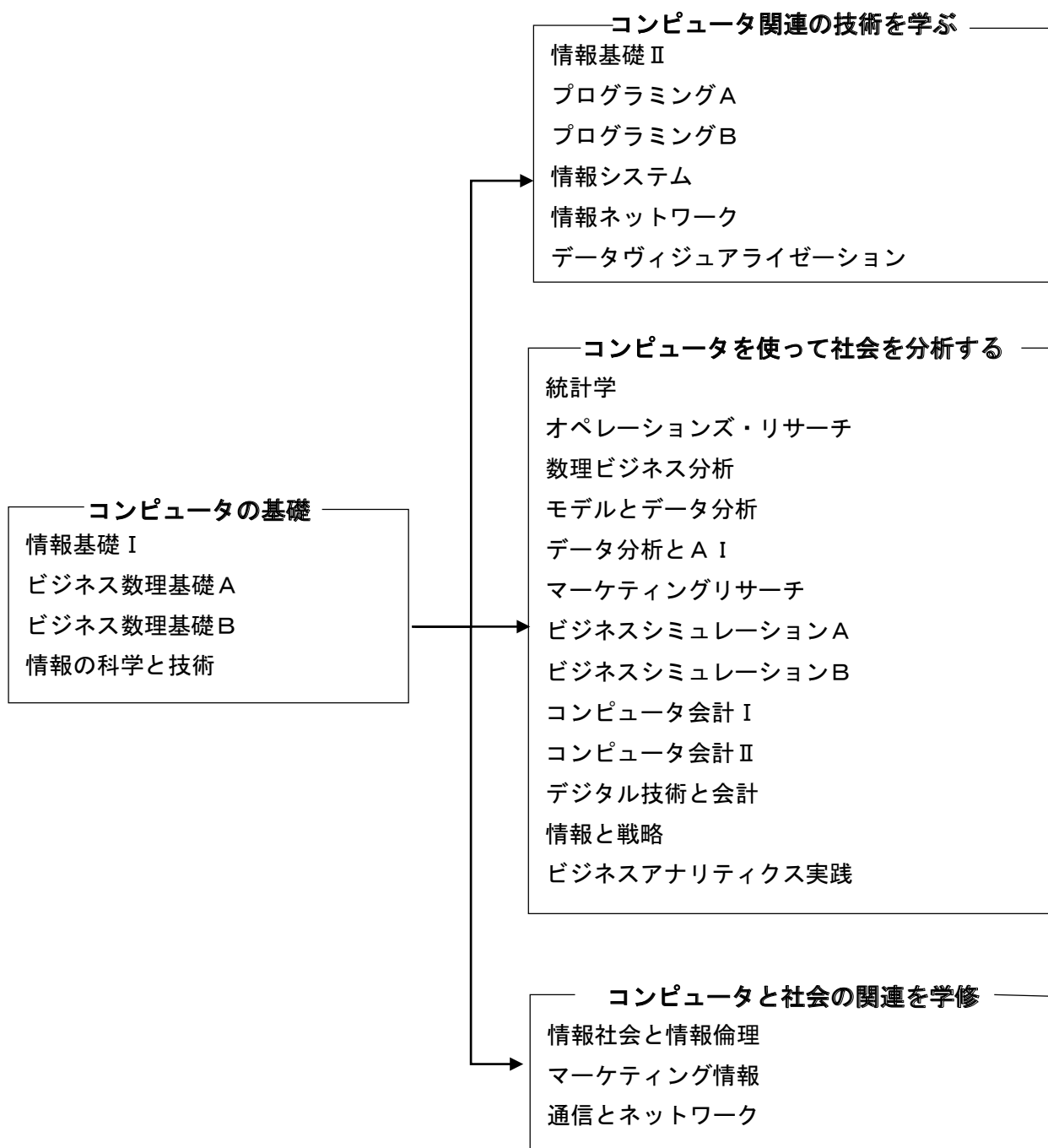
コンピュータを使って社会を分析

統計学では、データから情報を抽出する理論と技術について学修し、経営数学では、ビジネスで必要とされる数的処理の理論を学修します。モデルとデータ分析・データ分析とAIでは、モデル化の概念とモデルを用いたデータ分析について学修し、マーケティングリサーチでは、市場調査を行う上でのさまざまな手法（アンケート調査法、統計分析法）を学修します。コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱとデジタル技術と会計では、表計算を使って会計処理法を学修します。ビジネスシミュレーションA・Bは、実践的なビジネス問題をコンピュータを使って解き、また不確実な要素を多く含む社会を分析する方法を学びます。

コンピュータと社会の関連を学修

情報社会と情報倫理では、情報倫理や知的財産権の問題を学修し、マーケティング情報は、情報技術を利用したさまざまなマーケティングの方法を学修します。通信とネットワークでは、産業構造のネットワーク化とそれに対応する社会について学修します。

マーケティング学科の情報関連科目



(6) 会計関連資格の単位認定

会計関連資格における合格をもって会計に関する一定の能力を有する者とみなし、単位を認定します。詳細は「会計関連資格試験の単位認定」(p.108)を確認してください。

2. マーケティング学科の履修モデル

(1) マーケティングコース

無人店舗や自動運転技術の開発に見られるような情報処理・高速通信技術の発展、政府の規制緩和、企業活動や消費のグローバル化、さらには少子化、高齢化など、現在私たちの社会は大きな変革のただ中にあります。流通やマーケティングもこうした動きと無縁ではなく、経済社会の変化にあわせて大きく変わろうとしています。また、流通やマーケティングにおける革新が、経済社会の変化の原動力ともなっています。このコースでは、流通・マーケティングについて、現実の企業や商品・サービスの動向を踏まえながら、理論的かつ実践的に学ぶことを目的としています。

こうした分野に興味がある学生は、まず1年次前期の商学基礎、後期の商業史入門、2年次前期に配置されているマーケティングをじっくり勉強してください。これらを学修することによって、流通・マーケティングのおもしろさとともに、その扱う範囲の広さや深さに気づくはずですが、そうした関心を深めてゆくためにはコースを選択し、ゼミナールが始まる2年次後期以降、どのような分野に重点をおいて学修を進めていくかを考えながら、専門科目の履修計画を立てなければなりません。その指針となるのが、これから示す履修モデルです。

マーケティングコースの履修モデルは以下の5つからなります。これらの履修モデルでは、将来自分がつきたい職業をイメージしながら、学習計画を設計できるようになっていますので、皆さんの志望に応じて参考にしてください。なお、いずれの履修モデルにおいても、コース科目Ⅰ・Ⅱおよび選択科目についての卒業要件（卒業に必要な単位数）を満たしています。

- A. メーカーや流通企業での営業・販売等の仕事をめざす**
- B. 製品や広告の企画・開発、消費生活アドバイザーの仕事をめざす**
- C. マーケティング・プロフェッショナルをめざす**
- D. 家業（自営業）の継承・発展や起業をめざす**
- E. 地域の活性化のために自治体公務員をめざす**

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 学部基礎科目および学科基礎科目について：マーケティングは経済学と経営学の間に位置づけられるとともに、情報関連の知識や数理的・統計的な発想法、あるいは簿記会計の基礎なども関係しています。そのため、学部基礎科目・学科基礎科目については、マーケティングに関する理解力や応用力を深めるためにも、どの科目もおろそかにせず学修してください。
- ② 情報関連科目の履修について：履修モデルでは必要最小限の情報関連科目のみ配置しています。商学部では、情報社会の進展に対応できる人材を育成するために、それら以外にも多様な情報関連科目を設置していますので、興味のある学生は積極的に履修・学修してください。

- ③ 外国語関連の専門科目の履修について：グローバル化、ボーダーレス化が進展するなかで、英語をはじめとした外国語の能力を磨くことの重要性はさらに高まっています。履修モデルでは、外国語関連の専門科目について、とくに配置しませんが、留学を考えている学生や意欲のある学生にはビジネス英語A・Bや外国書講読A・Bの履修を勧めます。
- ④ 特殊講義について：商学部では、そのときどきの重要なテーマや時事的問題を選び、複数の特殊講義が開講されています。そのなかには企業等の最前線で働く経営幹部・実務家を招いて、マーケティングや流通と関連が深いテーマで話をしてもらった講義もあります。なかなか得がたい機会ですので、興味のある学生の履修を勧めます。
- ⑤ ゼミナールについて：ゼミナールはマーケティングコースの科目を担当し、さらに自分の関心のある領域の研究をしている教員を選んでください。

A. メーカーや流通企業での営業・販売等の仕事をめざす

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目Ⅰ	流通政策 (4)	現代商品論 (4)
		マーケティングリサーチ (4)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1 (2)	
	選 択 科 目	金融リスク入門 (2)	
3 年 次	コース科目Ⅰ	流通論 (4)	グローバルマーケティング論 (2)
		世界商業史 (2)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2 (2)	ゼミナール3 (2)
3～4 年次	コース科目Ⅱ	ロジスティクス論 (2)	サプライチェーンマネジメント (2)
		国際流通論 (2)	マーケティングコミュニケーション (4)
		商品開発A (2)	商品開発B (2)
		サービスマーケティング (2)	商業経営 (4)
	消費者行動 (2)	商品評価 (2)	
	選 択 科 目	人的資源Ⅰ (2)	人的資源Ⅱ (2)
		企業組織 (2)	原価計算論 (4)
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4 (2)	ゼミナール5 (2)

この履修モデルは、将来次のような仕事をめざす学生のためのモデルです。

- ① **メーカーの営業・マーケティング担当者や営業企画立案**
- ② **小売企業の販売・店舗マネジャー、商品調達・品揃え、店づくり・売場づくり**
- ③ **卸売企業や商社の商品調達、営業・マーケティング担当や営業企画立案**
- ④ **外食産業の店舗マネジャー、マーケティング・店舗出店戦略の立案**

こうした仕事につくのに必要な知識を修得するため、このモデルでは、マーケティングのコース科目を幅広く、かつ体系的に学ぶことを勧めています。すなわち、基幹科目であるコース科目Ⅰについては、流通政策、現代商品論、マーケティングリサーチ、流通論、グローバルマーケティング論が、応用科目であるコース科目Ⅱについては、マーケティングコミュニケーション、商品評価、サービスマーケティング、商品開発A、商品開発B、商業経営などがあげられています。

さらに選択科目については、2年次では、金融リスク入門、3～4年次では経営学や会計学の基礎的科目の履修がよいでしょう。

B. 製品や広告の企画・開発、消費生活アドバイザーの仕事をめざす

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目Ⅰ	流通政策 (4)	現代商品論 (4)
		マーケティングリサーチ (4)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1 (2)	
	選 択 科 目	金融リスク入門 (2)	
3 年 次	コース科目Ⅰ	流通論 (4)	グローバルマーケティング論 (2)
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2 (2)	ゼミナール3 (2)
	選 択 科 目	経営戦略A (2)	経営戦略B (2)
		環境経営論 (2)	
3～4 年次	コース科目Ⅱ	ロジスティクス論 (2)	商品開発A (2)
		商品開発B (2)	サプライチェーンマネジメント (2)
		商品評価 (2)	消費者行動 (2)
		マーケティング情報 (2)	環境マーケティング (2)
		サービスマーケティング (2)	マーケティングコミュニケーション (4)
選 択 科 目	原価計算論 (4)	環境政策論 (2)	
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4 (2)	ゼミナール5 (2)

この履修モデルが対象としているのは、将来次のような仕事をめざす学生です。

- ① メーカーや流通企業における製品の企画・開発や広告業務
- ② 企業の広報室や消費者相談室の消費生活アドバイザー
- ③ 自治体や公的機関の消費者対応相談員

こうした仕事につくのに必要な知識を修得するため、このモデルでは、マーケティングのコース科目について、やや専門性が高い科目も含めて、深く学修することを求めています。すなわち、コース科目Ⅰについては、流通政策、現代商品論、マーケティングリサーチ、流通論など、コース科目Ⅱについては、マーケティングコミュニケーション、商品評価、サービスマーケティング、消費者行動、商品開発A、商品開発B、マーケティング情報などがあげられています。

さらに選択科目については、2年次では、金融リスク入門、3～4年次では環境関連科目や、経営学や会計学の基礎的科目の履修がよいでしょう。

C. マーケティング・プロフェッショナルをめざす

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目Ⅰ	流通政策 (4)	現代商品論 (4)
		マーケティングリサーチ (4)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1 (2)	
3 年 次	コース科目Ⅰ	流通論 (4)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2 (2)	ゼミナール3 (2)
3～4 年次	コース科目Ⅱ	ロジスティクス論 (2)	商品評価 (2)
		消費者行動 (2)	サプライチェーンマネジメント (2)
		マーケティング情報 (2)	商品開発A (2)
		商品開発B (2)	サービスマーケティング (2)
		マーケティングコミュニケーション (4)	モデルとデータ分析 (2)
		データ分析とA I (2)	
	選 択 科 目	管理会計論 (4)	経営分析論 (4)
	原価計算論 (4)	数理ビジネス分析 (2)	
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4 (2)	ゼミナール5 (2)

この履修モデルが対象としているのは、将来次のような専門的職業をめざす学生です。

- ① **企業のマーケティング専門スタッフ**
- ② **研究機関（シンクタンク）や市場調査会社のマーケティングリサーチャー**
- ③ **経営コンサルタント、中小企業診断士などの専門職**

このモデルでは、こうしたマーケティング関連の専門職につくのに必要な知識を修得するため、マーケティングのコース科目について、やや専門性が高い科目も含めて、深く学修することを求めています。すなわち、コース科目Ⅰでは、流通政策、現代商品論、マーケティングリサーチ、流通論、コース科目Ⅱでは、マーケティングコミュニケーション、商品評価、サービスマーケティング、消費者行動、ロジスティクス論、サプライチェーンマネジメント、商品開発A、商品開発B、マーケティング情報、モデルとデータ分析などがあげられています。

さらに、こうした専門職に必要とされる統計的知識やデータ分析、経営分析の能力を磨くために、3～4年次に経営分析論、数理ビジネス分析などの履修がよいでしょう。

D. 家業（自営業）の継承・発展や起業をめざす

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目 I	流通政策 (4)	マーケティングリサーチ (4)
	コース科目 II	ゼミナール 1 (2)	
	選 択 科 目	簿記論 II (4)	
3 年 次	コース科目 I	流通論 (4)	
	コース科目 II	ゼミナール 2 (2)	ゼミナール 3 (2)
	選 択 科 目	中小企業経営 I (2)	中小企業経営 II (2)
3～4 年次	コース科目 II	産業立地論 (2)	空間経済分析 (2)
		サービスマーケティング (2)	商品開発 A (2)
		商品開発 B (2)	マーケティングコミュニケーション (4)
		商品評価 (2)	商業経営 (4)
	選 択 科 目	管理会計論 (4)	経営分析論 (4)
		原価計算論 (4)	数理ビジネス分析 (2)
4 年 次	選 択 科 目	税法 (4)	
4 年 次	コース科目 II	ゼミナール 4 (2)	ゼミナール 5 (2)

この履修モデルは、次のようなことを考えている学生のためのモデルです。

- ① 家業を継承し、さらなる発展をめざす
- ② 新たに事業を起こす起業家をめざす

ここでは自営業の経営者にしろ起業家にしろ、企業経営に必要とされるマーケティングと経営、金融、財務・税務の複合的能力を育成することに主眼がおかれています。そのため、マーケティングのコース科目については、ある程度絞り込んで履修する必要があり、コース科目 I では、流通政策、マーケティングリサーチ、流通論、コース科目 II では、産業立地論、空間経済分析、商業経営、商品開発 A、商品開発 B などの履修を勧めています。

これに対して選択科目においては、2年次で簿記論 II を履修したうえで、3～4年次で起業と経営や中小企業経営 I・II といった経営系の科目や、会計学の基本科目と財務・金融関係の科目を幅広く学修することがよいでしょう。

E. 地域の活性化のために自治体公務員をめざす

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目Ⅰ	流通政策 (4)	マーケティングリサーチ (4)
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1 (2)	
	選 択 科 目	金融リスク入門 (2)	グローバル企業 (2)
		経済データ分析入門 (2)	
3 年 次	コース科目Ⅰ	流通論 (4)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2 (2)	ゼミナール3 (2)
	選 択 科 目	環境経営論 (2)	グローバルビジネスとトレード (4)
		中小企業経営Ⅰ (2)	中小企業経営Ⅱ (2)
		起業と経営 (2)	
3～4 年次	コース科目Ⅱ	産業立地論 (2)	空間経済分析 (2)
		ロジスティクス論 (2)	商業経営 (4)
		サービスマーケティング (2)	環境マーケティング (2)
		マーケティングコミュニケーション (4)	
選 択 科 目	情報と戦略 (2)	経済政策論 (2)	
	環境政策論 (2)	交通と観光 (2)	
	通信とネットワーク (2)	経済政策Ⅰ (2)	
	経済政策Ⅱ (2)		
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4 (2)	ゼミナール5 (2)

この履修モデルは、次のようなことを考えている学生のためのモデルです。

- ① 商業の知識を活かして自治体等で地域活性化をめざす
- ② 公務員として地域に貢献する

このモデルは、マーケティングや商業に関する知識や能力を身につけるとともに、自治体等の公務員に必要とされる見識を育成することをねらいとしています。また、公務員試験対策をサポートする側面も含まれています。そのため、マーケティングのコース科目については、ある程度絞り込んだ履修計画となっており、コース科目Ⅰでは、流通政策、マーケティングリサーチ、流通論、コース科目Ⅱでは、産業立地論、空間経済分析、商業経営、ロジスティクス論などがあげられています。

これに対して選択科目においては、2年次で金融リスク入門、グローバル企業、経済データ分析入門を履修したうえで、3～4年次で情報と戦略、経済政策論、交通関連の科目、経済政策Ⅰ・Ⅱ、中小企業経営Ⅰ・Ⅱなどのマクロ的な観点から社会・経済を分析する科目の履修がよいでしょう。

(2) ファイナンスコース

すべての企業や事業体は、商品やサービスの開発と同時に資金の調達・利用を通してその価値を向上させること、そして多様な関係者にその利益を還元することを日々追求しています。ファイナンスとは一言でいえば、この「資金（お金）」が流れるしくみをいい、それを主要業務にしているのが銀行、証券会社、保険会社などの金融機関です。

また、個人にとっても、日常の生活においてこうした金融機関との取引を通じた「資金（お金）」の運用と、それにとまなうリスクの管理は生涯にわたり切り離すことができない事柄です。個人や企業の「資金（お金）」の流れがスムーズであれば、私たちの暮らしも豊かになり、また企業活動も活発となります。その流れにブレーキをかけたり、ときにチャンスの可能性をも生み出すのがリスクです。

「資金（お金）」の流れやリスクに注目することは、企業や私たちを取り巻く金融・経済などの環境の変化とともにますます重要になっています。その意味からも新しい時代のファイナンスに注目し、ファイナンスコースで展開される授業科目を履修することは極めて有益なことと思われます。

ファイナンスコースでは「資金（お金）」が流れるしくみやリスク管理の方法などの基本理論を、主に金融・証券・保険の3つの側面から学んでいきます。金融・証券・保険業界をとりまく環境と時代の流れが正確に把握できるとともに、生きていく上で欠かせないファイナンスやリスクに関する知識も身につくこととなります。

ファイナンスコースに関連する科目として、まずは2年次の前期に学ぶ「金融サービス」があります。この科目はファイナンスの中心である銀行・証券・保険の内容を興味深く学んでもらうために設けられた入門レベルの科目です。この科目を履修することにより、2年次後期以降のファイナンス関連科目の学修へとスムーズに進めるようにカリキュラムが組まれています。

以下で説明する3つの履修モデルは、ファイナンスコースで学ぶ学生が将来やってみたいと思う仕事や、就きたいと思う職業をイメージしたものです。履修にポイントを設け、目的意識を持って学んでもらうためのあくまでも履修モデルですので、これを参考にして各自で工夫した履修計画を立ててください。

A. 新時代の金融プロフェッショナルをめざす

B. 金融機関や企業財務部門での活躍をめざす

C. 保険会社（損害保険・生命保険）・保険代理店のコンサルティング営業員、ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士などをめざす

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 学部基礎科目および学科基礎科目について：ファイナンスコースの多くの科目にとって、学科基礎科目にある「金融サービス」は特に重要な科目です。その理由は、2年次から4年次で学ぶ金融、証券、保険等に関する専門科目の基礎を分かりやすく講義するからです。また、「ビジネス数理基礎（A・B）」や「統計学」のような数理的、統計的側面を学ぶ科目、専門的な簿記、「マイクロ経済学基礎」、「マイクロ経済学応用」などの経済学関係の科目も、ファイナンスにかかわる問題を幅広い視点から学ぶ上で重要となります。

- ② 情報関連科目の履修について：履修モデルでは必要最小限の情報関連科目のみを例示しています。ファイナンスの分野においても情報処理の知識や技術はますます重要になってきています。商学部では、情報社会の進展に対応できる人材を育成するために、それら以外にも多様な情報関連科目を設置していますので、興味のある学生は積極的に履修・学修してください。
- ③ 外国語関連の専門科目の履修について：グローバル化、ボーダーレス化が進展するなかで、英語をはじめとした外国語の能力を磨くことの重要性はますます高まっています。ファイナンスコースの履修モデルでは、外国語関連の専門科目をとくに例示していませんが、意欲のある学生にはビジネス英語A・B・C・Dの履修を勧めます。
- ④ 特殊講義について：いくつかの特殊講義のなかには、ファイナンスにかかわる講座が開講されることもあります。実務家による講義は得がたい機会ですので積極的な履修を勧めます。ファイナンスは多くの視点から考慮する必要があり、その意味からも生きた学問としての商学を実感する機会になります。
- ⑤ ゼミナールについて：ファイナンスコース関連のゼミを履修し、さらに自分の関心のある領域の研究をしている教員を選ぶことが、自分の勉強を実りあるものにします。

A. 新時代の金融プロフェッショナルをめざす

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	学科基礎科目	金融サービス	(4)	統計学	(4)
		ミクロ経済学基礎	(2)		
	コース科目Ⅰ	金融リスク入門	(2)	金融論	(4)
金融政策		(4)	金融データサイエンス	(4)	
ミクロ経済学応用		(2)			
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1	(2)		
3 年 次	コース科目Ⅰ	リスクと保険Ⅰ	(2)	リスクと保険Ⅱ	(2)
		国際金融	(4)	証券論	(4)
		日本経済と金融	(2)		
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2	(2)	ゼミナール3	(2)
3～4 年次	コース科目Ⅱ	金融システム	(2)	投資理論	(2)
		企業金融	(2)	デリバティブ	(2)
		外国為替論	(2)	財務情報分析論	(4)
		情報と戦略	(2)	ファイナンシャルプランニング	(2)
		企業の信用リスク評価	(2)	企業のリスク分析と対応	(2)
	選 択 科 目	会社法Ⅰ	(2)	会社法Ⅱ	(2)
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4	(2)	ゼミナール5	(2)

この履修モデルは、将来次のような方向をめざす学生に適しています。

- ① 銀行、証券会社、生命保険などの資産運用部門
- ② 金融機関の経営戦略部門
- ③ 一般企業の財務部門

この履修モデルは、金融の基本的な理論を正しく理解し、コンサルティング能力が身につくように設計されています。証券アナリスト、ファイナンシャルプランナー、証券外務員などの資格とも大いに関連しています。また、一般企業への就職をめざす人にとっても、金融機関を利用して資金を調達・運用する財務部門での仕事に必要なスキルが身につきます。数学を使って考える力がある程度必要となりますが、ファイナンスコースの科目は少しずつレベルを上げて行くカリキュラムになっていますので、4年間かけてじっくり将来の基盤を作ることができます。

B. 金融機関や企業財務部門での活躍をめざす

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	学科基礎科目	金融サービス	(4)	統計学	(4)
		ミクロ経済学基礎	(2)		
	コース科目Ⅰ	金融リスク入門	(2)	金融論	(4)
金融データサイエンス		(4)	金融政策	(4)	
ミクロ経済学応用		(2)			
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1	(2)		
3 年 次	コース科目Ⅰ	リスクと保険Ⅰ	(2)	リスクと保険Ⅱ	(2)
		国際金融	(4)	証券論	(4)
		日本経済と金融	(2)		
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2	(2)	ゼミナール3	(2)
3～4 年次	コース科目Ⅱ	金融システム	(2)	投資理論	(2)
		企業金融	(2)	デリバティブ	(2)
		外国為替論	(2)	ファイナンシャルプランニング	(2)
		金融商品取引法	(2)	経済データ分析応用	(2)
		企業の信用リスク評価	(2)	企業のリスク分析と対応	(2)
	選 択 科 目	民法Ⅰ	(2)	民法Ⅱ	(2)
		会社法Ⅰ	(2)	会社法Ⅱ	(2)
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4	(2)	ゼミナール5	(2)

この履修モデルは、将来次のような方向をめざす学生に適しています。

- ① 銀行、信用金庫、信用組合での営業・事務業務
- ② 信託銀行における信託業務
- ③ メーカーなど一般企業の財務部門担当者
- ④ 不動産会社やデベロッパーなどの開発業務・証券化部門担当者
- ⑤ 知的財産権の管理業務
- ⑥ 自分で起業する

金融とは銀行業務だけでなく、自営業者や家事を含めて、すべての経済活動を営む人々が日常的に考えて行動する活動そのものです。預金の預け入れや大学への進学、自動車の購入、自営業者が店舗を購入するか賃貸にするかの選択、デベロッパーの不動産開発、企業の研究開発および知的財産管理、これらはすべて金融活動そのものです。銀行や信託銀行などの金融機関はこれらの活動の橋渡しをしているにすぎません。

そのため、どのような分野をめざす人でも、金融の考え方を理解しておくことは経済活動の視野を大きく広げ、その活躍を保証してくれるはずで

このモデルは、基本的な金融の考え方を幅広く、体系的に身につけるための基本となるものです。金融商品の知識や、人々の投資活動の基準、企業の財務戦略の背景にある考え方などを身につけるとともに、民法や会社法など関連する法律の理解を深められるようになっていきます。投資銀行業務やアナリストなど、さらに高度な金融知識を必要とする分野をめざす人にとっても、その出発点となる内容になっています。

C. 保険会社（損害保険・生命保険）・保険代理店のコンサルティング営業員、ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士などをめざす

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	学科基礎科目	金融サービス	(4)	統計学	(4)
		ミクロ経済学基礎	(2)		
	コース科目Ⅰ	金融リスク入門	(2)	金融論	(4)
		ミクロ経済学応用	(2)		
コース科目Ⅱ	ゼミナール1	(2)			
	選 択 科 目	現代企業	(2)		
3 年 次	コース科目Ⅰ	リスクと保険Ⅰ	(2)	リスクと保険Ⅱ	(2)
		国際金融	(4)	証券論	(4)
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2	(2)	ゼミナール3	(2)
3～4 年次	コース科目Ⅱ	金融システム	(2)	デリバティブ	(2)
		金融商品取引法	(2)	ファイナンシャルプランニング	(2)
		リスクとファイナンス	(2)	企業の信用リスク評価	(2)
		企業のリスク分析と対応	(2)	企業倫理	(2)
	選 択 科 目	消費者行動	(2)	環境経済学	(2)
		マーケティング情報	(2)	特殊講義	(2)
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4	(2)	ゼミナール5	(2)

この履修モデルは、将来次のような方向をめざす学生に適しています。

- ① 保険会社・保険代理店のコンサルティング営業員
- ② ファイナンシャルプランナー
- ③ 社会保険労務士

保険、銀行、証券を中心に金融サービス全般を理解する科目と合わせて、企業経営、マーケティング、消費者行動、実務家による特殊講義などを配置した履修モデルです。今後これらの職業をめざす人には幅広い知識が求められ、それに対応できる履修モデルといえます。

(3) グローバルビジネスコース

「グローバルビジネス」というと、自動車やコンピュータなど、アメリカ合衆国を本国とし、世界中のいたる国々に拠点をおいて活動している超巨大な多国籍企業を思いうかべる人が多いと思います。しかし、このコースの名称である「グローバルビジネス」とは、そうした巨大企業のビジネスだけでなく、グローバルな環境にある現代のあらゆるビジネスを意味しているのです。従来、日本国内の市場だけを対象にビジネスを展開していた中小・中堅企業においても、国際取引や海外進出などグローバル化が進んでいます。

本コースでは、こうした経済のグローバル化の進展のもとにあり主体的に活動しているビジネス、すなわち、「グローバル環境下にあるビジネス」について多様な側面から学ぶことのできる講義科目を提供しています。国際的な経営や貿易に関する専門科目だけでなく、そもそも企業経営に不可欠な経営系の科目も配置しています。

このように本コースでは、グローバル化の意味や現状、企業の仕組み、展開しているビジネスの内容など、私たちの現在の生活や将来の社会に関係する多岐にわたる内容を学ぶことができます。さらに、グローバルな社会で活躍できるように外国語の習得や、国際感覚を身に付けることを重視しています。

こうした分野に関心のある人は、まず1年次前期の「商学基礎」、「情報基礎Ⅰ」、「ビジネス数理基礎A・B」、後期の「ビジネス入門」、「現代経済基礎」、「商業史入門」、「ビジネス数理基礎A・B」、2年次前期の「ビジネス基礎」を履修してください。その上で、将来の進路を考えながら、ゼミナールが始まる2年次後期以降、どのような分野に重点を置いて学修を進めていくかを考え、専門科目の履修計画を立てなければなりません。その指針となるのが、これから示す3つの履修モデルです。これらの履修モデルでは、自分が将来就きたい職業をイメージしながら、学修計画を設計できるようになっているので、皆さんの参考になると思います。コースの科目が充実しているので、履修モデルでは科目を多めに配置してあります。皆さんの関心や都合に合わせて履修してください。

A. 企業の海外ビジネス部門での活躍や国家試験「通関士」をめざす

B. 世界市場で活躍する「中小・中堅企業経営者」や「起業家」・「中小企業診断士」などをめざす

C. グローバルに展開するビジネスの経営戦略や企画部門・官公庁でのビジネスリーダーやスペシャリストをめざす

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 学部基礎科目および学科基礎科目について：グローバルビジネスコースの基礎となる「ビジネス数理基礎A・B」・「現代経済基礎」・「商業史入門」・「ビジネス入門」、「ビジネス基礎」などでは、ビジネスや経済の基礎、情報関連の知識や数理的・統計的な発想法などを学びます。学部基礎科目および学科基礎科目については、どの科目もおろそかにせず学修してください。
- ② 情報関連科目の履修について：履修モデルでは、必要最小限の情報関連科目のみ配置しています。商学部では、情報社会の進展に対応できる人材を育成するために、それら以外にも多様な情報関連科目を設置していますので、関心のある学生は積極的に履修・学修してください。

- ③ 外国語関連の科目の履修について：グローバル化が進展するなかで、英語をはじめとする外国語の能力を磨くことの重要性はますます高まっています。履修モデルでは、外国語関連の専門科目として、「外国書講読A・B」と「ビジネス英語A・B・C・D」を配置してあります。さらに、在学中、継続して「English Speaking a・b」などの科目の履修やCALL教室の利用、エクステンションセンターの活用、キャンパス内の国際交流行事への積極的な参加を勧めます。併せて、英語以外の外国語の中級以上の履修も勧めます。
- ④ 特殊講義について：他学部を含め経営者など実務家による講義や海外の研究者による講義が開講されています。関心のある講義を積極的に受講することを勧めます。
- ⑤ ゼミナールについて：2年次後期から所属するゼミナールは、できる限りグローバルビジネスコースの専門科目を担当しており、さらに自分の関心のある領域の研究をしている教員を選んでください。
- ⑥ コース科目Ⅰの「グローバル企業」について：「グローバルビジネスコース」の導入科目です。本コースは、「グローバルビジネス」を「グローバル環境下にあるビジネス」として理解し、それを各講義により多様な視角から教育しようとするものです。そのため、コースで学び始める学生の系統的な学修にとって、あらかじめ、コースのコンセプトを提示し、各講義でほぼ共通する基礎的な概念について一定の理解を得ておくことがより効果的であると考え設置した科目です。
- ⑦ アクティブラーニング科目について：グローバルビジネスコースでは、少人数で学生が主体的に学ぶアクティブラーニング科目として、「経営戦略A」と「ビジネスプランニング」を設置しています。これらの科目を履修することにより、情報収集、分析、問題発見、論理構成、課題解決、対人コミュニケーション、リーダーシップなどの能力を育成することをめざしています。
- ⑧ 資格試験などの受験について：将来、公務員試験を受けたり、中小企業診断士、社会保険労務士、通関士等の資格試験に挑戦することを考えている学生は、履修モデルの中から関連する領域を選んで履修してください。
- ⑨ コースで育成する能力について：本コースでは、いずれの履修モデルにおいても、将来、グローバル環境下のビジネスで十分に活躍することができるように以下のような能力を育成することをめざしています。参考にしてください。
- ・ 専門科目による、グローバルビジネスの現状を理解し、分析し、課題を発見し、解決に導き、主体的に行動し、活躍するための基礎的な専門能力。
 - ・ ゼミナールをはじめとする少人数教育による、グローバルビジネスに関する専門知識の獲得、情報収集・加工、批判的思考、論理構成、対人コミュニケーション、品性、リーダーシップなどの基本的コンピテンシー能力。
 - ・ 外国語を読み書き聴き話す能力。
 - ・ 情報を収集し加工・分析するためのITリテラシー。
 - ・ 増加が期待される留学生との交流、あるいは海外経験による異文化理解・コミュニケーション能力。

A. 企業の海外ビジネス部門での活躍や国家試験「通関士」をめざす

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	コース科目Ⅰ	グローバル企業	(2)	現代企業	(2)
		ビジネス英語A	(2)	プロジェクトマネジメント	(2)
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1	(2)		
	選 択 科 目	流通政策	(4)		
3 年 次	コース科目Ⅰ	国際経営（英語）	(2)	国際経営（日本語）	(2)
		経営戦略A	(2)	経営戦略B	(2)
		起業と経営	(2)	グローバルマーケティング論	(2)
		国際分業と貿易	(4)	グローバルビジネスとトレード	(4)
		ビジネス英語B	(2)		
コース科目Ⅱ	国際流通論	(2)	ゼミナール2	(2)	
	ゼミナール3	(2)			
	選 択 科 目	流通論	(4)		
3～4 年次	コース科目Ⅱ	多国籍企業	(2)	比較経営	(2)
		外国為替論	(2)		
	選 択 科 目	外国書講読A	(2)	外国書講読B	(2)
		ビジネス英語C	(2)	ビジネス英語D	(4)
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4	(2)	ゼミナール5	(2)

この履修モデルは、次のような進路・職業選択を想定しています。

- ① 企業の海外貿易の分野で活躍する
- ② 自動車・家電・精密機械などの製造業企業の海外ビジネス部門で活躍する
- ③ 「通関士」の資格を取得し国際ビジネスの最前線で活躍する

このモデルは、経済のグローバル化の主要な担い手である総合商社・専門商社・貿易会社などの海外貿易で活躍することをめざしている人を想定しています。また、自動車・家電・精密機械産業などの製造業企業の国際部門・海外ビジネス部門で活躍することを望んでいる人も想定しています。「国際分業と貿易」、「グローバルビジネスとトレード」、「国際経営（英語）・（日本語）」、「多国籍企業」、「比較経営」、「経営戦略A・B」、「プロジェクトマネジメント」など科目は充実しています。系統的にこれらの講義で学習することにより国際ビジネスが理論的にも感覚的にも身につきます。

近い将来の海外勤務に備えて外国語の能力向上と異文化理解のために「ビジネス英語A・B・C・D」「外国書講読A・B」など外国語関連の専門科目の履修を勧めます。

また、このモデルは、輸出入など国際取引や港湾運送事業の通関手続き・貿易関連手続きの専門家である「通関士」の国家資格に挑戦して、国際物流の最前線で活躍したいと望んでいる人を想定しています。通関業法などの法律科目は「全学公開科目」などで学習できます。

B. 世界市場で活躍する「中小・中堅企業経営者」や「起業家」・「中小企業診断士」などをめざす

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目Ⅰ	グローバル企業 (2) プロジェクトマネジメント (2)	現代企業 (2)
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1 (2)	
	選 択 科 目	流通政策 (4)	
3 年 次	コース科目Ⅰ	国際経営 (英語) (2)	国際経営 (日本語) (2)
		中小企業経営Ⅰ (2)	中小企業経営Ⅱ (2)
		経営戦略A (2)	グローバルマーケティング論 (2)
	コース科目Ⅱ	起業と経営 (2)	国際分業と貿易 (4)
コーポレートガバナンス (2)			
企業倫理 (2)		ビジネスプランニング (2)	
3~4 年次	コース科目Ⅱ	商品開発A (2)	商品開発B (2)
		ゼミナール2 (2)	ゼミナール3 (2)
	選 択 科 目	流通論 (4)	
4 年 次	コース科目Ⅱ	国際流通論 (2)	比較経営 (2)
		企業組織 (2)	人的資源Ⅰ (2)
		人的資源Ⅱ (2)	
	選 択 科 目	産業立地論 (2)	空間経済分析 (2)
4 年 次	コース科目Ⅱ	外国書講読A (2)	外国書講読B (2)
		日本経済と金融 (2)	経済データ分析応用 (2)
		情報システム (4)	経営分析論 (4)
		ゼミナール4 (2)	ゼミナール5 (2)

この履修モデルは、次のような進路・職業選択を想定しています。

- ① 日本を含むアジア市場を視野に家業の発展をめざす中小・中堅企業経営者及び幹部社員として活躍する
- ② ベンチャービジネスに関心があり、起業家として活躍する
- ③ 「中小企業診断士」として、独立開業、あるいは企業や官公庁で活躍する

このモデルは、世界的に急速に発展していることで注目されているアジア市場で中小・中堅企業経営者として活躍しようとする人、家業の継承・発展をめざす人を想定しています。「中小企業経営Ⅰ・Ⅱ」「国際経営 (英語)・(日本語)」や「比較経営」などの科目の学修により、韓国・中国・アセアン諸国の経済や経営と、日本の中小・中堅企業の経営状況を効果的に認識できるように科目が配置されています。

また、このモデルは、「ベンチャービジネス」に関心のある「起業家」志向の人をも想定しています。日本の経済や産業という広い視野からビジネスチャンスを見だし、起業に結びつける思考を学習できるように、「起業と経営」や「ビジネスプランニング」などを含む科目編成がされています。

さらに、経営コンサルタント唯一の国家資格である「中小企業診断士」に挑戦し、独立開業あるいは経営診断の知識を生かして企業や官公庁で活躍したい人にも適しています。受験科目の中小企業経営・中小企業政策、企業経営理論、経済学・経済政策、経営情報システムに相当する科目が配置されています。

C. グローバルに展開するビジネスの経営戦略や企画部門・官公庁でのビジネスリーダーやスペシャリストをめざす

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	コース科目 I	グローバル企業	(2)	現代企業	(2)
		金融リスク入門	(2)	プロジェクトマネジメント	(2)
	コース科目 II	ゼミナール 1	(2)		
3 年 次	コース科目 I	国際経営 (英語)	(2)	国際経営 (日本語)	(2)
		経営戦略 A	(2)	経営戦略 B	(2)
		中小企業経営 I	(2)	中小企業経営 II	(2)
		起業と経営	(2)	グローバルマーケティング論	(2)
		国際分業と貿易	(4)	ソーシャルマーケティング	(2)
	コース科目 II	ロジスティクス論	(2)	国際流通論	(2)
ビジネスプランニング ゼミナール 3		(2) (2)	ゼミナール 2	(2)	
	選 択 科 目	国際金融	(4)	環境経営論	(2)
3~4 年次	コース科目 II	企業組織	(2)	多国籍企業	(2)
		人的資源 I	(2)	人的資源 II	(2)
	選 択 科 目	産業立地論	(2)	空間経済学	(2)
		外国書講読 A	(2)	外国書講読 B	(2)
		ビジネス英語 C	(2)	ビジネス英語 D	(2)
		日本経済と金融	(2)	経済データ分析応用	(2)
	通信とネットワーク	(2)	交通と観光	(2)	
4 年 次	コース科目 II	ゼミナール 4	(2)	ゼミナール 5	(2)

この履修モデルは、次のような進路・職業選択を想定しています。

- ① **ビジネスの基幹をになう経営戦略や経営企画部門で活躍する**
- ② **公務員として官公庁の企画部門あるいは産業関連部門で活躍する**
- ③ **財団・社団法人・NPO など各種団体の企画・立案部門あるいは産業支援部門で活躍する**

このモデルは、グローバルに展開している巨大ビジネスの経営行動や戦略に関心があり、そうしたビジネスの基幹を担う経営戦略や経営企画部門で活躍することを考えている人を想定しています。「経営戦略 A」、「経営戦略 B」、「企業組織」、「国際経営 (英語)」、「多国籍企業」、「環境経営論」、「人的資源 I・II」、「プロジェクトマネジメント」、「ビジネス英語 A・B・C・D」などの科目が系統的に配置されています。

また、このモデルは公務員として官公庁の企画部門あるいは産業関連部門で活躍する人も対象としています。グローバル化は国民経済・地域経済の発展に大きな影響を及ぼしており、そうしたことの正確な認識は公務員に不可欠となります。財団法人やNPOをはじめとする各種団体の企画・立案部門で活躍することを考えている人にとっても、同様にそうしたことの理解は重要です。さらに経営に関連する科目に興味をもち、「経営学検定試験」の受験をめざしている人にも適したモデルです。

このモデルでは、主としてグローバルに展開する企業の経営が対象となっていますので、余裕のある学生は、「全学公開科目」を効果的に履修することにより、法律や文化など多方面にわたる領域からいっそう深く理解できるようになり、国際感覚も身につけることができます。

(4) マーケットアナリティクスコース

現代は「ネットワーク社会」あるいは「高度情報社会」などと言われることがあります。これには、いろいろな根拠があると思いますが、「誰でも、いつでも、どこでも情報を得られる」、「誰でも、いつでも、どこでも情報を発信できる」といったことも大きな理由の一つでしょう。

このような時代には、どのような人材が求められているのでしょうか。それは、もちろん、パソコンやインターネットを気軽に使える程度の人ではありません。そのような人は、それこそ「どこにでも」います。いまや、中学生でもその程度のことなら簡単で、あたり前の人が多いと思います。

大学卒、あるいは大学院卒の社会人に求められている能力は、次のようなものです。

- 情報を得たら、それを「調理」してビジネス上の武器にできる
- 情報の解釈を「正しく」行うことができる
- 自分に有利な状況や社会の望ましい状況を作るための情報を発信することができる
- 上記のことをできるような人材を育てることができる

マーケットアナリティクスコースは、このような能力を育み、鍛えます。主な進路としては、

- ① 各種企業での企画営業や経営管理をこなすビジネスパーソン
- ② 世の中のトレンドを見極めてこれからを考え、提案するリサーチャー及びコンサルタント
- ③ 国民ならびに住民の繁栄を現実的に計画・実行する公務員・議員
- ④ 資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）
- ⑤ 皆さんのさらに次の世代を育くむ教育者

が想定されます。

このマーケットアナリティクスコースでは、これらに対応した履修モデルを用意しました。進路の番号は上の簡条書きに対応しています。

A. ビジネス・エコノミクスと戦略を中心にした履修モデル

主に進路 ①・②・③ 向き

B. コンピュータの利用技術と理論を中心にした履修モデル

主に進路 ②・④ 向き

C. 資格取得や体験的学習を重視した履修モデル

主に進路 ③・④・⑤ 向き

D. 大学院進学を目指す履修モデル（本学大学院商学研究科「商学特修プログラム」にも対応）

主に進路 ④ 向き

履修モデルは皆さんの履修の指針となるものです。もちろん皆さんの実際の選択は自由です。つまり、個人別でカスタマイズ可能です。このコースではコース科目がたくさんあるにもかかわらず、コース選択必修科目の単位数は他コースと同じになっています。つまり、選択の自由度が極めて高く、皆さんの夢に合わせて調節ができます。履修方法についてわからないことがある場合には、コースの教員に遠慮なく相談してください。

もしかすると皆さんは、「まだ進路なんか決まらない」、「やりたいことが見つからない」と心配しているかもしれません。それならばなおのこと、このコースで学んでみませんか？

なぜかという、このコースでは自己分析も重要な内容として位置づけているため、将来設計をするうえでも役に立つ知識と技術が効率的に学べ、学修を続けている間に皆さんの可能性が明らかになっていくと考えられるからです。具体的には、2年次後期の「経済データ分析入門」がそのような内容ですので、ぜひ受講してください。

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、一般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 学部基礎科目および学科基礎科目について：さまざまな科目の前提となるので、必ず履修してください。
- ② 外国語関連の科目について：外国語の必要性を感じている学生は、必修の語学に加えて「ビジネス英語A・B・C・D」を履修してください。
- ③ ゼミナールについて：ゼミナールは、皆さんが「大学でこれを勉強した！」と胸を張って言えるようになるものの筆頭です。マーケットアナリティクスコースの教員のゼミナールは、どれも実社会の動きに連動してダイナミックなゼミナール運営をしています。是非、このコースの教員のゼミナールを選択して、充実した大学生活にしてください。
- ④ マーケットアナリティクスコースは科目選択の自由度が他のコースより高いです。これを活かして、海外留学・資格取得準備・大学院進学準備をすることは大変有意義なことです。積極的に挑戦してみてください。

A. ビジネス・エコノミクスとストラテジーを中心にした履修モデル

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	学科基礎科目	ミクロ経済学基礎	(2)	マクロ経済学基礎	(2)
	コース科目 I	ミクロ経済学応用	(2)	マクロ経済学応用	(2)
		金融政策	(4)	経済データ分析入門	(2)
		ビジネス英語 A	(2)	ビジネス英語 B	(2)
		現代企業	(2)	情報社会と情報倫理	(2)
コース科目 II	マーケティングリサーチ	(4)			
3 年 次	コース科目 I	流通論	(4)	日本経済と金融	(2)
	コース科目 II	ゼミナール 2	(2)	ゼミナール 3	(2)
3~4 年次	コース科目 II	経済データ分析応用	(2)	経済政策論	(2)
		情報と戦略	(2)	モデルとデータ分析	(2)
		データ分析と A I	(2)	環境経済学	(2)
		投資理論	(2)	交通と観光	(2)
		ビジネス英語 C	(2)	通信とネットワーク	(2)
		ビジネス英語 D	(2)	消費者行動	(2)
4 年 次	コース科目 II	ゼミナール 4	(2)	ゼミナール 5	(2)

この履修モデルは、「会社でのビジネス活動や、NPOなどの組織で行う活動のストラテジーによって、この世の中を変えたい」あるいは「現実社会と深く関わって行きたい」と考えている学生向けです。具体的には、各種企業での企画営業や経営管理をこなすビジネスパーソン、世の中のトレンドを見極めてこれからを考え提案するリサーチャー、国家ならびに地方の繁栄を現実的に計画・実行する公務員・議員・官僚などを目指す学生に適している履修モデルです。

現代社会は、市場経済が大きな役割を果たしています。ビジネスを行うにも、NPOなどで社会活動を行うにも、市場経済に関する知識は不可欠です。このコースでは、市場経済の仕組み、現代社会の仕組みを理解し、市場経済や現代社会に対して積極的に働きかけていくためのユニバーサル・テクニク、つまり一生を通じて有効な技能を身に付けます。

現代社会は変化が激しいため、単なる知識ではすぐに時代遅れになります。重要なのは変化に対応することのできるしっかりとした分析能力と問題解決能力です。このコースでは、まず、物事を大きな枠組みからしっかりと考えるための科目を履修します。たとえば、学科基礎科目の「現代経済基礎」を土台として、「ミクロ経済学基礎・応用」、「マクロ経済学基礎・応用」、「日本経済と金融」、「経済データ分析応用」などによって大きな視点を養います。

次に、具体的な現象を対象とした多くの科目によって実践的な分析能力と問題解決への視点を学びます。たとえば、「環境経済学」では、環境保全と経済発展のバランスを論じるための知識と視点を学び、自分なりの解決策を考える力を習得します。同様に、他の専門科目群を学ぶことによって、自ら考え、問題を解決するために必要な行動力を育みます。

問題解決型の人間になるためには、議論をすることが重要ですので、ゼミナールに参加し、自分を磨くことを勧めます。

B. コンピュータの利用技術と理論を中心にした履修モデル

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	学科基礎科目	マクロ経済学基礎	(2)		
	コース科目 I	マクロ経済学応用	(2)	経済データ分析入門	(2)
		金融政策	(4)	オペレーションズ・リサーチ	(2)
		プログラミングA	(4)	数理ビジネス分析	(2)
		データヴィジュアライゼーション	(2)	情報ネットワーク	(2)
コース科目 II	情報社会と情報倫理	(2)	マーケティングリサーチ	(4)	
3 年 次	コース科目 II	ゼミナール1	(2)		
	コース科目 II	ゼミナール2	(2)	ゼミナール3	(2)
3~4 年次	コース科目 II	情報システム	(4)	プログラミングB	(4)
		情報と戦略	(2)	経済政策論	(2)
		モデルとデータ分析	(2)	ビジネスシミュレーションA	(2)
		データ分析とA I	(2)	ビジネスシミュレーションB	(2)
		マーケティング情報	(2)		
4 年 次	コース科目 II	ゼミナール4	(2)	ゼミナール5	(2)

この履修モデルは、世の中のトレンドを見極めてこれからを考え提案するリサーチャー、資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）など、コンピュータやネットワークの専門知識を求められる職業をめざす学生に適している履修モデルです。大きく分けると、2つのグループになります。

[1] 情報システムを考える職業

組織の情報処理システムを開発する職業をめざします。単にコンピュータの技術だけでなく、組織や組織間のさまざまなしくみを理解しないと、良い情報システムは構築できません。「情報システム」、「マーケティング情報」、「プログラミングA及びB」、「情報ネットワーク」、「データヴィジュアライゼーション」が重要な科目になります。その他に、組織内のお金の流れ（簿記）、市場での物や情報、お金の流れを勉強することも重要です。

[2] 情報を分析する職業

コンピュータを使い、情報を分析し、さまざまな提言や企画を行う職業をめざします。市場調査、投資などの意思決定のための調査や分析を行える人を養成します。「マーケティングリサーチ」、「モデルとデータ分析」、「データ分析とA I」、「情報と戦略」、「経済政策論」、「ビジネスシミュレーションA・B」、「オペレーションズ・リサーチ」、「数理ビジネス分析」が重要な科目になり、「財務情報分析論」や「投資理論」なども重要です。

2つのグループに分けましたが、互いに密接に関連しており、多くの企業では両方の能力が要求されます。両グループに共通して、「情報基礎 I・II」、「情報の科学と技術」、「プログラミングA及びB」は、さまざまな科目の前提になるので、必ず履修してください。

C. 資格取得や体験的学習を重視した履修モデル

	区 分	対 象 科 目	
2 年 次	コース科目Ⅰ	現代企業 (2)	金融リスク入門 (2)
		ビジネス英語B (2)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール1 (2)	
	選 択 科 目	グローバル企業 (2)	
3 年 次	コース科目Ⅰ	環境経営論 (2)	国際金融 (4)
		日本経済と金融 (2)	
	コース科目Ⅱ	ゼミナール2 (2)	ゼミナール3 (2)
	選 択 科 目	国際経営 (英語) (2)	国際経営 (日本語) (2)
		経営戦略A (2)	経営戦略B (2)
起業と経営 (2)		国際分業と貿易 (4)	
		中小企業経営Ⅰ (2)	中小企業経営Ⅱ (2)
3～4 年次	コース科目Ⅱ	産業立地論 (2)	空間経済分析 (2)
		企業組織 (2)	経済データ分析応用 (2)
		交通と観光 (2)	多国籍企業 (2)
		通信とネットワーク (2)	人的資源Ⅰ (2)
		ビジネス英語C (2)	人的資源Ⅱ (2)
		ビジネス英語D (2)	
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4 (2)	ゼミナール5 (2)

この履修モデルは、国民ならびに住民の繁栄を現実的に計画・実行する公務員・議員、資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）、そして皆さんのさらに次の世代を育くむ教育者などをめざす学生に適した履修モデルです。

「マーケティング学科で税理士、公認会計士の資格を取りたい」、「不動産鑑定士その他の資格を取ってみたい」、「公務員試験を受験したい」、「体験重視学習として海外留学や大学外の活動を行いたい」、あるいは「ある特定のことに学生生活の時間をつぎ込まなければいけないが、でもしっかりと大学の勉強もしたい」。このような場合はマーケットアナリティクスコースのこの履修モデルが役立つはずです。

マーケットアナリティクスコースでは、コース科目の選択は自由度が高く、将来どの専門分野に進むにしても必要な、しっかりした基礎を固めることができる科目の選択ができます。この特長を最大限活用したのが、この履修モデルです。

コース科目の選択は1人ひとり異なるはずですが。上記の科目を履修したら、あとは資格試験、体験学習等、自分のやりたいことに集中できます。もちろん税理士・公認会計士をねらう場合の会計科目は「簿記論Ⅰ」と「財務会計論」以外は選択科目となっています。忘れずにこれら選択科目を履修してください。

D. 大学院進学を目指す履修モデル（本学大学院商学研究科「商学特修プログラム」にも対応）

	区 分	対 象 科 目			
2 年 次	学科基礎科目	統計学	(4)	ミクロ経済学基礎	(2)
		専門基礎ゼミナール	(2)	マクロ経済学基礎	(2)
	コース科目Ⅰ	金融政策	(4)	経済データ分析入門	(2)
		現代経済のトピックス	(2)	オペレーションズ・リサーチ	(2)
コース科目Ⅱ	数理ビジネス分析	(2)	マーケティングリサーチ	(4)	
3 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール1	(2)		
	コース科目Ⅰ	流通論	(4)		
3～4 年次	コース科目Ⅱ	ゼミナール2	(2)	ゼミナール3	(2)
		情報と戦略	(2)	投資理論	(2)
		マーケティング情報	(2)	経済政策論	(2)
		モデルとデータ分析	(2)	ビジネスシミュレーションA	(2)
		データ分析とAⅠ	(2)	ビジネスシミュレーションB	(2)
	ビジネス英語C	(2)	ビジネス英語D	(2)	
選 択 科 目	外国書講読A	(2)	外国書講読B	(2)	
4 年 次	コース科目Ⅱ	ゼミナール4	(2)	ゼミナール5	(2)

この履修モデルは、資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）をめざす学生に適した履修モデルです。近年の企業等が大学に求める人材は従来の学部卒業生重視から大学院修士課程等を修了した高度専門職業人へと大きく移ってきています。また学生の側にも、4年間の学部教育だけでは社会に出て活躍するのは十分な準備ができていないと感じ、もう少し専門知識を身につけてから社会へ出たいという要望が出てきています。

こうした声に応えるためのこの履修モデルは、専修大学大学院商学研究科「商学特修プログラム」および他大学大学院へ進むことを想定して作られています。大学院でより専門的な学修をするために、学部では広い分野に適応可能な基礎を固めることをめざしています。このモデルでは、どの専門分野にも必要となる基礎的な能力、分析力を高い水準で身につけることを目的としています。

マーケットアナリティクスコースは選択の自由が大きく、将来どの専門分野に進むにしても必要な、しっかりした基礎を固めることができる科目の選択ができます。もちろん他大学大学院に進学する場合、修めたい専門領域を含むコースを選択できると同時に、本コースで大学院の受験対策となる科目を取ることも可能です。

第6 会計学科専門科目の学び方

1. 会計学科の概要

(1) 会計学科の特徴

本学では、1917（大正6）年に計理科が設置されて以降、長年にわたり会計学の教育研究を行ってきました。これまでに、公認会計士や税理士はもちろんのこと、すぐれた職業人や研究者を多数輩出してきました。会計学科の教員は、これから会計学の学修を開始する皆さんにも、すぐれた先輩たちに続き、本学で輝かしい未来の基礎を築いてほしいと願っています。

会計学科が提供する会計学の科目は、現在の会計学研究のテーマを網羅するよう配置されています。皆さんは、会計学科の履修モデルなどを参考にしながら、会計学の各領域を系統的かつ体系的に学修していくことができます。

会計学科のカリキュラムは、皆さんの学修効果を最大限に引き出せるよう、次のような工夫がなされています。

(1) 半期で集中的に履修できる Semester 制の採用

- ・ 主要な専門科目を4月から7月までの前期 Semester と9月から翌年の1月までの後期 Semester という相互に独立した学期で履修できます。
- ・ 4単位科目は週2回の授業を1 Semester で行い、2単位科目は週1回の授業を1 Semester で行います。
- ・ 専門科目の成績評価は Semester ごとに行われています。仮に単位が未修得の科目があっても、特定の科目については再履修のチャンスが次の Semester で与えられます。

(2) 専門性を高め、将来の進路を考えた4つの履修モデル

- ・ 各履修モデルで専門性の高い科目を総合的に履修できます。
- ・ 各履修モデルを参考に、自分の将来の方向に合わせた科目の履修ができます。

(3) 会計学の領域別科目一覧と学修のフローチャート

- ・ 各科目の全体の中での位置づけを明らかにするために、領域別科目一覧を明示しています。
- ・ 各科目を系統的に学べるよう、学修フローチャートを明示しています。

皆さんには、会計学科で実り多い大学生活を過ごしてもらいたいと思います。そのためには、将来の目標を見つける努力を惜しまないことが必要です。次ページ以降の内容を参照して、皆さんがそれぞれの目標を実現するための具体的なプランを立案してください。

(2) 専門科目の分類と履修方法

(a) 専門科目（選択必修科目と選択科目）

会計学科の専門科目には、選択必修科目と選択科目とがあります。

選択必修科目には、学部基礎科目、学科基礎科目、展開科目の3種類があります。選択必修科目のうち、学部基礎科目は商学部の学生全員が身につけておくべき内容を学ぶ科目です。また、学科基礎科目は会計学の基礎科目、展開科目は会計学の展開・応用科目です。このうち、

学科基礎科目は、会計学全体の土台となる科目であり、後述する4つの履修モデル（将来進みたい4種類の進路別に適した科目履修プラン）のいずれを選択する場合でも、必要な科目です。

専門科目のうち、選択科目は会計学以外の科目です。選択科目は、自由に選択できる科目ですが、4つの履修モデルを参考にしながら選択することによって、大きな学修効果があがるはずです。

(b) 「学部基礎科目」

学部基礎科目（卒業要件単位数：12単位）は、会計学をより広く理解するために必要な科目を配置しています。会計学には、密接に関連する他の学問領域の科目がいくつかあります。学部基礎科目に配置されている科目がこれにあたります。学部基礎科目は、1年次に配当されていますので、学科基礎科目とともに早い年次に修得をして、会計学の学修の土台形成をすることが望まれます。

(c) 「学科基礎科目」

学科基礎科目（卒業要件単位数：22単位）の科目は、会計の考え方を知らするために会計学科の学生全員が履修することが望ましい科目を多く含んでいます。下の表で示した「学科基礎科目の履修モデル」に従って、簿記を初めて学習する学生は①の履修モデル、すでに日本商工会議所主催の簿記検定試験（日商簿記）2級以上を保有している学生は②の履修モデルを参考にしてください。①の履修モデルを選択するか、②の履修モデルを選択するかは、自己で判断します。

初めて簿記を学修する学生向けの①の履修モデルは、1年次の前期・後期で日商簿記2級レベルの実力を身につけるための科目を配当しています。会計プロフェッショナル履修モデルを選択する学生は、さらに2年次の前期・後期で配当されている日商簿記1級レベルの科目群の履修にもチャレンジしてください。また入学時点で、日商簿記検定試験2級以上の実力を持っている学生は②の履修モデルを選択し、早い段階から高度な内容の学修にチャレンジしてください。ただし、専門科目以外の科目との履修のバランスをとってください。

① 初めて簿記を学修する学生向け「学科基礎科目の履修モデル」

1 年 次		2 年 次		3 年 次	
前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
簿記論 I	簿記論 II 原価計算論 I 財務会計論 管理会計論	簿記論 III 原価計算論 II (財務会計論) (管理会計論)	簿記論 IV 原価計算論 III	連結会計論 会計基準論	(会計基準論)

※ ただし、簿記論 I は学部基礎科目である。

② 日商簿記検定試験 2 級以上を保有している学生向け「学科基礎科目の履修モデル」

1 年 次		2 年 次	
前 期	後 期	前 期	後 期
簿記論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 財務会計論	簿記論Ⅲ 原価計算論Ⅱ 管理会計論	連結会計論 (管理会計論) (会計基準論)	会計基準論 原価計算論Ⅲ 簿記論Ⅳ

(d) 「展開科目」

展開科目（卒業要件単位数：34 単位）は、会計学の展開・応用科目を配置しています。ここに配置される授業科目を履修することにより会計学の幅広い領域を学ぶことができ、会計学の専門性を深めていくことができます。学生の皆さんには、ぜひゼミナールを履修して、ともに学ぶ仲間を作り、仲間とともに充実した大学生活を送り、成長してほしいと願っています。展開科目は、学科基礎科目の土台の上に配置される科目ですので、学科基礎科目からステップをあげるように着実に学修を継続していくことが求められます。

(e) 「選択科目」

選択科目（卒業要件単位数：16 単位）は、会計学以外の商学関連科目を配置しています。高度の専門知識を修得するためには、幅広い学問的基礎の上に、深い専門的知識を形成していくことが求められます。そのため、会計学周辺領域の商学に関する科目を配置し、商学に関する専門知識を多面的に理解できるようにしています。

(3) 学修の指針

(a) 会計学の領域別分類

会計学科では、会計学を系統的に学修するための指針となるよう、「計算と構造」、「市場と会計」、「経営と会計」、「分析と会計」、「法と会計」の5つの領域を設けています。

「**計算と構造**」は、企業会計の技術的構造を形成する「簿記」と「原価計算」の原理と仕組みについて学修する領域です。会計情報の意味内容を真に理解するためには、単に記帳技術だけでなく、その基底にある基本思考に対する深い理解が必要となります。そのため、簿記と原価計算の基礎から応用・発展領域まで段階的に学べるよう科目が配置されています。

「**市場と会計**」は、企業会計の領域のうち、とくに外部報告会計として存立する「財務会計」の原理と仕組みについて学修する領域です。財務会計の基礎から、市場に提供される会計情報を扱う応用・発展領域まで段階的に学べるよう科目が配置されています。

「**経営と会計**」は、企業会計の領域のうち、とくに内部報告会計として存立する「管理会計」の原理と仕組みについて学修する領域です。管理会計の基礎から、経営者の意思決定や業績管理に役立つ情報を扱う応用・発展領域まで段階的に学べるよう科目が配置されています。

「**分析と会計**」は、会計情報を分析するための原理と仕組みを学修する領域です。会計情報を駆使して、経営状況や企業価値の評価手法を学べるよう科目が配置されています。

「**法と会計**」は、会社法や税法など会計に係る社会的なルールと会計との関係を学修する領域です。会計制度を支える法律の基本思考から個別問題まで学べるよう科目が配置されています。

領域別科目一覧

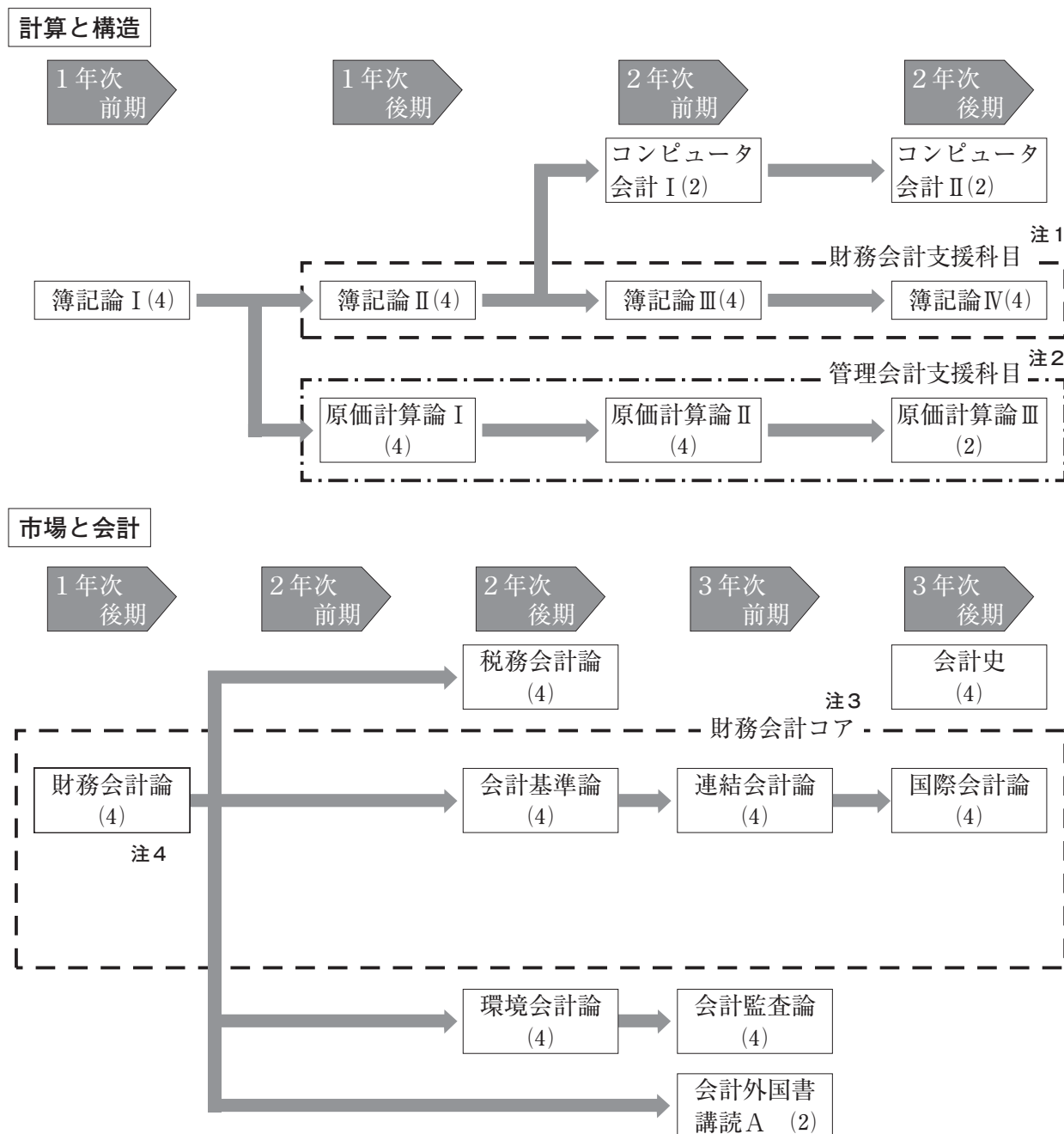
	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
計算と構造	簿記論Ⅰ	簿記論Ⅱ 原価計算論Ⅰ	簿記論Ⅲ 原価計算論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ	簿記論Ⅳ 原価計算論Ⅲ コンピュータ会計Ⅱ				
市場と会計		財務会計論	(財務会計論)	税務会計論 会計基準論 環境会計論	連結会計論 会計監査論 会計外国書講読A (会計基準論)	国際会計論 会 計 史		
経営と会計		管理会計論	意思決定会計論 財務管理論 (管理会計論)	業績評価会計論	原価管理論 戦略的マネジメント コントロール論	デジタル技術と会計 会計外国書講読B		
分析と会計	ビジネス数理基礎A		統 計 学 経営分析論		財務情報分析論			
法と会計	(民法Ⅰ)	(民法Ⅱ)	会社法Ⅰ 金融商品取引法 税 法	会社法Ⅱ 商取引法				

(b) 学修フローチャート

会計学の学修を効率的に進めるためには、各科目の基礎から応用まで段階的に履修をすることが必要です。各領域の望ましい履修の流れを示すと次の図のようになります。

なお、図に示す科目のうち、簿記論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、連結会計論は講義中に演習問題に取り組んだり、課題提出を成績評価の一部に含めることがあります。

領域別履修フローチャート



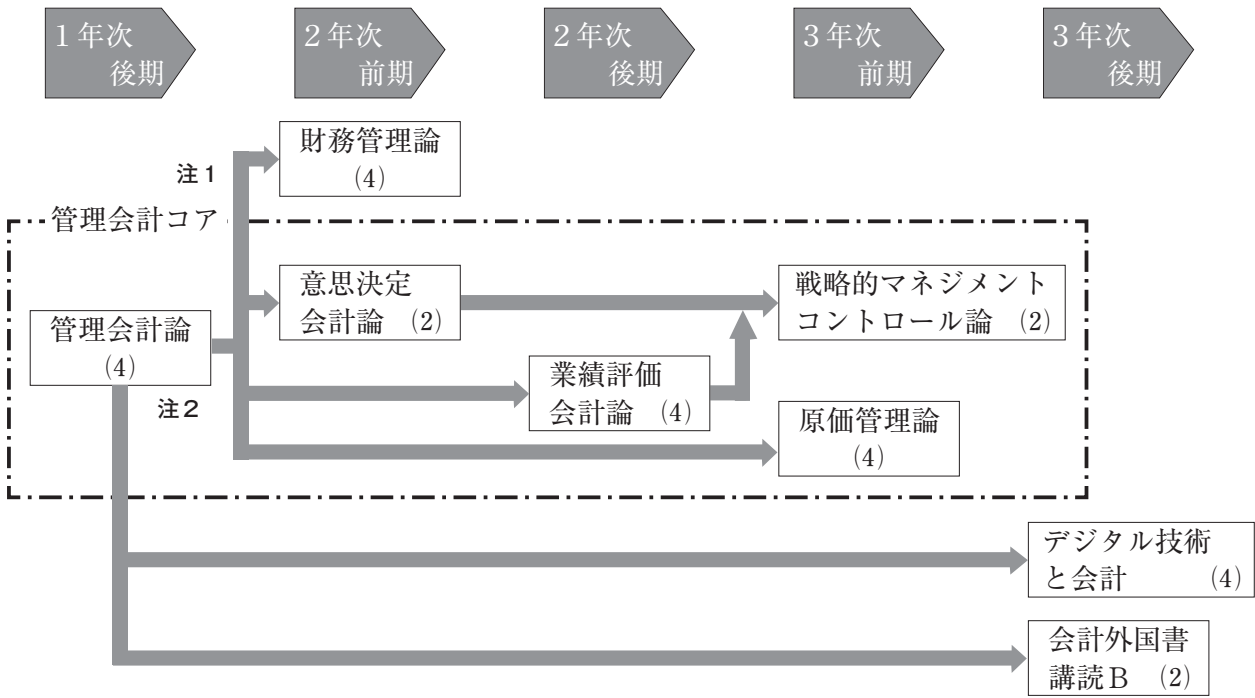
注1：「市場と会計」に配置された科目と関係する科目

注2：「経営と会計」に配置された科目と関係する科目

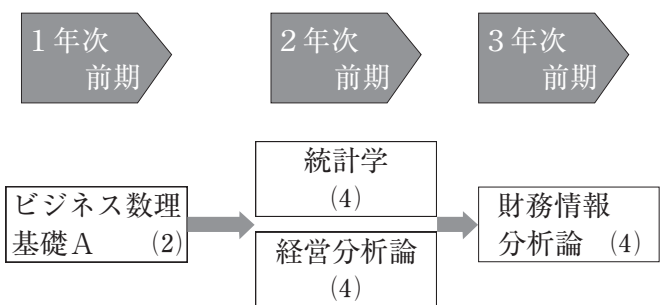
注3：財務会計領域の中心科目

注4：他の科目の履修のバランスから2年次前期に履修する場合もある。

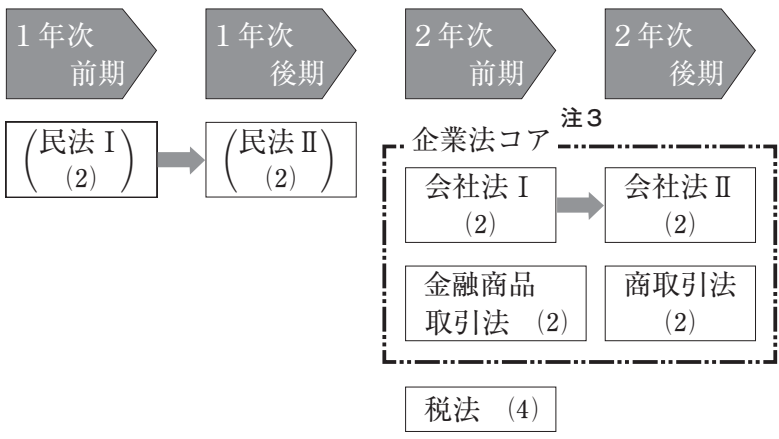
経営と会計



分析と会計



法と会計



注1：管理会計領域の中心科目
 注2：他の科目の履修のバランスから2年次前期に履修する場合もある。
 注3：会計学に関する企業法科目

(4) 4つの履修モデルの主な特徴

会計学の各科目は、カリキュラムの上では学修フローチャートのように体系的に配置されています。この中から、皆さんは将来の職業選択への役立ちを考えながら、科目を選択する必要があります。会計学科では、皆さんの将来の進路に役立つように4つの履修モデルを提案しています。この履修モデルを参考にして、履修する科目を選択してください。

会計学科で提案する履修モデルは、次のようになっています。

- ・「**会計プロフェッショナル**」履修モデル
- ・「**財務会計**」履修モデル
- ・「**管理会計**」履修モデル
- ・「**財務情報分析**」履修モデル

このモデルにそって学修することによって、職能に応じた会計知識を効率的に修得できます。4年間の学修成果に特色をもたせたいと望む皆さんは、4つの履修モデルを参考にして自らの履修プランを設計してください。ただし、履修モデルは拘束性を持つものではありません。1つのモデルをベースにしなが、自分の興味や学修ペースに合わせて、各自が履修科目をデザインすることができます。

(5) 会計専門基礎ゼミナール

会計専門基礎ゼミナールは、意欲ある学生に、会計の基礎を少人数で学ぶ機会を提供するために2年次の前期だけに設置された科目です。この科目には、下記の①文献講読型のゼミナールと②アクティブラーニング型のゼミナールがあります。2年次の後期から始まるゼミナールの先取りとして、担当教員のシラバスを参照しながら、積極的に履修してください。ただし、希望者が多数の場合は、成績を基準とした選考を行う場合があります。

① 文献講読型のゼミナール

文献講読型のゼミナールは、担当教員が指定する文献を、じっくり読んで理解していくタイプのものです。一冊の本を一人で目を通すのではなく、担当者を決めて本の内容をレジュメなどで順番に発表し、その内容について、お互いの意見や解釈を示して、教員からの補足説明などを交えながら、議論し理解を深めていくものです。文献講読型のゼミナールでは、教員の指定文献か資料の輪読を通じて、他人と議論する力や文献を読む力を養うことを目的としています。

② アクティブラーニング型のゼミナール

アクティブラーニング型のゼミナールは、グループディスカッション、ディベート、グループワークなどによって、学生が、積極的に自ら問題を発見し、解決することを試みるタイプのものです。すでに確立された会計を学ぶだけでなく、発展的に応用したり、現在リアルに起きている事象に新たに会計的対応を考えたり、ビジネスゲームを体験したりするものなどがあります。アクティブ型のゼミナールでは、担当教員より出された会計の課題に取り組むことを通じて、他人と議論する力や意見をまとめる力を養うことを目的としています。

(6) 情報関連科目

会計学科では、情報関連科目を設置しています。理由は、現代の企業経営や企業会計に、コンピュータは欠くことができないからです。

皆さんは、すでに中学校、高等学校や家庭でコンピュータの使い方を習ってきたかもしれません。電子メールやインターネットは使うことができるという方も多いと思います。しかし、PCやスマートフォンなどの電子機器は、だれでも簡単に操作できるように設計されており、「操作できる」だけでは、将来、就職活動などで、アピールすることはできません。

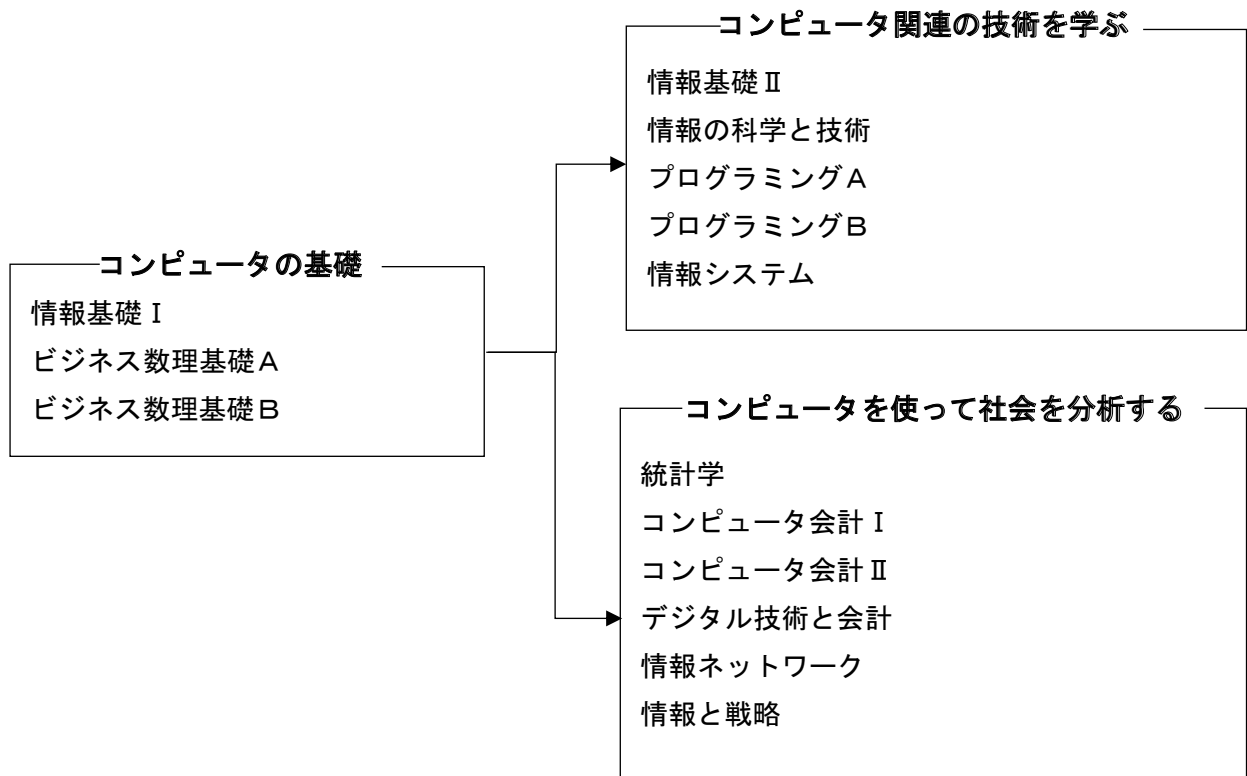
では、大学ではどのようなことを学習すればよいのでしょうか？まず必要なことは、「コンピュータのしくみを身につける」ことです。コンピュータは、コンピュータ独特のしくみや考え方を持っています。簡単な利用をしている場合は見えませんが、きちんと仕事で使うときは、このしくみを理解して指示を出さなくてはなりません。そこで、このしくみを身につけることが重要です。そして、自分のやりたいことをどのようにしてコンピュータで実現するかを学修します。また、企業などの組織の情報システムを設計、作成する方法を学修します。そのためには、コンピュータのしくみとビジネスの知識の両方が必要になります。

次に、コンピュータで社会の分析の仕方を学修します。マーケティングや金融、経済などでは、モデルを作り、そのモデルに基づいてコンピュータを使って分析します。どのような考え方に基づいてモデルが作成されているかを学修しないと正しい利用はできません。数理的な思考、論理的な思考、統計学の基礎知識が重要な役割を果たします。

また、コンピュータと社会の関連を考える科目を学修します。次ページの図（会計学科の情報関連科目）では、一部の科目しか記載していませんが、マーケティング学科で展開される情報関連科目（p.72）のほぼすべての科目を選択することは可能です。

将来履修したい科目を見据えて、その前提となる科目をなるべく早期に履修しましょう。そうしなければ、4年間で希望する科目のすべてを履修できなくなる可能性があります。

会計学科の情報関連科目



コンピュータの基礎

情報基礎 I では、表計算などを通して、基礎的なコンピュータの考え方を学修します。

ビジネス数理基礎 A・B では、グラフの作成や金利計算などビジネスにおけるデータ分析の基礎を学修します。

コンピュータ関連の技術を学ぶ

情報基礎 II では、情報基礎 I で学んだことを基礎に、統計分析、アンケート集計、テキスト処理、プログラミングなどより高度なコンピュータの考え方を修得します。情報の科学と技術では、コンピュータが情報を扱うしくみを学修し、データサイエンスや AI と社会のかかわりについて考察します。プログラミング A・プログラミング B では、コンピュータへの指令手順の作成方法を学びます。情報システムは、社会で発生する情報の処理方法を学修します。

コンピュータを使って社会を分析する

統計学では、データから情報を抽出する理論と技術について学修します。コンピュータ会計 I・コンピュータ会計 II とデジタル技術と会計では、コンピュータを使って会計データの処理や活用方法を学修します。

(7) 会計関連資格の単位認定

会計関連資格（日商簿記検定1級、全経簿記上級、会計士試験短答試験、会計士試験論文試験、税理士試験科目：簿記論・財務諸表論・法人税法）における合格をもって会計に関する一定の能力を有する者とみなし、以下のように、それぞれの学科ごとの区分で展開される会計演習科目について単位を認定します。なお、認定上限単位は合計12単位です。また、認定された単位は、4年次で修得しなければならない専門科目8単位には含まれません。

会計学科	マーケティング学科
<学科基礎科目> ※上限8単位まで。 1年次～ 会計演習Ⅰ (2) 会計演習Ⅱ (2) 会計演習Ⅲ (2) 会計演習Ⅳ (2) <展開科目> ※上限4単位まで。 2年次～ 会計演習Ⅴ (2) 会計演習Ⅵ (2)	<選択科目> ※上限12単位まで。 1年次～ 会計演習Ⅰ (2) 会計演習Ⅱ (2) 会計演習Ⅲ (2) 会計演習Ⅳ (2) 2年次～ 会計演習Ⅴ (2) 会計演習Ⅵ (2)

単位認定を希望する学生は、「会計関連資格による単位認定申請書」を教務課窓口で受け取り、合格証書等の認定証明書類を用意のうえ、当該年度の4月20日（休日の場合は前日）までに教務課窓口に申請してください。

合格資格の有効期限は申請日からさかのぼり、2年以内です。大学入学前に取得した資格についても、単位認定の対象となります。なお、一度申請した認定証明書類は、翌年度以降使用することはできません。

単位認定の評価は、「認定（N）」とします。また、当該認定単位は各年次の履修上限単位数には含めません。以下の表のとおり、認定対象となる会計関連資格ごとに認定科目名と認定単位数は異なります。

認定科目名	単位	年次	日商簿記 1級	全経簿記 上級	税理士 (簿記)	税理士 (財表)	税理士 (法人)	会計士 (短答)	会計士 (論文)
会計演習Ⅰ	2	1	○	○	○	○	○	○	○
会計演習Ⅱ	2	1	○	○	○	○	○	○	○
会計演習Ⅲ	2	1	○	○	○	○	○	○	○
会計演習Ⅳ	2	1	○	○	○	○	○	○	○
会計演習Ⅴ	2	2					○		○
会計演習Ⅵ	2	2					○		○
認定単位数			4単位	4単位	4単位	4単位	4単位	8単位	4単位

2. 会計学科の履修モデル

ここでは、学科基礎科目以外の科目に関する4つの履修モデルを示しています。学科基礎科目の履修モデルは「学科基礎科目の履修について」(p.100)を参照してください。

(1)「会計プロフェッショナル」履修モデル

	区 分	対 象 科 目
1 年 次	学部基礎科目	商学基礎 (4) 情報基礎Ⅰ (2) 情報基礎Ⅱ (2) 簿記論Ⅰ (4) ビジネス数理基礎A (2) ビジネス数理基礎B (2)
	選 択 科 目	民法Ⅰ (2) 民法Ⅱ (2)
2 年 次	展 開 科 目	税務会計論 (4) 経営分析論 (4) 税法 (4) 統計学 (4) 意思決定会計論 (2) 業績評価会計論 (4) 環境会計論 (4)
	選 択 科 目	会計専門基礎ゼミナール (2) ゼミナール1 (2) ビジネス基礎 (2) 会社法Ⅰ (2) 会社法Ⅱ (2) 金融商品取引法 (2) 商取引法 (2) ビジネス入門 (2) 商業史入門 (2) 現代経済基礎 (2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール2 (2) ゼミナール3 (2)
3～4 年次	展 開 科 目	会計監査論 (4) 国際会計論 (4) 会計プロフェッショナルの英語 (2) 原価管理論 (4) 戦略的マネジメントコントロール論 (2)
	選 択 科 目	ミクロ経済学基礎 (2) ミクロ経済学応用 (2) マクロ経済学基礎 (2) マクロ経済学応用 (2) 証券論 (4) コーポレートガバナンス (2) 企業倫理 (2) 国際経営 (英語) (2) 国際経営 (日本語) (2) 企業組織 (2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール4 (2) ゼミナール5 (2)

このモデルは、公認会計士、税理士、国税専門官など、高度な専門知識と実務能力が求められる会計専門職を目指す学生のための履修モデルです。

学科基礎科目以外の科目履修にあたって、公認会計士試験の受験を考えている人は、その受験科目を念頭に置き履修計画を立てることが必要です。会計監査論、会社法Ⅰ・Ⅱ、金融商品取引法、税法、現代経済基礎・ミクロ経済学(基礎・応用)・マクロ経済学(基礎・応用)、ビジネス入門・基礎、統計学を計画的に履修するようにしましょう。税理士や国税専門官を志望する人は、税法、税務会計論、会社法Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱなどを履修するといいいでしょう。証券論、企業倫理、企業組織なども受験科目の学習を補強するのに役立つはずで

そして、学内の講座などを利用して資格の勉強を継続しながら、専門科目の中核をなす展開科目を、2～4年次にかけて計画的に履修することが不可欠です。

簿記検定試験・税理士試験・公認会計士試験などの会計関連資格の合格による単位認定については、学科基礎科目として会計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳが、展開科目として会計演習Ⅴ・Ⅵが認められています。単位認定の条件や申請手続きなどが決められていますので、詳細は「会計関連資格試験の単位認定」(p.108)を確認してください。

(2)「財務会計」履修モデル

	区 分	前 期・後 期 科 目
1 年 次	学部基礎科目	商学基礎 (4) 情報基礎Ⅰ (2) 情報基礎Ⅱ (2) 簿記論Ⅰ (4) ビジネス数理基礎A (2) ビジネス数理基礎B (2)
2 年 次	展 開 科 目	経営分析論 (4) 税務会計論 (4) 税法 (4) 環境会計論 (4) コンピュータ会計Ⅰ (2) コンピュータ会計Ⅱ (2) 会計専門基礎ゼミナール (2) ゼミナール1 (2)
	選 択 科 目	マーケティング (4) 金融論 (4) 金融サービス (4) 商業史入門 (2) ビジネス入門 (2) ビジネス基礎 (2) 会社法Ⅰ (2) 会社法Ⅱ (2) 金融商品取引法 (2) 商取引法 (2) 現代経済基礎 (2) 現代企業 (2) 流通政策 (4) 金融リスク入門 (2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール2 (2) ゼミナール3 (2)
3~4 年次	展 開 科 目	国際会計論 (4) 財務情報分析論 (4) 会計史 (4) 会計外国書購読A (2) 会計プロフェッショナルの英語 (2)
	選 択 科 目	証券論 (4) 金融システム (2) 企業金融 (2) 国際金融 (4) ビジネス英語A (2) ビジネス英語B (2) 環境経営論 (2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール4 (2) ゼミナール5 (2)

このモデルは、企業の有価証券報告書や事業報告・計算書類などの開示書類を作成・公表し、企業情報を資本市場に的確に伝達することで、企業の資金調達活動に貢献する専門家を目指す学生のための履修モデルです。

学科基礎科目以外の科目履修にあたっては、財務会計に関するさまざまな科目を幅広く学ぶ方針を立てることが必要です。経営分析論、税務会計論、国際会計論、環境会計論、会計史など財務会計に関する科目を幅広く履修するといいいでしょう。会計情報を作成するためには情報技術も必要となるため、ビジネス数理基礎A・B、情報基礎Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱなどを履修することも望まれます。また、会社法Ⅰ・Ⅱ、税法、金融商品取引法、商取引法といった法律科目の履修も有効です。さらに、企業の事業活動や投資活動を学ぶために、ビジネス入門・基礎、マーケティング、金融論、金融サービス、証券論、企業金融などを履修することも望まれます。

簿記検定試験・税理士試験・公認会計士試験などの会計関連資格の合格による単位認定については、学科基礎科目として会計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳが、展開科目として会計演習Ⅴ・Ⅵが認められています。単位認定の条件や申請手続きなどが決められていますので、詳細は「会計関連資格試験の単位認定」(p.108)を確認してください。

(3)「管理会計」履修モデル

	区 分	前 期・後 期 科 目
1 年 次	学部基礎科目	商学基礎 (4) 情報基礎Ⅰ (2) 情報基礎Ⅱ (2) 簿記論Ⅰ (4) ビジネス数理基礎A (2) ビジネス数理基礎B (2)
2 年 次	展 開 科 目	経営分析論 (4) 意思決定会計論 (2) 業績評価会計論 (4) 統計学 (4) 財務管理論 (4) 環境会計論 (4) コンピュータ会計Ⅰ (2) コンピュータ会計Ⅱ (2) 会計専門基礎ゼミナール (2) ゼミナール1 (2) ビジネス入門 (2) 現代経済基礎 (2) 商業史入門 (2)
	選 択 科 目	マーケティング (4) 金融論 (4) ビジネス基礎 (2) 現代企業 (2) 金融リスク入門 (2) グローバル企業 (2) 経済データ分析入門 (2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール2 (2) ゼミナール3 (2)
3~4 年次	展 開 科 目	戦略的マネジメントコントロール論 (2) 原価管理論 (4) デジタル技術と会計 (4) 会計外国書購読B (2) 会計プロフェッショナルの英語 (2)
	選 択 科 目	国際経営 (英語) (2) 国際経営 (日本語) (2) 情報システム (4) 中小企業経営Ⅰ (2) 中小企業経営Ⅱ (2) 起業と経営 (2) ファイナンシャルプランニング (2) 情報と戦略 (2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール4 (2) ゼミナール5 (2)

このモデルは、企業の経営管理や事業部門の意思決定を支援する専門的な助言を通じて、経営活動に貢献できる専門家を目指す学生のための履修モデルです。管理会計が提供する情報に精通してはじめて、業績評価と意思決定を正しく実行できたり、その支援業務を行ったりすることができるからです。

学科基礎科目以外の科目履修にあたっては、管理会計に関わる理論を学ぶことができる科目を履修することが望まれます。そのためには、意思決定会計論、業績評価会計論、財務管理論、戦略的マネジメントコントロール論、原価管理論、デジタル技術と会計などの履修が必要です。また、今日の管理会計はITを活用していますので、情報基礎Ⅰ・Ⅱ、統計学、情報と戦略、情報システムなどの履修も有効です。また、グローバル化の進展に伴って、欧文文献を積極的に読んでいく必要がありますので、会計外国書購読Bの履修を推奨します。

さらに、経営に密接に関連する商学基礎、マーケティング、現代企業、グローバル企業、中小企業経営Ⅰ・Ⅱなどを履修することが望まれます。

簿記検定試験・税理士試験・公認会計士試験などの会計関連資格の合格による単位認定については、学科基礎科目として会計演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳが、展開科目として会計演習Ⅴ・Ⅵが認められています。単位認定の条件や申請手続きなどが決められていますので、詳細は「会計関連資格試験の単位認定」(p.108)を確認してください。

(4)「財務情報分析」履修モデル

	区 分	前 期・後 期 科 目
1 年 次	学部基礎科目	商学基礎 (4) 情報基礎 I (2) 情報基礎 II (2) 簿記論 I (4) ビジネス数理基礎 A (2) ビジネス数理基礎 B (2)
2 年 次	展 開 科 目	経営分析論 (4) 意思決定会計論 (2) 統計学 (4) 業績評価会計論 (4) 財務管理論 (4) コンピュータ会計 I (2) コンピュータ会計 II (2) 会計専門基礎ゼミナール (2) ゼミナール 1 (2)
	選 択 科 目	ビジネス入門 (2) 現代経済基礎 (2) 商業史入門 (2) 金融論 (4) ビジネス基礎 (2) 情報の科学と技術 (2) 情報ネットワーク (2) 情報社会と情報倫理 (2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール 2 (2) ゼミナール 3 (2)
3~4 年次	展 開 科 目	財務情報分析論 (4) デジタル技術と会計 (4) 戦略的マネジメントコントロール論 (2) 会計外国書購読 A (2) 会計外国書購読 B (2) 会計プロフェッショナルの英語 (2)
	選 択 科 目	金融システム (2) 投資理論 (2) 情報と戦略 (2) 情報システム (4) 経済政策論 (2) ビジネスアナリティクス実践 (2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール 4 (2) ゼミナール 5 (2)

このモデルは、金融機関やコンサルティング関連部門で、会計情報を活用しながら、企業の戦略策定や外部からの企業分析を行う専門家を目指す学生のための履修モデルです。本モデルでは、コンピュータの情報処理に習熟し、会社情報や財務情報の高度な分析力を身につけることを目標としています。

学科基礎科目以外の科目履修にあたっては、企業が作成し、企業が内外に発信する会計情報を多面的に分析するために役立つ科目を履修することが望まれます。そのためには、経営行動と企業財務に関わる理論や企業の実践を学ぶことができる経営分析論、意思決定会計論、コンピュータ会計 I・II、財務管理論、財務情報分析論、戦略的マネジメントコントロール論、デジタル技術と会計などの履修が必要です。また、今日の財務情報分析は IT や統計学を活用して実践されていますので、情報基礎 I・II、統計学、情報と戦略、情報システム、経済政策論などの履修も有効です。

さらに、企業が公表する会計情報をよりよく理解するには、その背後にある企業経営と密接に関連する商学基礎、ビジネス入門・基礎、金融論、金融システム、投資理論などを履修することが望まれます。

簿記検定試験・税理士試験・公認会計士試験などの会計関連資格の合格による単位認定については、学科基礎科目として会計演習 I・II・III・IVが、展開科目として会計演習 V・VIが認められています。単位認定の条件や申請手続きなどが決められていますので、詳細は「会計関連資格試験の単位認定」(p.108)を確認してください。

第7 外国人留学生の学び方

1. 外国人留学生の特例履修科目

外国人留学生のみなさんの学修がスムーズに行えるよう、本学では留学生のための科目を次の通り設置しています。

(1) 教養科目・留学生専修科目

1年次（必修科目）

一般日本事情 1 一般日本事情 2 半期 2科目 4単位

(2) 外国語科目・日本語科目

1年次（必修科目）

日本語文章理解 1 → 日本語文章理解 2 半期 2科目 2単位

日本語音声理解 1 → 日本語音声理解 2 半期 2科目 2単位

日本語口頭表現 1 → 日本語口頭表現 2 半期 2科目 2単位

日本語文章表現 1 → 日本語文章表現 2 半期 2科目 2単位

注意事項

◎矢印（→）で結ばれた科目（たとえば、日本語文章理解 1 → 日本語文章理解 2）は、同一曜日・時限、同一担当者の科目をセットで履修します。ただし、前期に単位を修得できなかった場合は、後期の履修登録が削除されます。

2年次以上（選択科目）

応用日本語理解 1 応用日本語理解 2 半期 2科目 2単位

応用日本語表現 1 応用日本語表現 2 半期 2科目 2単位

注意事項

◎応用日本語理解 1，2 および応用日本語表現 1，2 を履修するためには、前年度までに日本語文章理解 1，日本語文章理解 2，日本語音声理解 1，日本語音声理解 2，日本語口頭表現 1，日本語口頭表現 2，日本語文章表現 1，日本語文章表現 2 の単位を全て修得していなければなりません。

◎応用日本語理解 1，2 および応用日本語表現 1，2 は、同一年度に同じ科目を重複して履修することはできませんが、年度を変えれば、それぞれの 1 で 3 科目 3 単位，2 で 3 科目 3 単位まで履修することができます。

◎母語の科目を、外国語科目（世界の言語と文化，言語文化研究を除く）として履修することはできません。

2. 外国人留学生の卒業要件単位

(1) マーケティング学科の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位			
社会知性基盤科目	S i 基礎科目				
	S i 応用科目				
教養科目	留学生専修科目	4			
	人文科学基礎科目				
	社会科学基礎科目				
	自然科学系科目	2			
	保健体育系科目	2			
外国語科目	日 本 語	8			
	母語以外の外国語				
	海外語学研修				
単位互換科目					
専 門 科 目	選択必修科目	学部基礎科目	12	68	84
		学科基礎科目	22		
		コース科目Ⅰ	12		
		コース科目Ⅱ	22		
	選 択 科 目	16			
自由選択修得要件単位			18		

- ① 4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、8単位以上（商学部における会計関連資格試験による単位認定の取扱いに関する内規の規定により認定された単位は、含めない。）を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までには124単位を修得している場合も同様です。
- ② 自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職に関する科目〔対象科目のみ〕および、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目と専門科目（選択科目）で、所定の卒業要件単位数を超えて修得した単位が算入されます。
- ③ コース科目Ⅰ、Ⅱについては、所属コースの選択必修科目として配当されている科目の中から所定の卒業要件単位を修得しなければなりません。
- ④ 学部基礎科目、学科基礎科目、コース科目Ⅰおよびコース科目Ⅱで卒業要件単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。

(2) 会計学科の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位			
社会知性基盤科目	S i 基礎科目			124	
	S i 応用科目				
教養科目	留学生専修科目	4			
	人文科学基礎科目		22		
	社会科学基礎科目				
	自然科学系科目	2			
	保健体育系科目	2			
外国語科目	日 本 語	8			
	母語以外の外国語				
	海外語学研修				
単位互換科目					
専門科目	選択必修科目	学部基礎科目	12	68	84
		学科基礎科目	22		
		展開科目	34		
	選 択 科 目	16			
自由選択修得要件単位			18		

- ① 4年次では、4年次に配当されている専門科目の中から、8単位以上（商学部における会計関連資格試験による単位認定の取扱いに関する内規の規定により認定された単位は、含めない。）を修得しなければなりません。これは、3年次終了時までには124単位を修得している場合も同様です。
- ② 自由選択修得要件単位には、海外語学研修、単位互換科目、全学公開科目、教職に関する科目〔対象科目のみ〕および、社会知性基盤科目・教養科目・外国語科目と専門科目（選択科目）で、所定の卒業要件単位数を超えて修得した単位が算入されます。
- ③ 学部基礎科目、学科基礎科目、展開科目で卒業要件単位を超えて修得した単位は、選択科目に算入されます。

3. 商学部 社会知性基盤科目、教養科目、外国語科目、単位互換科目一覧(外国人留学生入学者)

※科目名の後ろに記載されている () 内の数字は、単位数を示す(記載のない科目は2単位)。

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	卒業要件単位	備考	
社会知性基盤科目	専修大学入門ゼミナール【必修修】					<ul style="list-style-type: none"> 卒業要件単位 22 単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 グローバルスタディは、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができ、括弧が付されていない場合には、担当教員が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 分野横断科目は、科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 S iゼミナール論文は、S iゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員のS iゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができます。 	
	S i基礎科目	A 1 基礎 データサイエンス活用演習					
	キャリア入門【必修修】						
	キャリアマッピング						
	キャリア長期体験(プロジェクト型)						
			キャリア科目 1 キャリア科目 2				
S i応用科目		分野横断科目					
		S iゼミナール 1 (4)	S iゼミナール 2 (4)	S iゼミナール 3 (4)			
			S iゼミナール論文				
留学生専修科目	一般日本事情 1 一般日本事情 2				4		
教養科目	人文科学基礎科目	日本の文化 日本の文学 世界の文学 文学と現代世界 英語圏文学への招待 歴史の視点	歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化 基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学 倫理学	論理学入門 ことばと論理 芸術学入門 異文化理解の人類学 ジャーナリズムと現代			
	社会科学基礎科目	日本国憲法 法と社会 政治の世界	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学 教育学入門	子どもと社会の教育学 情報社会			
	自然科学系科目	あなたと自然科学【必修修】				2	
	保健体育系科目	スポーツリテラシー (1) スポーツウェルネス (1)				2	
外国語科目	導入	日本語文章理解 1 (1) 日本語文章理解 2 (1) 日本語音声理解 1 (1) 日本語音声理解 2 (1) 日本語口頭表現 1 (1) 日本語口頭表現 2 (1) 日本語文章表現 1 (1) 日本語文章表現 2 (1)				8	<ul style="list-style-type: none"> 日本語の「導入」の科目を履修する場合、前期「1」と後期「2」はセットで履修しますが、前期「1」を単位修得できない場合は後期「2」の履修ができません。
	群 A	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)				2 2	<ul style="list-style-type: none"> 日本語「導入」から8科目8単位を履修していなければ、履修することができません。 各科目は、3単位まで修得することができます。ただし、同一年度に同一科目を履修することはできません。
	群 B	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)					<ul style="list-style-type: none"> English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目4単位まで修得することができます。
	群 C	Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)					
	群 D	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)			
	群 E	Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b				
	群 F	ドイツ語初級 1 a (1) ドイツ語初級 1 b (1) ドイツ語初級 2 a (1) ドイツ語初級 2 b (1) フランス語初級 1 a (1) フランス語初級 1 b (1) フランス語初級 2 a (1) フランス語初級 2 b (1)	中国語初級 1 a (1) 中国語初級 1 b (1) 中国語初級 2 a (1) 中国語初級 2 b (1) スペイン語初級 1 a (1) スペイン語初級 1 b (1) スペイン語初級 2 a (1) スペイン語初級 2 b (1)	ロシア語初級 1 a (1) ロシア語初級 1 b (1) ロシア語初級 2 a (1) ロシア語初級 2 b (1) インドネシア語初級 1 a (1) インドネシア語初級 1 b (1) インドネシア語初級 2 a (1) インドネシア語初級 2 b (1)	コリア語初級 1 a (1) コリア語初級 1 b (1) コリア語初級 2 a (1) コリア語初級 2 b (1)		
	群 G	ドイツ語中級 1 a (1) ドイツ語中級 1 b (1) ドイツ語中級 2 a (1) ドイツ語中級 2 b (1) フランス語中級 1 a (1) フランス語中級 1 b (1) フランス語中級 2 a (1) フランス語中級 2 b (1)	中国語中級 1 a (1) 中国語中級 1 b (1) 中国語中級 2 a (1) 中国語中級 2 b (1) スペイン語中級 1 a (1) スペイン語中級 1 b (1) スペイン語中級 2 a (1) スペイン語中級 2 b (1)	ロシア語中級 1 a (1) ロシア語中級 1 b (1) ロシア語中級 2 a (1) ロシア語中級 2 b (1) インドネシア語中級 1 a (1) インドネシア語中級 1 b (1) インドネシア語中級 2 a (1) インドネシア語中級 2 b (1)	コリア語中級 1 a (1) コリア語中級 1 b (1) コリア語中級 2 a (1) コリア語中級 2 b (1)		
	群 H	ドイツ語上級 1 a (1) ドイツ語上級 1 b (1) フランス語上級 1 a (1) フランス語上級 1 b (1) 中国語上級 1 a (1) 中国語上級 1 b (1) スペイン語上級 1 a (1) スペイン語上級 1 b (1)					<ul style="list-style-type: none"> 各科目は、同一年度に2単位、年度を超えてさらに2単位履修することができます。合計4単位まで修得することができます。
	群 I	選択ドイツ語 1 a (1) 選択ドイツ語 1 b (1) 選択フランス語 1 a (1) 選択フランス語 1 b (1) 選択中国語 1 a (1) 選択中国語 1 b (1)	選択スペイン語 1 a (1) 選択スペイン語 1 b (1) 選択イタリア語 1 a (1) 選択イタリア語 1 b (1)	選択イタリア語 1 a (1) 選択イタリア語 1 b (1)			<ul style="list-style-type: none"> 選択 1 a・b を履修する場合には、同一言語の選択 1 a・b をセットで履修してください。 母語以外の外国語「導入」と選択 1 a・b の両者を履修する場合は、同一言語を履修することはできません。
群 J	世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(コリア語)			
群 K	海外語学短期研修 1 (外国語)	海外語学短期研修 2 (外国語)				<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定されます。 海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定されます。 	
単位互換科目	単位互換 1	単位互換 2 (4)	単位互換 3 (1)			<ul style="list-style-type: none"> 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。 科目名の括弧内に示す表記が異なれば、それぞれ履修することができます(同一年度での複数履修も可能)。 	
自由選択修得要件単位					18		

第 8 資格課程

資格課程について

1. 教職課程

本学では、中学校および高等学校の「教育職員免許状」（以下「免許状」という）を取得することを希望する学生のために、教職課程を設置しています。

現在の法律では、原則として免許状を取得していないものは教職に就くことができませんので、将来教職に就く意思のある学生は、教職課程を履修し、免許状を取得してください。

本学で免許状を取得するためには、原則として3年間以上教職課程の科目を履修し、単位を修得しなければなりません。教職課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。

また、修得科目・修得単位は学部・学科によって異なります。詳細については、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」を参照してください。

なお、教職課程を履修する場合は履修初年度に教職課程受講料を納入する必要があります。

取得できる免許状は次のとおりです。

学部	学科	種類・教科	
		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
商学部	マーケティング学科	社会	公民、商業、情報
	会計学科		商業

2. 司書・司書教諭・学校司書課程

司書課程は、公共図書館、大学図書館、研究機関や企業の資料室などで、資料や情報を収集・整理し、これらを利用者に対して適切に提供する専門職（司書）の養成を目的としています。

司書教諭課程は、初等・中等教育の基礎をなす学校図書館の専門職（司書教諭）の養成を目的としています。なお、司書教諭の資格を取得するためには、司書教諭課程の履修と併せて、教職課程を履修し、教育職員免許状を取得しなければなりません。

学校司書課程は、学校および学校図書館において、図書館資料の管理や提供および授業の支援や情報活用能力の育成などの職務について、司書教諭と協働しながら従事する学校司書の養成を目的としています。

本学で司書の資格を取得するためには原則として3年間以上、司書課程の授業を履修し、15科目30単位以上を修得しなければなりません。また、司書教諭については5科目10単位以上、学校司書については13科目26単位を修得しなければなりません。

司書、司書教諭、学校司書課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」も併せて参照してください。

なお、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程を履修する場合は履修初年度に各課程の受講料を納入する必要があります。

3. 学芸員課程

学芸員課程は、博物館、美術館、歴史資料館、考古資料館、民俗資料館、民芸館、文学館、文書館、動・植物園、水族館、科学館等に勤務し、その事業の目的を達成するために、資料の収集、保管、展示および調査研究、その他これに関連する事業についての専門的事項を司る専門職員を養成することを目的としています。

本学で学芸員の資格を取得するためには、原則として2年間以上、学芸員課程の科目を履修し、13科目27単位以上を修得しなければなりません。

学芸員課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」も併せて参照してください。

なお、学芸員課程を履修する場合は履修初年度に、学芸員課程受講料を納入する必要があります。

4. 大学院教職課程

大学において教育職員免許法に定める所定単位を修得し、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状の授与を受けた者が、大学院修士課程で本学所定の単位を修得し修了した場合、中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状を取得することができます。詳細は教務課資格課程事務室（生田）または教務課資格課程窓口（神田校舎）で確認してください。

5. 科目等履修生

在学中の単位不足等により本学卒業後、教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程の履修を希望する者は、科目等履修生として必要単位を修得できる制度があります。ただし、科目等履修生となるためには、前年度の2月中旬～下旬に出願し、面接選考のうえ、合格した場合に限り許可されます。

なお、詳細については、教務課資格課程窓口（神田校舎）へお問い合わせください。

第9 情報科学センター

情報科学センター

1. 情報科学センターについて

情報科学センターでは、全学の教員・学生の研究・教育において情報通信技術（ICT）を積極的に活用できるよう、各種施設やサービスの整備、システムの運用・管理、講座の実施、サポート体制の強化などを行っています。

主な施設は、神田キャンパス 1 号館（3 階）、7 号館（5 階）、および生田キャンパス 9 号館（4 階、6 階）を中心に設置されており、両キャンパスで利用可能です。

在学中に利用できる主なサービスには、Gmail を中心とした Google Workspace、最新の Microsoft Office（Word・Excel・PowerPoint など）が利用できる Microsoft 365、学習支援システム（LMS）と大学からの各種情報を受け取るポータル機能を兼ね備えた「in Campus」、教室やゼミ室を中心に学内各所に整備された無線 LAN などがあります。

2. 情報科学センター窓口について

情報科学センター窓口は、神田キャンパス 1 号館 2 階および生田キャンパス 9 号館 4 階に設置されています。窓口では、操作方法が分からない場合の質問対応、プリンターの不具合などのトラブル対応、各種申請や講座の受付等を行っています。

受付時間や詳細については、情報科学センターのホームページを参照してください。

3. 各システムの利用について

情報科学センターの施設や各種サービスを利用するには、ユーザー ID とパスワードが必要です。ユーザー ID とパスワードは入学時に付与されます。いずれも非常に重要な情報ですので、各自で責任を持って適切に管理してください。

4. BYOD(Bring Your Own Device)について

専修大学では、パソコンを使用した実習を行う科目が多くあります。学生の皆さんは、自分のノートパソコンを持参し、実習に活用してください。本学では、学生が所有し、大学内で使用するパソコンを「BYOD パソコン」と呼んでいます。BYOD パソコンを使用することで、比較的最新かつ高速なパソコンを活用して、より効果的に実習を行うことが可能です。

5. VDI(仮想デスクトップ)環境について

情報科学センターでは、クラウド上の仮想パソコンを利用できるサービスを提供しています。BYOD パソコンから仮想パソコンに接続することで、大学キャンパスの内外を問わず、どこからでも、授業等で使用する専門的なソフトウェアを利用することが可能です。

6. 講座

情報科学センターでは、より多くの学生がコンピューターの知識や利用技術を習得できるよう、各種講座を実施しています。講座では、Word や Excel の実践的な使い方、PowerPoint によるプレゼンテーション技能の習得、情報処理技術者試験対策講座、MOS 資格試験対策などを取り扱っています。講座の内容や開催日時などの詳細は、情報科学センターのホームページ等でお知らせします。

第 10 大学院進学

大学院進学

大学院の特質と目的

専修大学の学則第1条に「本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、古い権威や強力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身に付けた若い日本人を創り上げることを目的とする」と理念を述べています。大学院については、大学院学則第1条に「本大学院は、本大学の目的及び使命に基づき、学問の自由を尊重し、学術の理論及び応用を教授研究し、その精深を究めて、人類文化の発展に寄与することを目的とする」と記しています。

上記の目的に基づき、商学研究科では、商学及び会計学に関する基礎理論及び幅広い教養の基礎の上に、高度の専門的知識及び能力を有する高度の専門職業人、知識基盤社会を支える人材ならびに研究能力及び教育能力を有する大学教員を養成することを教育研究上の目的としています。

大学院の制度

大学院は修士課程と博士後期課程から成っています。本学の大学院は、商学、経済学、法学、文学、経営学の5研究科で構成され、いずれの研究科も修士課程と博士後期課程から成っています。修士課程の標準年限は2年、博士後期課程は修士課程の上に標準年限3年の課程として設置され、最長在学年限は、修士課程4年、博士後期課程6年です。修士課程では、所定の単位を修得し、かつ、修士論文またはリサーチ・ペーパーの審査および試験に合格すると修士の学位が授与されます。また、博士後期課程では所定の単位を修得し、かつ、博士論文の審査および試験に合格すると博士の学位が授与されます。

前記の各研究科は学部の上に作られている課程制の大学院ですが、学部とは関係のない専門職大学院や独立大学院もあります。本学には専門職大学院として、法科大学院があります。

大学院の多様化

人々が大学院に期待する内容には変化が生じています。

従来は、研究者になるために大学院に進学する人がほとんどでした。このため、大学院は希望する領域について、学部卒業程度の学問知識と外国語文献を研究資料として使用していくのに必要な語学力を試験して入学者を決定していました。そして、修士課程と博士後期課程を通じて、研究者の養成を行ってきました。

ところが、現在の大学院は、研究者養成だけを目的としているわけではありません。学部を卒業して、さらなる高度な専門知識を得たい人が大学院に進学し、一般企業に就職する例も少なくありません。加えて、社会人としてすでに働いている人がキャリアアップを目指して学びの必要性を感じたとき、大学院へ進学する例も多くあります。すなわち、大学院はリカレント教育、あるいは生涯教育の場としても機能しています。また、商学研究科では、商学部4年と大学院修士課程1年を結びつけて、5年で学士と修士の両方の学位を取得できる商学特修プログラムを設けています。

最近のわが国における企業の置かれた状況をみると、終身雇用と年功序列の体系が崩れ、また、新卒者の離職率が高まり、途中入社の人が増えつつあります。とくに、これまで大企業は自社の企

業文化を引き継ぐのに適した新卒者を採用して、その職務に必要な技能や能力を OJT などによって社内で教育してきましたが、現在ではその余力が乏しくなっています。急激な技術の変化や市場の変化に対応することを個人に求めてきています。したがって、より高度な職業人になるためにも、また、転職してキャリアアップをする機会を得るためにも、より高度な教育の機会を求めようという機運が高まっています。大学院はこの志をもつ人達にも門戸を開いています。夜間と土曜日に開講する大学院が増えているのは、そのためです。ちなみに、専修大学大学院のなかで、夜間と土曜日に開講しているのは、商学研究科の商学専攻ビジネスコースと会計学専攻プロフェッショナルコース、および経済学研究科です。したがって、研究者志望ではない皆さんにも、大学院は大変近い存在です。

また上記の他に、従来から大学院は、新卒者や社会人が資格試験の受験準備や科目免除のためや、外国人留学生が日本の社会制度や仕組みを学ぶために、大学院に進学しています。

大学院への入学

商学研究科には「商学専攻」と「会計学専攻」があり、修士課程の各専攻には、学術的研究を主たる目的とする「アカデミックコース」と、高度専門職業人の養成を目的とする「ビジネスコース（商学専攻）」および「プロフェッショナルコース（会計学専攻）」があります。

大学院に入学するには自らの研究テーマを設定し、そのテーマに適した専攻分野を選択して志願し、入学試験に合格しなければなりません。

入学試験には、学内選考入学試験（Ⅰ期、Ⅱ期）、第Ⅰ期入学試験および第Ⅱ期入学試験があります。

まず、7月に行われる第Ⅰ期学内選考入学試験、および2月に行われる第Ⅱ期学内選考入学試験は、ともに本学卒業見込みの4年次生が対象となり、3年次終了までの学業成績が一定基準に達していることが必要になります。

10月に実施される第Ⅰ期入学試験と2月に実施される第Ⅱ期入学試験では、一般、社会人、外国人留学生の区分があり、筆記試験と口述試験が行われます。

それぞれの出願期間は試験日のおよそ1ヶ月前です。各試験の詳細については、大学院事務課に問い合わせてください。

大学院での学業生活

大学院での学業が予習、講義への出席、復習の連続であることは学部時代と同じです。学部の授業は概して大人数で行われるために、学修が受け身になりがちです。大学院に入ってもただちに能動的になれるものではありません。学部にいるときから学業について自主的に学んで討論に参加することが重要です。この意味で、学部のときにゼミナールや卒業研究を履修し、卒業論文などを書いておくとよいでしょう。

大学院の生活では十分な勉強時間を確保することが重要です。このための経済条件と健康を保持する必要があります。大学院生に対する奨学金制度には、本学の給付奨学金制度と日本学生支援機構奨学金などの奨学金があります。

大学院に進学することより、すぐれた研究者、高度職業人、有用な社会人となり、社会に貢献し

ていくことが期待されます。

商学特修プログラム

〈プログラムの趣旨・目的〉

商学特修プログラムとは、社会と学生の「専門的職業人を採用したい」、「学生もそのニーズを満たしたい」という声に応えるために、専修大学大学院商学研究科修士課程に作られた特別なプログラムです。このプログラムでは、学部4年次から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指します。このように学部教育4年と大学院教育1年の計5年間で学士（商学）と修士（商学）の学位を取得し、「広く深い知識と経験」を持った、「企業で即戦力」となる専門的職業人を育成することがこのプログラムの趣旨・目的です。

〈選抜方法〉

商学部3年次に在学する学生を対象として、このプログラムへの進学を希望する者の中から一定の条件を満たす学生を選抜します。

出願条件には、3年次前期終了時までの学業成績が一定基準に達していることや、卒業要件単位を一定単位以上修得済などがあります。出願資格の詳細や募集時期については大学院事務課に問い合わせてください。

〈履修単位、インターンシップ他〉

選抜された学生は、学部4年次在学中に学部卒業に必要な単位を履修すると同時に、大学院修士課程授業科目の中から所定の科目（インターンシップを含む）を10単位修得します。さらに翌年「商学特修プログラム」入学後の1年間で大学院科目20単位の修得に加えて、インターンシップ等を通じて決定された課題についての「リサーチ・ペーパー」（特定の課題についての研究及びその成果）または修士論文を作成します。

大学院科目を30単位修得し、リサーチ・ペーパーまたは修士論文の審査および最終試験に合格した学生は学部卒業後1年で修士課程修了が認定され、修士の学位が授与されます。

商学研究科授業科目（2025年4月1日現在。年度により開講されない場合があります）

●修士課程

【商学専攻】

マーケティング特論Ⅰ・Ⅱ
マーケティング情報特論Ⅰ・Ⅱ
商業学特論Ⅰ・Ⅱ
商業政策特論Ⅰ・Ⅱ
流通システム論特論Ⅰ・Ⅱ
現代商品市場論特論Ⅰ・Ⅱ
商業史特論Ⅰ・Ⅱ
ソーシャルビジネス特論Ⅰ・Ⅱ
ロジスティクス特論Ⅰ・Ⅱ
金融特論Ⅰ・Ⅱ
証券市場論特論Ⅰ・Ⅱ
リスクマネジメントと保険特論Ⅰ・Ⅱ
国際金融特論Ⅰ・Ⅱ
企業論特論Ⅰ・Ⅱ
中小企業論特論Ⅰ・Ⅱ
経営戦略特論Ⅰ・Ⅱ
起業論特論Ⅰ・Ⅱ
経営管理論特論Ⅰ・Ⅱ
経営組織論特論Ⅰ・Ⅱ
国際経営特論Ⅰ・Ⅱ
貿易論特論Ⅰ・Ⅱ
経済学特論Ⅰ・Ⅱ
交通論特論Ⅰ・Ⅱ
経営情報システム特論Ⅰ・Ⅱ
モデル分析特論Ⅰ・Ⅱ

【会計学専攻】

財務会計特論Ⅰ・Ⅱ
会計監査特論Ⅰ・Ⅱ
経営分析特論Ⅰ・Ⅱ
国際会計特論Ⅰ・Ⅱ
税法特論Ⅰ・Ⅱ
環境会計特論Ⅰ・Ⅱ
会計史特論Ⅰ・Ⅱ
管理会計特論Ⅰ・Ⅱ
原価計算特論Ⅰ・Ⅱ
原価管理特論Ⅰ・Ⅱ
財務管理特論Ⅰ・Ⅱ
会計情報システム特論Ⅰ・Ⅱ

【共通科目】

外国文献研究Ⅰ・Ⅱ
特殊講義
商学実務特論Ⅰ・Ⅱ
特殊問題特論
インターンシップ

●博士後期課程

【商学専攻】

マーケティング特殊研究
商業学特殊研究
商業政策特殊研究
流通システム論特殊研究
現代商品市場論特殊研究
商業史特殊研究
金融特殊研究
証券市場論特殊研究
リスクマネジメントと保険特殊研究
国際金融特殊研究
中小企業論特殊研究
経営学特殊研究
貿易論特殊研究
経済学特殊研究

【会計学専攻】

財務会計特殊研究
会計監査特殊研究
経営分析特殊研究
会計史特殊研究
税務会計特殊研究
管理会計特殊研究
原価計算特殊研究

第 11 專修大学諸規程・規則

1. 専修大学履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第4条第4項の規定に基づき、専修大学（以下「本学」という。）における授業科目並びにその単位数及び履修方法並びに修得すべき単位に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業科目の種類)

第2条 授業科目の種類は、次のとおりとする。

- (1) 必修科目 当該学部・学科の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要とする授業科目をいう。
- (2) 選択科目 学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する授業科目（選択必修科目及び必修履修科目を含む。）をいう。
- (3) 自由科目 履修することはできるが、修得単位を卒業要件に算入しない授業科目をいう。

(履修方法)

第3条 各学部・学科並びに教職課程、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程及び学芸員課程（以下「資格課程」という。）において履修する授業科目は、入学した年次に適用される学修ガイドブック及びこの規程に従い、学生本人が決定するものとする。

(単位数及び授業科目)

第4条 各学部・学科の卒業要件単位数及び授業科目並びに資格課程の取得等要件単位数及び授業科目は、別表第1から別表第3まで及び前条の学修ガイドブックに定めるところによる。

(履修登録)

第5条 授業科目の履修登録は、前期及び通年の授業科目（後期の授業科目のうち、前期に履修登録することが必要な授業科目を含む。）にあつては前期履修科目登録期間、後期の授業科目にあつては後期履修科目登録期間に行うものとする。

(スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録)

第6条 スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「SWP学修ガイドブック」に定めるところによる。

(資格課程科目の履修登録)

第7条 教職課程科目は、教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料、実習料等を納入することにより履修することができる。

- 2 司書課程科目及び司書教諭課程科目は、司書又は司書教諭の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 3 学校司書課程科目は、学校司書課程を修了しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 4 学芸員課程科目は、学芸員の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料及び実習料を納入することにより履修することができる。
- 5 資格課程科目の履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」に定めるところによる。

(履修上限単位数)

第8条 1年間に履修登録することができる履修上限単位数は、各学部・学科が別に定めるところによる。

2 履修上限単位数には、再履修科目の単位を含めるものとし、次に掲げる単位を含めないものとする。

- (1) 海外語学短期研修に参加したことにより認定される単位
- (2) 資格試験により認定される単位
- (3) 専修大学科目等履修生(附属高等学校生徒)として履修し、本学に入学した後、単位認定される授業科目の単位
- (4) 資格課程科目として履修する授業科目の単位
(履修登録することができない授業科目)

第9条 教養科目及び外国語科目の授業科目のうち、外国人留学生のために開講する授業科目は、外国人留学生以外の学生は、履修登録することができない。

2 前項の授業科目を履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。

(再度の履修登録の禁止)

第10条 既に単位を修得した授業科目と同一名称の授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、再び履修登録することができない。

2 再び履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。

(重複した履修登録の禁止)

第11条 履修する年度において、同一の履修期間、曜日及び時限に行われる授業科目は、重複して履修登録してはならない。

2 重複して履修登録した場合は、いずれの授業科目の履修登録も無効とする。

(履修登録の修正、削除、追加及び変更)

第12条 履修登録の修正、削除、追加及び変更は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、履修科目登録期間及び履修修正期間に限り認めるものとする。ただし、当該期間以外の期間であっても特別の理由があると認められる場合は、履修登録の修正、削除、追加及び変更を認めることができる。

2 あらかじめ履修クラスが指定されている授業科目については、原則として、履修クラスの変更を認めないものとする。

3 履修者制限が行われた授業科目で、一旦履修を許可されたものについては、原則として、その削除及び変更を認めないものとする。

(履修の中止)

第13条 履修を継続する意思のない授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、所定の履修中止申請期間に、所定の手続を行うことにより履修を中止することができる。

2 履修の中止については、次に定めるところにより取り扱うものとする。

- (1) 履修を中止した授業科目は、授業への出席、定期試験の受験及び単位の修得をすることができない。
- (2) 履修を中止した授業科目の単位は、当該年度の履修上限単位数に含める。
- (3) 履修を中止した授業科目の単位数分の新たな履修登録は認めない。
- (4) 履修を中止した授業科目は、GPA及び平均点に算入しない。
- (5) 履修の中止により当該年度に履修登録した授業科目が無くなる場合は、履修中止申請を認めない。
- (6) 履修中止申請は、取り下げることができない。

(単位の修得)

第14条 履修登録を行わない授業科目については、単位を修得することができない。ただし、履修登録を行わない授業科目であっても本学が認定する単位については、この限りでない。

(事務所管)

第15条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(規程の改廃)

第16条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の専修大学履修規程の規定は、平成31年度以後の入学者について適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附則

(施行期日)

1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和2年度以後の入学者について適用し、平成31年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附則

(施行期日)

1 この規程は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和4年度以後の入学者について適用し、令和3年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附則

(施行期日)

1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和5年度以後の入学者について適用し、令和4年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附則

(施行期日)

1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第3の規定は、令和6年度以後の入学者について適用し、令和5年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の専修大学履修規程の規定は、令和8年度以後の入学者について適用し、令和7年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第1 (第4条関係) 略

別表第2 (第4条関係) 略

別表第3 (第4条関係) 略

2. 専修大学定期試験規程

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第17条第3項の規定に基づき、試験の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第1条の2 この規程において「試験」とは、学事暦により期間を定めて実施する定期試験をいう。

(種類)

第2条 試験の種類は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 前期試験 前期で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (2) 後期試験 後期で終了する授業科目及び通年で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (3) 前期追試験 第1号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。
- (4) 後期追試験 第2号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。

(時期)

第3条 試験の実施の時期は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、実施の時期を変更することがある。

- (1) 前期試験 7月～8月
- (2) 後期試験 1月～2月
- (3) 前期追試験 8月
- (4) 後期追試験 2月～3月

(試験方法)

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもってこれに替えることができる。

(試験時間)

第5条 試験時間は、原則として60分とする。

(試験監督)

第6条 試験監督は、当該授業科目担当教員が行う。ただし、必要に応じて補助者を加えることがある。

2 試験監督者は、試験場において試験を厳正かつ円滑に実施する義務とこれに伴う権限を有する。

(試験委員)

第7条 試験の実施に際し、試験委員を置く。

- 2 試験委員は、試験の実施を統轄する義務と権限を有する。
- 3 試験委員は、教授会の承認を得て、学長が委嘱する。
- 4 試験委員は、試験の実施結果を学長に報告しなければならない。

(受験資格の取得)

第8条 受験資格は、次の各号の所定の手続を完了することにより取得する。

- (1) 履修科目登録の手続
- (2) 学費の納入手続
- (3) その他所定の手続

2 前項の規定にかかわらず、試験時において休学又は停学中の者は、受験資格を有しない。

(受験資格の喪失)

第9条 次の各号のいずれかに該当する者は、当該授業科目の受験資格を失う。ただし、第4号に該当する者については、定期試験における不正行為者処分規程の定めるところによる。

- (1) 学生証を携帯していない者
- (2) 試験開始後 20 分を超えて、遅刻した者
- (3) 試験監督者の指示に従わない者
- (4) 試験において不正行為を行った者

2 前項第1号に該当する者に対して、当日のみ有効とする臨時学生証による受験を認める。

3 臨時学生証の交付を受けようとする者は、当該試験開始時刻までに、教務部教務課の窓口に出なければならぬ。

4 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出をしなかった場合であっても、その者が試験教室において、当該試験開始時刻までに試験監督者に対し、学生証不携帯の旨を申し出たときは、臨時学生証の交付を認めることができる。

5 前2項の規定による臨時学生証の交付に当たっては、所定の交付手数料を徴収するものとする。

(受験手続)

第10条 第2条第1号及び第2号による受験者は、試験前に公示する「定期試験実施要領」により、所定の手続を完了しなければならない。

2 第2条第3号及び第4号による受験者は、所定の期日までに追試験受験願及び次の各号に定める試験欠席理由を証明する書類を提出し、受験許可を得なければならない。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| (2) 就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| (3) 業務命令による出張又は超過勤務 | 所属長による証明書 |
| (4) 公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| (5) 天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| (6) 二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| (7) 本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| (8) 交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| (9) その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

(成績発表)

第11条 試験の成績結果は、9月及び3月に本人に通知する。

(受験者の義務)

第12条 受験者は、次の各号に定める事項を厳守しなければならない。

- (1) 試験場においては、試験監督者の指示に従うこと。
- (2) 試験開始後 20 分以内の遅刻者は、試験監督者の入室許可を得ること。
- (3) 学生証を机上に提示すること。
- (4) 解答にさきだつて、学籍番号及び氏名を記入すること。
- (5) 学籍番号及び氏名の記入は、ペン又はボールペンを使用すること。

- (6) 試験開始後 30 分以内は、退場しないこと。
- (7) 配付された答案用紙は、必ず提出すること。
- (8) 試験場においては、物品の貸借をしないこと。

(無効答案)

第 13 条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 第 8 条に定める受験資格を有していない者の答案
- (2) 第 9 条に該当する者の答案
- (3) 学籍番号及び氏名が記入されていない答案
- (4) 不正行為に該当する者の答案
- (5) 授業科目の担当者、曜日又は時限を間違えて受験した者の答案

(不正行為)

第 14 条 試験における不正行為とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

- (1) 代人が受験したとき。(依頼した者・受験した者)
- (2) 答案を交換したとき。
- (3) カンニングペーパーを廻したとき。
- (4) カンニングペーパーを使用したとき。
- (5) 所持品(電子機器を含む。)その他へ事前に書込みをして、それを使用したとき。
- (6) 他人の答案を写したとき。(見た者・見せた者)
- (7) 言語・動作・電子機器等で連絡したとき。(連絡した者・連絡を受けた者)
- (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品を使用したとき。
- (9) 他人の学生証で受験したとき。(貸した者・借りた者)
- (10) 偽名答案を提出したとき又は氏名を抹消して提出したとき。
- (11) 故意による答案無記名のとき。
- (12) 答案を提出しなかつたとき。
- (13) 使用が許可された参考書等の貸借をしたとき。
- (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めたとき。

(不正行為の確認)

第 15 条 試験監督者は、不正行為を発見した場合、その受験者の受験を直ちに中止させ、本人を同行して試験委員に報告するものとする。

2 試験委員は、学生部委員の立会いのもとに、不正行為の事実確認を行う。

3 試験委員は、不正行為が確認された場合、本人に始末書を提出させ、速やかに当該学部長に報告しなければならない。

(不正行為者の処分)

第 16 条 不正行為者の処分は、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

(事務所管)

第 17 条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(規程の改廃)

第 18 条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、昭和 54 年 7 月 10 日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成 8 年 7 月 5 日から施行する。
- 2 平成 7 年度以前の二部入学生の試験の種類及び実施の時期は、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 13 年 7 月 25 日から施行し、平成 13 年 7 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 15 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の第 11 条の規定は、平成 27 年度以後の入学者について適用し、平成 26 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

3. 定期試験における不正行為者処分規程

第1条 この規程は、専修大学定期試験規程第16条の規定に基づき、定期試験（以下「試験」という。）における不正行為者の処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 不正行為者の処分は、学部長が行う。

第3条 不正行為者の処分は、次の基準による。

- | | |
|---|--|
| (1) 代人受験（依頼した者・受験した者） | 2ヵ月の停学処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (2) 答案交換 | 第1号に同じ |
| (3) カンニングペーパー廻し | けん責処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (4) カンニングペーパーの使用 | 第3号に同じ |
| (5) 当該試験に関する事項の書込み
（所持品・電子機器・身体・机・壁等） | 第3号に同じ |
| (6) 答案を写す（見た者・見せた者） | 第3号に同じ |
| (7) 言語・動作・電子機器等により連絡
する行為（連絡した者・連絡を受けた者） | 第3号に同じ |
| (8) 使用が許可されていない参考書・
電子機器その他の物品の使用 | 第3号に同じ |
| (9) 他人の学生証を利用した受験
（貸した者・借りた者） | 第3号に同じ |
| (10) 偽名又は氏名抹消 | 第3号に同じ |
| (11) 故意による無記名 | 第3号に同じ |
| (12) 答案不提出 | 第3号に同じ |
| (13) 使用が許可された参考書等の貸借
（貸した者・借りた者） | けん責処分とし、当該受験科目を無効とする。 |
| (14) その他試験監督者及び試験委員が
不正行為と認めた場合 | 第1号から第13号に準じて処分する。 |

2 学部長は、前項の処分について速やかに学長及び教授会に報告しなければならない。

第4条 前条により処分を受けた者が、再度不正行為をした場合は、前条の規定にかかわらず教授会の議を経て2ヵ月以上1年以下の停学とし、当該不正行為が行われた学期における定期試験実施科目を無効とする。

第5条 試験終了後に不正行為が発覚した場合においても、第3条及び第4条により処分する。

第6条 処分の起算日は、処分決定日とする。

第7条 不正行為者の氏名及び処分は、速やかに掲示し、本人及び保証人に通知する。

第8条 処分事項は、学籍簿に記載するものとする。

第9条 不正行為者が本学奨学生制度による奨学生であるときは、直ちにその資格を失う。

第10条 停学処分中の者は、当該学部長の指導に従わなければならない。

第11条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

第12条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附則

- 1 この規程は、昭和54年7月10日から施行する。
- 2 この規程の制定に伴い「試験における不正行為者処分内規（昭和36年9月12日制定）」、「試験における不正行為者処分内規施行規則（昭和36年9月12日制定）」、「試験における不正行為者処分の特例（昭和37年9月24日制定）」及び「試験における不正行為により処分を受けた者の事後の取扱規程（昭和36年9月12日制定）」は、廃止する。

附則

この規程は、平成13年7月25日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この規程の施行前にした不正行為に対する処分については、なお従前の例による。

附則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

4. 専修大学商学部学期末卒業に関する取扱内規

第1条 この内規は、専修大学学則第18条第3項に基づき、商学部学期末卒業（以下「学期末卒業」という。）に関する取扱いについて定める。

第2条 学期末卒業とは、卒業に必要な所定の単位を修得できず、修業年限を超えて在学する者が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続を行うことにより卒業することをいう。

第3条 学期末卒業を希望する者は、当該年度の6月30日までに保証人と連署のうえ、学期末卒業願書によって申請しなければならない。

2 学期末卒業の許可は、商学部教授会の議を経て学長が行う。

第4条 学期末卒業を申請した者が申請の取消しをする場合は、当該年度の7月31日までに保証人と連署のうえ、学期末卒業申請取下書によって申請しなければならない。

第5条 学期末卒業の時期は、9月20日とする。

第6条 この内規の改廃は、商学部教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この内規は、平成17年4月1日から施行する。

5. 商学部における会計関連資格試験による単位認定の取扱いに関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、商学部における会計関連資格試験（以下「検定試験」という。）に合格した者の単位認定に関し必要な事項を定めるものとする。

(単位認定の対象となる検定試験の種類等)

第2条 この内規による単位認定の対象となる検定試験の種類、認定基準、認定単位数、認定科目群及び認定科目名は、別表のとおりとする。

(認定単位の取扱い)

第3条 この内規により認定する単位（以下「認定単位」という。）は、卒業要件単位に算入することができる。

2 認定単位の上限は、12単位とする。

3 認定単位の成績評価は、一律に「認定」とする。

4 認定単位は、各年次の履修上限単位数に含めない。

(単位認定の申請)

第4条 この内規による単位の認定を受けようとする者は、所定の期日までに、単位認定申請書及び検定試験の合格を証明することができる書類を教務部教務課を経て学部長に提出しなければならない。

(申請期限)

第5条 前条の規定による単位認定の申請は、検定試験に合格した日から2年以上経過した場合は、これを行うことができない。

(教授会への付議)

第6条 学部長は、学生から単位認定申請書が提出されたときは、これを教授会に付議しなければならない。

(事務所管)

第7条 この内規に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(内規の改廃)

第8条 この内規の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

(施行期日)

1 この内規は、令和2年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この内規は、令和2年度以後の入学者について適用する。

別表（第2条関係）

商学部 マーケティング学科

検定試験の種類	認定基準	認定単位数	認定科目群	認定科目名（単位数）
日本商工会議所簿記検定試験	1級	4	選択科目	会計演習Ⅰ(2)
全国経理教育協会簿記能力検定試験	上級			会計演習Ⅱ(2)
税理士試験	簿記論			会計演習Ⅲ(2)
	財務諸表論			会計演習Ⅳ(2)
税理士試験	法人税法	会計演習Ⅰ(2)		
		会計演習Ⅱ(2)		
公認会計士試験	短答式試験	会計演習Ⅲ(2)		
		会計演習Ⅳ(2)		
公認会計士試験	論文式試験	会計演習Ⅴ(2)		
		会計演習Ⅵ(2)		

商学部 会計学科

検定試験の種類	認定基準	認定単位数	認定科目群	認定科目名 (単位数)
日本商工会議所簿記検定試験	1 級	4	学科基礎科目	会計演習 I (2)
全国経理教育協会簿記能力検定試験	上級			会計演習 II (2)
税理士試験	簿記論			会計演習 III (2)
	財務諸表論			会計演習 IV (2)
	法人税法		学科基礎科目	会計演習 I (2)
			展開科目	会計演習 II (2)
公認会計士試験	短答式試験	8	学科基礎科目	会計演習 III (2)
				会計演習 IV (2)
	論文式試験	4	学科基礎科目	会計演習 I (2)
				展開科目
				会計演習 III (2)
				会計演習 IV (2)
				会計演習 V (2)
				会計演習 VI (2)

2026 商学部学修ガイドブック

2026年4月1日

編集・発行 専修大学商学部

〒101-8425

東京都千代田区神田神保町 3-8

TEL 03-3265-3819 (ダイヤルイン)

